

平成26年度

越前市総合計画達成度評価報告書

平成27年5月

越前市総合計画達成度評価委員会

越前市長 奈良 俊幸 様

平成26年度越前市総合計画達成度評価結果について（報告）

越前市総合計画達成度評価委員会は、越前市総合計画達成度の評価に関する越前市事務事業等評価委員会設置規則に基づき、越前市総合計画に掲げる政策の平成26年度における達成度について、市から提示された内部評価結果などを参考に審議を行い、市民の視点に立ってその達成度評価を実施しました。

この度、評価結果を取りまとめましたので報告いたします。

なお、市においては、本委員会の評価結果を市民に公表するとともに、市総合計画の効果的かつ効率的な推進に反映されるよう要望します。

平成27年5月26日

越前市総合計画達成度評価委員会

委員長	藤	下	洸	養	
委員	井	上	博	之	
委員	上	島	晃	智	
委員	四	戸	友	也	
委員	田	中	希	世子	
委員	中	庄	司	尚	範
委員	脇	田	淳	子	

目 次

1	はじめに	1
2	評価方法	2
3	評価結果	2
4	総合計画達成度評価票	3
5	越前市総合計画達成度評価委員会の開催経過	1 1
6	越前市総合計画達成度評価委員会委員名簿	1 2
7	越前市総合計画達成度の評価に関する 越前市事務事業等評価委員会設置規則	1 3

資料

越前市総合計画達成度内部評価票〔平成26年度分〕

1 はじめに

総合計画達成度評価を行って

平成26年度は越前市にとって、新庁舎の建設に向け建設市民検討委員会を立ち上げ、さらに武生中央公園再整備など大きなプロジェクトがスタートを切った年であり、また人口減少対策など地方創生への取組みに着手した年であった。

特に全国にわたっての急速に進む人口減少に歯止めがかからず、本市においても平成22(2010)年に85,614人であった人口は、平成32(2020)年には80,449人と8万人を割り込む寸前まで減少し、さらに平成52(2040)年には、66,651人にまで減少すると予測されている。加えて、団塊の世代の高年齢化により、すでに4人に1人が65歳以上の超高齢社会になっている。この人口減少、少子高齢社会の到来を見据え、本市の特性を踏まえた快適で住みよい地域社会を再構築する必要がある。このような背景のなか、平成26年度には、市行政の最上位計画である市総合計画の実効性を高め、効果的かつ効率的な推進を図るために、基本計画が見直された。

さて、長く低迷を続けていた日本の産業界も、ここにきてようやく明るい兆しが見え始めた。本市においても大手企業2社が大規模な工場の新増設を行っており、それを含め5社を企業立地促進補助の対象に指定するなど、市内企業の設備投資は増加しつつあり、旺盛な求人要請により有効求人倍率はハローワーク武生管内で、1.60という高水準で推移している。このような明るい材料がみられる地域産業の積極性を起爆剤にして、市内に居住する定住人口の増加のための施策を積極的に推進すべきである。そのためには、市民や本市を訪れた人が「越前市に住みたい」「越前市に住み続けたい」と感じる、暮らしやすさを実感できるまちづくりが必要である。

そうした魅力あるまちづくりを進めることにより、交流人口の増加はもちろんのこと、若者の人口の流出を防ぎ、さらに市外からの居住を誘導して、総合計画の重点目標である「定住化の促進」を進めてほしいと思う。

われわれ市民を代表した評価委員会では、達成度の評価にあたって、市民の目線で、市民感覚を大事にして、越前市が平成26年度に取り組んだ成果に対し、慎重かつ大胆に、また、公平かつ総合的観点に立って、厳正に評価を行ったと確信している。

最後にこの評価が、本市の安全で安心、快適で住みよいまちづくりに、少しでも資することになれば幸甚である。

越前市総合計画達成度評価委員会
委員長 藤 下 洸 養

2 評価方法

評価にあたっては、委員全員が、市政運営、施策の展開状況等を委員会の狙いである市民の視点、観点に立って注視し、委員会での審議、評価に努めた。

評価は、市総合計画の平成26年度の政策の達成度について、実践プログラムに掲げる数値目標の達成度及び主要な事業の進捗状況等、市が提示した内部評価結果（※）を参考に、総合的な評価・検証を行ったものである。

市総合計画に掲げる5本のまちづくりの柱である「元気な産業づくり」「元気な人づくり」「快適で住みよいまちづくり」「安全で安心なまちづくり」「市民が主役のまちづくり」及び、市の行財政運営に関する柱の「地方分権に対応した行財政運営」それぞれの柱並びに政策、施策を評価対象として行った。

なお、評価結果は、次の4段階評価とし、それぞれに委員会としてのコメントを添えた。

- A：十分に達成された
- B：達成された
- C：達成度やや低い
- D：達成度が低い

※ 市が提示した内部評価票（別資料）は、次の4段階評価となっている。

- 4：十分に達成できた
- 3：達成できた
- 2：相当程度達成（達成まであとわずか）
- 1：達成には程遠い、もしくは目標に向かっていない

3 評価結果

まちづくりの柱	評価	まちづくりの柱 政策数	政策の評価（内訳）
元気な産業づくり	A	6政策	A：3 B：2 C：1
元気な人づくり	B	9政策	A：4 B：5
快適で住みよいまちづくり	B	5政策	A：2 B：3
安全で安心なまちづくり	A	5政策	A：4 B：1
市民が主役のまちづくり	B	4政策	A：1 B：3
地方分権に対応した行財政運営	B	3政策	A：1 B：2
全 体	A：2 B：4	32政策	A：15 B：16 C：1

4 総合計画達成度評価票

越前市総合計画達成度評価票 <全体>

基本構想		総人口(年度末人口)								
		基準値	実績値							
重点目標	定住化の促進	H17.10	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
				87,742人	87,126人	85,982人	85,660人	85,569人	85,068人	84,487人
基本政策		達成度評価								
		達成度	コメント							
まちづくりの柱	元気な産業づくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・越前市は恵まれた地域で、企業の立地で雇用が伸びると予想はできるが、本社機能を誘致するという方向性も打ち出してほしい。 ・越前市には魅力的な資源があるので、点と点をつないだコンセプトづくりをすばきで、パッケージ化すれば大きな観光地になると思う。 ・U I Jターンで戻ってくるための制度や高い就業率など、働きやすい環境があることをもっと情報発信すべき。 							
	元気な人づくり	B	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを産み育てるための施策は、3世代同居の維持など、他の施策と横の繋がりを持って取り組んでほしい。 ・全国ではいろいろな施策があり、まちなか図書館や、商店街ではたくさん本を集めて、商店主が客に貸出している所もある。読書のまちを宣言した以上、ぜひ日本の先進地になってほしい。 ・歴史文化は、観光資源と結び付けて、活性化していくべき。すばらしいものがあるので、もっと生かしてほしい。 							
	快適で住みよいまちづくり	B	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり計画のなかで、駅から蔵の辻あたりまでの雰囲気をつくるのが重要だと思う。まちづくりや都市機能という部分でやってほしい。 ・まちづくりについては、市としてのグランドデザインの意思表示が必要である。具体的に目的をどのように達成するのかを描いて欲しい。 ・町内防犯灯LED化は、スケールメリットがあり、製品単価も安価にできる合理的なやり方で評価ができる。 							
	安全で安心なまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・防災マップや避難マニュアルについては、簡易なものでもよいから、まず作ることが大事。未作成の町内に対して取組みを進めてほしい。 ・高齢者の認知症による犯罪発生の増加については、住民の声掛け次第で犯罪を防ぐことが出来る。今後のモデル地区での対策に期待する。 ・消防・救急体制の充実はベースになる部分なので、今の状態を維持してほしい。 							
	市民が主役のまちづくり	B	<ul style="list-style-type: none"> ・市民自治の推進の中で、今後はもっと若年層の参画の推進など、現在のあり方を見直す必要があると思う。 ・人権尊重の啓発は、広報紙だけでは弱いと感じる。市が取り組んでいることを広くアピールするなら、テレビで取り上げられるような話題性のある取組みを検討してほしい。 ・市ホームページから目的のサイトになかなかたどりつけない。利用者の視点でトップページからバナーなどで見たいサイトにアクセスできるよう対応してほしい。 							
地方分権に対応した行財政運営		B	<ul style="list-style-type: none"> ・市人口ビジョン・定住化促進対策について、実効性に特化した取組み内容を期待している。定住化と税収増加の取組みをしていただきたい。 ・災害時相互応援協定の締結はされたが、具体的な体制の整備はまだなので、いつ発生するかわからない災害に対して、環境整備を進めていってほしい。 ・電子申請システムについては、マイナンバー導入後、図書館もマイナンバーカードで利用できるとか、利便性の向上を期待する。 							

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	元気な産業づくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
	活力と創造性に満ちた工業の振興	A	<ul style="list-style-type: none"> 越前市は恵まれた地域で、企業の立地で雇用が伸びると予想はできるが、本社機能を誘致するという方向性も打ち出してほしい。 打刃物で40年ぶりの工房の新築は良いPRとなる。 次世代の子もたちが、モノづくりをしてみたいという、モノづくりに興味を持つきっかけ作りを、広報等で市民に分かってもらうようなPRをしてほしい。 モノづくりフェスタやモノづくりNETは成果はまだ出ていないが、これから成果を出していく方向性を示せている。 越前市には中小零細企業が多いので、企業支援において融通を図ってほしい。 伝統産業は発展していかないといけないし、絶やしてはいけない。 大企業の工場の新増設による従業員の増員を、定住化の促進に繋げないといけない。
	魅力ある商業の振興	B	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化において、具体的な対策として計画の中でもドラスティックな方向性を打ち出す必要があるのではないかと。選択と集中、メリハリを考えることが必要である。 特徴ある商店街にするには、商店街のあり方のコンセプトを持つことが必要ではないかと。 伝統産業は魅力があるから続いているので、その伝統産業のプロセスを生かすべき。 商業の振興はまちづくりと一体であり、商業がうまくいかないのは、まちづくりがうまくいっていない(目に見えた成果が出ていない)。時代の流れもあり日本中が同じかもしれないが、都市圏と売り方が全然違うので、旧態依然としたやり方ではいけない。施策を打ち続けてほしい。
	出会いと感動のある観光の振興	C	<ul style="list-style-type: none"> 観光の振興は、手間をかければ成果が出やすい。目先を変えて“見せる”工夫をして頑張ってほしい。 外国人観光客は落とすお金の額が違うので、他の都市に先駆けて取り組んでほしい。 駅を降りても、何が魅力の街なのかが分からない。Wifi利用者への対応として、至るところにQRコードを置くなどの仕掛けをした方向性を出してはどうか。 越前市は宣伝が控えめで、3大グルメなど自信を持って積極的に宣伝してほしい。 越前市には魅力的な資源があるので、点と点をつないだコンセプトづくりをすべきで、パッケージ化すれば大きな観光地になると思う。 秋山徳蔵がテレビドラマ化された。テレビの影響は大きい。越前市は偉人が多いのもっとアピールして宣伝をすべき。かこさとしやいわさきちひろ、渡辺洪基など展示してあれば、すごい街だとわかってもらえるのではないかと。 秋のディスプレイキャンペーンと合わせて、全国的な仕掛けを秋に向けやってほしい。菊人形も含めトータルな仕掛けをして、芸術文化を観光に絡めていくべき。
	地域資源を生かした農業の振興	A	<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理事業による農地利用の効率化、耕作放棄地をなくす取組みは評価できる。 JA越前たけふは、日本のモデルとして注目されている。コウノトリの関連性も含め、行政とタイアップして改革やアピールを期待する。 地産地消では、いろんな大きさの食材があり規格品以外のものも使えるので、食育として小さい頃から教えるのに役に立ち、安全性もある。地産地消を実現できたのも、コストはかかるが各学校で個別提供ができていっているからである。だが内部評価票には表記されておらず、評価の見せ方の問題である。施策は1方向だけでなく、関連性をアピールしてほしい。 獣害対策については、ジビエ料理への活用を考えると解体処理・加工施設の検討は必要である。
	みどり輝く森林づくり	B	<ul style="list-style-type: none"> ハツ杉森林学習センターは体験プログラムなど利用促進を進めており評価できる。金華山グリーンランドも含め、夏に向けて利用が増えるのもっとPRし、観光の面からも点を繋げて取り組んでほしい。 緑のダムの記事はあつてしかるべきである。獣害対策としても、ある一定の被害を抑える効果があるのではないかと。 国の森林政策が変わらないことによる木材産業の衰退が一番の原因。単独でどれだけできるか、努力は続けていかないといけない。 森林整備の改善に向け、100年後に続く治山治水を頑張してほしい。
	いきいきと働きやすい環境の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童がいけないのは、3世代同居で働きやすい環境があるなど、いろんな要素からなっている。 U・I・Jターンで戻ってくるための制度や高い就業率など、働きやすい環境があることをもっと情報発信すべき。 学校を出て就職した後、離職するケースも多いので、就業内定率の他のスケールとして、3年後の就業状況、離職率などを指標としてあげてほしい。
	元気な産業づくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
	<総括> (再掲)	A	<ul style="list-style-type: none"> 越前市は恵まれた地域で、企業の立地で雇用が伸びると予想はできるが、本社機能を誘致するという方向性も打ち出してほしい。 越前市には魅力的な資源があるので、点と点をつないだコンセプトづくりをすべきで、パッケージ化すれば大きな観光地になると思う。 U・I・Jターンで戻ってくるための制度や高い就業率など、働きやすい環境があることをもっと情報発信すべき。

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	元気な人づくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
	子どもの笑顔が輝く環境づくり	A	<ul style="list-style-type: none"> 子ども政策について、3人以上という括りで決められているようだが、例えば子どもが3人と5人では負担が全然違うので、もう少し極め細かい配慮をしてほしい。 子どもを産み育てるための施策は、3世代同居であったり、18歳以上の女性の市外への転出や戻ってきた際の対策、他県などから来た方を留まらせる施策であったりする。3世代同居の維持など、他の施策と横の繋がりを持って取り組んでほしい。
	安心して暮らせる長寿社会の実現	B	<ul style="list-style-type: none"> 健康と生きがいづくりについて、行政が関与できる範囲で目に見える施策としてニュースポーツの振興など立案しているが、生きがいづくりとは何か。生きがいは存在意義を認められるのが一番の生きがいではないか。3世代同居している住宅に補助するなど、別の局面での施策もあるのではないか。 生きがいづくりにおいては、いきいきシニアクラブなど、人と人を繋ぐことを目標にしており、努力している。 生きがいを持った元気な高齢者を増やしていくことが最大の課題である。生きがいを持って生活するとは、言葉では簡単だが難しいこと。だが皆頑張っている。高齢者の心や気持ちまで考えた施策の充実を図ってほしい。
	障がい者が安心して暮らせるまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理施設で、洋式トイレがない施設がある。あるべきところに設置して欲しい。 障がいを持った方が社会に貢献できることで、周りの者も頑張ろうと思う。 障がい者はマイノリティーではない。障がい者が地域で安心して暮らせるよう、地域と一体となった環境づくりを進めてほしい。
	健やかで元気に暮らせるまちづくり	B	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税の滞納対応をしっかりとすべき。歳出においてもジェネリックの利用等医療費抑制を図り、さらに周知すべき。 マイナンバー制度が稼働し、社会保障と税の一体改革が機能してくることを期待する。
	助け合い、支え合う地域社会の形成	B	<ul style="list-style-type: none"> 地域自治組織について、各地域や組織には違いがあり整合性が取れないかもしれないが、一律ではなく独自性を持った取り組みも必要である。 それぞれの良い所は、ぜひ全体にフィードバックしていただきたい。 ワーキングブアの若者がたくさんいる。子育てにも関連するが、きめの細かい対応をしてほしい。 生活保護の取組みは素晴らしいと思う。自己評価も厳しめで、まだまだ取り組む姿勢を尊重する。

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	元気な人づくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
	人間力を高める教育の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の大学を巻き込んでいることは評価できるが、工学院大学(創立者渡辺洪基)と何らかの連携を模索し、都会の学生との交流、都会留学、里山留学、1ターンの施策をやってほしい。 ・大学生が市をフィールドとして地域学習を実施することはよいが、大学生もクルーという意識を持ってもらう取組みも必要ではないか。 ・地元に残るメリットを分かってもらえるようなキャリア支援、キャリア教育を大学側にも働きかけ、地元への定着に結びつく施策を実施してほしい。働きかけを地道にすることで、定住に向かう施策が見えてくると思う。 ・地域文化の発祥は学校であるので、大事にしてほしい。 ・人材育成は国の宝、道徳教育に力を入れてほしい。倫理観を上げることは大変だが、市民や行政の意識で変えてほしい。
	主体的に学びを生かす生涯学習社会の実現	B	<ul style="list-style-type: none"> ・全国ではいろんな施策があり、まちなか図書館や、商店街ではたくさん本を集めて、店主が客に貸出している所もある。読書のまちを宣言した以上、ぜひ日本の先進地になってほしい。先進地になるための課題は多い。 ・今の子どもたちは論理立てた文章を作れない。本を読んで理詰めで文章を組み立てることをやらせないといけない。読書の習慣がある市民にしてほしい。 ・赤ちゃん抱っこ体験は、アンケートをとっても非常に良い評価で書かれている。定住化にも関わる子ども教育として、将来子どもを持ちたいという流れにつなげていける。 ・青年会、女性会、壮年会などの段階的な組織については、生涯学習とも絡めながら地域の団体、自治組織の中にもどのように根付かせていくかが大事になっていると思う。子どもの成長期を担うような組織がしっかり動けば、伝統行事も活性化できるのではないかと思う。
	誇れる歴史、芸術文化の創造	B	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史文化は、観光資源と結び付けて推進し、活性化していくべきで、保存とは、しまい込むものではない。有効に活用し、行って、見て、より深い理解をしてもらうには、積極的に文化財の発掘をしてほしい。すばらしいものがあるので、もっと生かしてほしい。 ・武生公会堂記念館の入館者数が開館以来初の2万人を超えた。もっと地元のネタでやれることがあるのではないか。全国各地から呼び込めるだけのものがある。独自性がある素晴らしいので、もっと大々的にPRをすべき。 ・公会堂での特別展では、駅から公会堂に繋がるような、仕掛けがあるとよい。 ・毎年開催している国際音楽祭は大変なイベントであり、評価したい。 ・武生商業高校や武生東高校のジャズ等の演奏はすばらしいのでもっと盛り上げたい。 ・越前和紙がユネスコの無形文化遺産から外れたのは残念である。和紙の価値は高いので、他の産地と同様、仕掛けをする努力を込めてほしい。
	生涯スポーツのまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> ・国体に向けて着実に継続的に施設整備をしているが、人を呼び込む施策の一環として、宿泊してもらえそうな合宿施設の整備など、有機的につなげてほしい。 ・菊花マラソンでは中学生が障がい者の伴走をするなど、素晴らしい企画があるので、もっとPRをすることで二重三重の効果が得られる。 ・スポーツ施設の利用者数、利用率が目標に達していないが、新しい施設ができることでもっと利用者が増えることを期待する。
	元気な人づくり <総括> (再掲)	【達成度評価】	
		達成度	コメント
		B	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを産み育てるための施策は、3世代同居の維持など、他の施策と横の繋がりを持って取り組んでほしい。 ・全国ではいろんな施策があり、まちなか図書館や、商店街ではたくさん本を集めて、店主が客に貸出している所もある。読書のまちを宣言した以上、ぜひ日本の先進地になってほしい。 ・歴史文化は、観光資源と結び付けて、活性化していくべき。すばらしいものがあるので、もっと生かしてほしい。

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	快適で住みよいまちづくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
	秩序ある土地利用の推進	B	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり計画のなかで、駅から蔵の辻あたりまでの雰囲気をつくるのが重要だと思う。まちづくりや都市機能という部分でやってほしい。 市街地活性化は難しいテーマであるが、市街地の再利用促進や活性化ができる仕組みを作らないといけない。 コンパクトなまちづくりにおいて規制誘導を図ることは難しいと思うが、結果として協議はしているものの、規制誘導という目的達成には至らなかったということなので、他自治体の成功事例を調べて結果的にどのように集約されたのかを踏まえプランを練り直し、規制・促進を図るべき。
	コンパクトで機能的な都市構造の形成	B	<ul style="list-style-type: none"> 都市構造の形成においては、個人の権利と公共の福祉をどう考えるか。難しいと思うが、意思がないと誘導ができないので、住みやすいまちになるように進めてほしい。 まちづくり会社は人を市街地に誘導できるかどうか、目標を持って取り組んでほしい。 まちづくりについては、市としてのランドデザインの意思表示が必要である。具体的に目的をどのように達成するのかを描いて欲しい。 田園の形成については、コウノトリというロマンと住みよさを感じる象徴を中心に推進していくという目標ははっきりしているので、これに関連し枝葉を広げていくとよいと思うが、住民にまだまだ理解されていないと感じる。おおいにアドバランを上げてほしい。
	うるおいのある住環境の創出	B	<ul style="list-style-type: none"> 基盤整備は重要なので、黒字経営をしながら計画的に整備していくという考え方は大事である。下水道の指標や水洗化率の指標も着実に上がっており、努力されている。 都市景観について、ガードレールが白から茶色に変わり、景観の整備がきれいになった。五箇地区や4町に入ったと分かる整備で、マンホールの蓋や、縁石など各家庭では出来ないことは、市側で整備をお願いしたい。 水道に関しては使用量が減っているが、自分の子ども時代と違い、直接水道水を飲む機会が減った。越前市の水はきれいなので、水の需要を高める取組み、水道水が飲めるアビールをしてはどうか。
	快適な交通体系の整備	A	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利用促進を図っており、利用者の利便性・満足度の向上を目標としているが、利用者の需要や要望がどこにあるのかを捉えるのが重要である。利用者の意見を吸い上げられるよう、何らかの意見集約の仕組みを作ってはどうか。 市民バスについて、バスの小型化やルート、待合場など、もう少し研究の余地がある。待合場はコンビニとタイアップするなど、ゆっくり待てる所があるとよい。高齢社会なので、もう少し工夫があれば人を寄せる余地がある。 雪に強いまちづくりへの要望として、子どもたちの歩道の除雪を大事にしてほしい。 戸谷片屋線は長年の夢であり、完成してよかった。
	環境にやさしいまちづくり	A	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電について国の政策はどうであれ、市はこうする、といえるなら良いと思う。正しい方向に向けて努力しないといけないので、独自性があってもよいと思う。 町内防犯灯LED化は、スケールメリットがあり、製品単価も安価にできる合理的なやり方で評価ができる。 環境にやさしいまちづくりの事業は、目標に対して結果・実績が伴っている。
	快適で住みよいまちづくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
	快適で住みよいまちづくり <総括> (再掲)	B	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり計画のなかで、駅から蔵の辻あたりまでの雰囲気をつくるのが重要だと思う。まちづくりや都市機能という部分でやってほしい。 まちづくりについては、市としてのランドデザインの意思表示が必要である。具体的に目的をどのように達成するのかを描いて欲しい。 町内防犯灯LED化は、スケールメリットがあり、製品単価も安価にできる合理的なやり方で評価ができる。

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	安全で安心なまちづくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
政策	地域が支える防災体制の充実	B	<ul style="list-style-type: none"> •いろいろな災害があるが、どこまでやったからといって満足する答えはない。いろいろなケースに合わせた対応をお願いしたい。 •防災マップや避難マニュアルについては、簡易なものでもよいから、まず作ることが大事。未作成の町内に対して取組みを進めてほしい。 •原子力防災マニュアルは国・県に合わせるとのことだが、いざ災害が発生したら市民は何をしたらよいかわからない。不安があると思うので、マニュアルは作成したほうがよいと思う。 •安全安心は行きつく先はないので、努力を続けてほしい。
	郷土を守る治山・治水対策の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> •治山治水の対策ということであるなら、獣害対策であったり、緑のダムも複合的に関わってくる。本事業における視点は被害防止対策ではあるが、他の事業と一緒にやり、横と連携を保ちながら総合的にやってほしい。 •治水対策は、指標ではおおむね達成しており、県と連携して事業が進んでいると思う。
	地域ぐるみの防犯対策の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> •認知症ということであれば、個人のプライバシーもあるが、家族同意でICタグ(RFID)をつけるなど、積極的な対策も考えられるのではないかな。 •高齢者の万引きは認知症からくるものという事は知らなかった。高齢者の犯罪に対して視点や発想を変えた方がよいと思った。併せて市民に啓蒙し、協力を得られるよう進めてほしい。 •高齢者の認知症による犯罪発生増加については、住民の声掛け次第で犯罪を防ぐことが出来る。今後のモデル地区での対策に期待する。 •行政としてやるべきことはある程度手は尽くされていると思っている。犯罪認知件数が上がったというが、行政が手を抜いて上がったというわけではない。
	消防・救急体制の充実	A	<ul style="list-style-type: none"> •消防・救急体制の充実はベースになる部分なので、今の状態を維持してほしい。 •消防団も他の地域では団員の確保ができていない状況のなか、確保されていてよい。 •普通救命講習会の修了者について、1万人達成を目指して頑張してほしい。
	暮らしの安全の向上	A	<ul style="list-style-type: none"> •高齢者に対する運転免許自主返納の働きかけについては、バス利用の無料化について周知を図ってほしい。 •消費者行政の充実が目標にかなっていないが、自立した消費者の育成についてはもっとアイデアを出して、今のやり方でよいのかを検討してほしい。 •日野川用水を利用した小水力発電所は評価できる。
	安全で安心なまちづくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
	安全で安心なまちづくり <総括> (再掲)	A	<ul style="list-style-type: none"> •防災マップや避難マニュアルについては、簡易なものでもよいから、まず作ることが大事。未作成の町内に対して取組みを進めてほしい。 •高齢者の認知症による犯罪発生増加については、住民の声掛け次第で犯罪を防ぐことが出来る。今後のモデル地区での対策に期待する。 •消防・救急体制の充実ベースになる部分なので、今の状態を維持してほしい。

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	市民が主役のまちづくり	【達成度評価】	
		達成度	コメント
政 策	市民自治の推進	B	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標がNPOの法人数から事業参加人数に変わったが、どれだけのイベント数での参加人数かが分からない。 人と人とのつながりの薄れによるコミュニティ不足が、日本を取り巻く危機の一つである。地域コミュニティの充実に向け越前市らしさを出すために、一人ひとりがどう支えていくかが大事だと思う。 自治振興会の課題は、10年経ってなお問題が続いている。そろそろ根本的なボタンのかけ違いの解消が必要ではないか。視点を変えた切り口が必要だと思う。 市民自治の推進の中で、今後はもっと若年層の参画の推進など、現在のあり方を見直す必要があると思う。 選挙は市民自治推進の底辺になると思うので、投票率の推移を指標としてあげてほしい。
	市民交流の推進	A	<ul style="list-style-type: none"> 外国人市民への施策については、ここ数年努力が見られ、成果も出ていると感じる。教育面に関してはいろんなところで、ポルトガル語など表記がなされ、手厚い試みをされている。 災害時の対応が心配。フェイスブックを通じて不特定多数に同時発信とあるが、どれだけの外国人がフェイスブックを見ているのか。災害時にどのように対応するのか、日本人住民とのトラブルなどの原因にならないかを懸念する。 外国人も何らかのコミュニティを作っていると思うので、そのコミュニティを把握しサポートしたり、その組織の代表者などと情報を共有した方が良いのではないかと。
	人権尊重と男女共同参画社会の実現	B	<ul style="list-style-type: none"> 女性登用率の数値目標については、能力があっても登用されていないのであれば、後押しの意味でもあるためよいと思うが、誰でも何でも構わないというなら、数値目標の妥当性を考え、変えていかなくてはならないと思う。 男女共同参画についての女性登用は賛成だが、女性の意識を置きざりにした数値ありきの考えは反対である。登用のためにどういう風に環境を整えていったらよいかをもう少し検討をすべき。 市役所の管理職登用率を参考値として入れてほしい。 人権尊重の啓発は、広報紙だけでは弱いと感じる。市が取り組んでいることを広くアピールするなら、テレビで取り上げられるような話題性のある取組みを検討してほしい。 拉致問題については、ブルーリボンを付けるなり、市の取組みの姿勢を示してほしい。
	情報の共有化の推進	B	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページから目的のサイトになかなかどりつけない。利用者の視点でトップページからバナーなどで見たいサイトにアクセスできるよう対応してほしい。市に関連するすべての情報がポータルサイトからアクセスできれば、利用者も増え活用量も上がると思う。 市のホームページも将来的には英語への対応が必要となる。基本的なコンテンツだけでも良いので、いち早く対応してほしい。 市も遊び心やサービス精神を持ってホームページを見直すことが大事だと思う。 広報紙は数少ないプッシュ型の情報(インターネットはプル型の情報)。必要な情報は詰まっているので、ぜひ見やすさの工夫をしてほしい。 広報紙は最近表紙のイメージが変わり、目を引くようになった。表紙にはさらに中まで開けてもらえるような興味深い表示への取組み強化を期待する。
	市民が主役のまちづくり <総括> (再掲)	B	<ul style="list-style-type: none"> 市民自治の推進の中で、今後はもっと若年層の参画の推進など、現在のあり方を見直す必要があると思う。 人権尊重の啓発は、広報紙だけでは弱いと感じる。市が取り組んでいることを広くアピールするなら、テレビで取り上げられるような話題性のある取組みを検討してほしい。 市ホームページから目的のサイトになかなかどりつけない。利用者の視点でトップページからバナーなどで見たいサイトにアクセスできるよう対応してほしい。

越前市総合計画達成度評価票 <まちづくりの柱別>

まちづくりの柱	地方分権に対応した行財政運営	【達成度評価】	
		達成度	コメント
政 策	自立した行財政運営の確立	A	<ul style="list-style-type: none"> ・特別会計を廃止して、財政内容を解かりやすくしてほしい。併せてプライマリーバランスを整理してほしい。 ・市内企業の大規模な工場もできたので、税収増加を期待したい。 ・市人口ビジョン・定住化促進対策について、実効性に特化した取組み内容を期待している。定住化と税収増加の取組みをしていただきたい。 ・健全で効率的な財政運営は、税収も上がったということもあるかもしれないが、数字自体を見れば非常に努力されている。 ・ふるさと納税において、敦賀市内高校出身のプロ野球選手が市に寄付をしたように、越前市も地元出身の有名な方からの寄附をお願いしてはどうか。
	行政の広域化への対応	B	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時相互応援協定の締結はされたが、具体的な体制の整備はまだなので、いつ発生するかわからない災害に対して、環境整備を進めてほしい。 ・行政の広域化は、各自治体の同一業務システムを集約することでコストダウンを図れるので、さらなる効率化を進めてほしい。まだまだ課題はあると感じる。
	電子自治体の推進	B	<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税の電子申請の利用を促進し、電子化の割合を上げてほしい。 ・実生活の中では電子化による利便性向上の実感がわからない。自動交付機のコンビニ導入についてたいへん期待している。もうひと頑張りを期待する。 ・電子申請システムについては、マイナンバー導入後、図書館もマイナンバーカードで利用できるかと、利便性の向上を期待する。
地方分権に対応した行財政運営 <総括> (再掲)		【達成度評価】	
		達成度	コメント
		B	<ul style="list-style-type: none"> ・市人口ビジョン・定住化促進対策について、実効性に特化した取組み内容を期待している。定住化と税収増加の取組みをしていただきたい。 ・災害時相互応援協定の締結はされたが、具体的な体制の整備はまだなので、いつ発生するかわからない災害に対して、環境整備を進めてほしい。 ・電子申請システムについては、マイナンバー導入後、図書館もマイナンバーカードで利用できるかと、利便性の向上を期待する。

5 越前市総合計画達成度評価委員会の開催経過

年月日	会議等	内容等
平成 27 年 4 月 16 日(木)	第1回達成度評価委員会	1 総合計画達成度内部評価結果の説明 2 審議（評価の実践） 元気な産業づくり
平成 27 年 4 月 30 日(木)	第2回達成度評価委員会	1 審議（評価の実践） 元気な人づくり
平成 27 年 5 月 12 日(火)	第3回達成度評価委員会	1 現地視察 尼寺川放水路樋門工事 市内企業新增設工場建設現場 (株式会社 福井村田製作所) (アイシン・エイ・ダブリュ工業株式会社) 越前市文化センター耐震補強工事 2 審議（評価の実践） 快適で住みよいまちづくり
平成 27 年 5 月 19 日(火)	第4回達成度評価委員会	1 審議（評価の実践） 安全で安心なまちづくり 市民が主役のまちづくり 地方分権に対応した行財政運営
平成 27 年 5 月 26 日(火)	評価結果の市長報告	1 委員会から評価結果の市長報告

6 越前市総合計画達成度評価委員会 委員名簿

◎委員長

氏 名	役 職 等
井 上 博 之	市指定管理者評価委員
上 島 晃 智	福井高専副校長（教授） 元市産業活性化プラン策定委員
四 戸 友 也	仁愛大学非常勤講師 元福井新聞社論説委員
田 中 希世子	税理士・社会保険労務士 市指定管理者評価委員
中庄司 尚 範	元武生青年会議所理事長
◎ 藤 下 洸 養	市総合計画基本計画改定懇話会座長 元市教育委員会委員長
脇 田 淳 子	元福井県PTA連合会副会長

（敬称略：五十音順）

7 越前市総合計画達成度の評価に関する越前市事務事業等評価委員会設置規則

(設置)

第1条 越前市総合計画達成度の評価に関する調査審議を行うため越前市附属機関設置条例(平成24年越前市条例第2号)第2条の規定に基づき、越前市総合計画達成度の評価に関する越前市事務事業等評価委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、委員7人以内をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 関係行政機関の職員
- (3) 前2号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(任期)

第3条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指定する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会は、委員長が招集し、会議の議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(報酬)

第6条 委員の報酬は、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(平成17年越前市条例第44号)及び特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例施行規則(平成24年越前市規則第13号)の定めるところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、越前市行政組織規則(平成17年越前市規則第10号)別表第5に定める課において処理する。

(その他)

第8条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成24年4月1日から施行する。

(委員会招集等の特例)

2 委員長が互選されるまでの間、会議の招集及び運営は、市長が行う。

越前市総合計画達成度内部評価票

【平成26年度分】

越前市総合計画達成度内部評価票の構成

< 平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価結果一覧表 > P.1

< 平成26年度 越前市総合計画達成度 評価票 > P.2

基本構想

重点目標

P.2

< 平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票 > P.3

第1章 【元気な産業づくり】

第1節 活力と創造性に満ちた工業の振興 P.3

第2節 魅力ある商業の振興 P.5

第3節 出会いと感動のある観光の振興 P.6

第4節 地域資源を生かした農業の振興 P.8

第5節 みどり輝く森林づくり P.10

第6節 いきいきと働きやすい環境の充実 P.11

第2章 【元気な人づくり】

第1節 子どもの笑顔が輝く環境づくり P.12

第2節 安心して暮らせる長寿社会の実現 P.15

第3節 障がい者が安心して暮らせるまちづくり P.17

第4節 健やかで元気に暮らせるまちづくり P.18

第5節 助け合い、支え合う地域社会の形成 P.20

第6節 人間力を高める教育の充実 P.21

第7節 主体的に学びを生かす生涯学習社会の実現 P.24

第8節 誇れる歴史、芸術文化の創造 P.26

第9節 生涯スポーツのまちづくり P.27

第3章 【快適で住みよいまちづくり】

第1節 秩序ある土地利用の推進 P.28

第2節 コンパクトで機能的な都市構造の形成 P.29

第3節 うるおいのある住環境の創出	P.31
第4節 快適な交通体系の整備	P.34
第5節 環境にやさしいまちづくり	P.36

第4章 【安全で安心なまちづくり】

第1節 地域が支える防災体制の充実	P.38
第2節 郷土を守る治山・治水対策の充実	P.40
第3節 地域ぐるみの防犯対策の充実	P.41
第4節 消防・救急体制の充実	P.42
第5節 暮らしの安全の向上	P.43

第5章 【市民が主役のまちづくり】

第1節 市民自治の推進	P.45
第2節 市民交流の推進	P.46
第3節 人権尊重と男女共同参画社会の実現	P.47
第4節 情報の共有化の推進	P.48

第6章 【地方分権に対応した行財政運営】

第1節 自立した行財政運営の確立	P.50
第2節 行政の広域化への対応	P.52
第3節 電子自治体の推進	P.53

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価結果一覧表

柱別	内部評価
第1章 【元気な産業づくり】	3
第2章 【元気な人づくり】	4
第3章 【快適で住みよいまちづくり】	4
第4章 【安全で安心なまちづくり】	4
第5章 【市民が主役のまちづくり】	3
第6章 【地方分権に対応した行財政運営】	3
柱および政策別	内部評価
第1章 【元気な産業づくり】	3
第1節 活力と創造性に満ちた工業の振興	4
第2節 魅力ある商業の振興	3
第3節 出会いと感動のある観光振興	3
第4節 地域資源を活かした農業の振興	3
第5節 みどり輝く森林づくり	3
第6節 いきいきと働きやすい環境の充実	4
第2章 【元気な人づくり】	4
第1節 子どもの笑顔が輝く環境づくり	4
第2節 安心して暮らせる長寿社会の実現	4
第3節 障がい者が安心して暮らせるまちづくり	4
第4節 健やかで元気に暮らせるまちづくり	3
第5節 助け合い、支え合う地域社会の形成	3
第6節 人間力を高める教育の充実	4
第7節 主体的に学びを生かす生涯学習社会の実現	3
第8節 誇れる歴史、芸術文化の創造	4
第9節 生涯スポーツのまちづくり	4
第3章 【快適で住みよいまちづくり】	4
第1節 秩序ある土地利用の推進	3
第2節 コンパクトで機能的な都市構造の形成	3
第3節 うるおいのある住環境の創出	4
第4節 快適な交通体系の整備	4
第5節 環境にやさしいまちづくり	4
第4章 【安全で安心なまちづくり】	4
第1節 地域が支える防災体制の充実	3
第2節 郷土を守る治山・治水対策の充実	4
第3節 地域ぐるみの防犯対策の充実	3
第4節 消防・救急体制の充実	4
第5節 暮らしの安全の向上	4
第5章 【市民が主役のまちづくり】	3
第1節 市民自治の推進	3
第2節 市民交流の推進	4
第3節 人権尊重と男女共同参画社会の実現	3
第4節 情報の共有化の推進	4
第6章 【地方分権に対応した行財政運営】	3
第1節 自立した行財政運営の確立	3
第2節 行政の広域化への対応	3
第3節 電子自治体の推進	4

平成26年度 越前市総合計画達成度 評価票

基本構想

総人口 (3.31現在)							
重点目標	単位	基準値	H19	H20	H21	H22	H23
定住化の促進	人	H17.10	87,126	85,982	85,660	85,569	85,068
		87,742	H24	H25	H26	H27	H28
			84,487	83,617	83,614		

市では26年3月に新市建設計画を変更し、地方分権や人口減少・少子高齢時代への対応を図り、6月には総合計画の実効性を高め、効率的かつ効果的な推進を図るため、24年度から26年度策定の事業計画や、市長マニフェスト「えちぜん元気プログラムⅢ」を基本計画に位置付け、市総合計画の見直しを行った。

25年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した推計によると、市の22年(2010年)の人口は、85,614人(22年10月国勢調査)で、32年(2020年)には80,449人と8万人を割り込む寸前まで減少し、さらに、52年(2040年)には66,651人にまで減少すると予想されている。

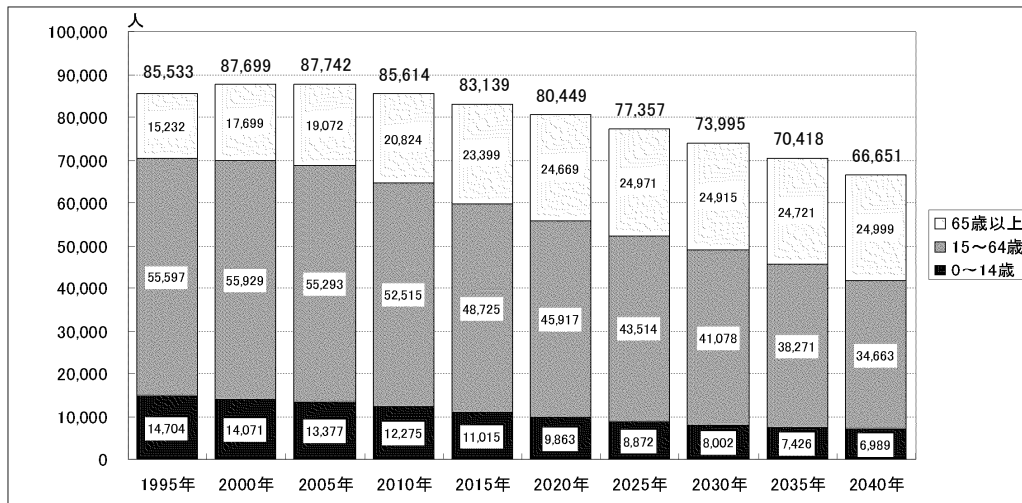
人口急減・超高齢化という直面する大きな課題に対し、国と地方自治体が一体となって、それぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、26年9月にまち・ひと・しごと創生本部が内閣に設置され、こうした国の動きに合わせて市においても人口減少の現状を踏まえ、9月3日に市人口問題・定住化促進対策会議を設置した。

そこで、人口問題・定住化促進に関する課題を整理し現状を把握したうえで、

- ・生産年齢人口の確保
- ・U・I・Jターン支援
- ・非婚・晩婚化対策
- ・子育て支援
- ・情報発信

を、政策の5本の柱として基本的な方向性を定め、ひとつづくり・ものづくり・まちづくりへの取組みを着実に進めることで、人口減少に歯止めをかけ、総合計画の重点目標である「定住化の促進」を図り、歴史・文化・自然などを生かした活力みなぎる『元気な自立都市 越前』を目指す。

越前市の将来人口推計



年齢	実績値				推計値					
	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0~14歳	14,704 17.2%	14,071 16.0%	13,377 15.2%	12,275 14.3%	11,015 13.2%	9,863 12.3%	8,872 11.5%	8,002 10.8%	7,426 10.5%	6,989 10.5%
15~64歳	55,597 65.0%	55,929 63.8%	55,293 63.0%	52,515 61.3%	48,725 58.6%	45,917 57.1%	43,514 56.3%	41,078 55.5%	38,271 54.3%	34,663 52.0%
65歳以上	15,232 17.8%	17,699 20.2%	19,072 21.7%	20,824 24.3%	23,399 28.1%	24,669 30.7%	24,971 32.3%	24,915 33.7%	24,721 35.1%	24,999 37.5%
総数	85,533 100.0%	87,699 100.0%	87,742 100.0%	85,614 100.0%	83,139 100.0%	80,449 100.0%	77,357 100.0%	73,995 100.0%	70,418 100.0%	66,651 100.0%

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第1章 元気な産業づくり

第1節 活力と創造性に満ちた工業の振興

施策評価	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
	(1) 既存産業・企業の自立化の促進と支援	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 越前ものがたり事業の実施、展示会等出展事業補助金の利用促進により、地域資源の販路拡大に努めるとともに、セミナーや異業種交流など、地元企業のビジネス創出の機会提供に努める。 越前モノづくりフェスタ（旧・丹南産業フェア）を開催し、地域の産業を市内外に広くPRし、参加企業の企業間連携を促進する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 越前ものがたり事業においては、ものづくりのサイクルについて学ぶ機会を提供する参加型セミナー（越前ものがたり塾）を10回開講（1セット）25事業者が受講し、ビジネス機会の創出促進を図った。また、展示会等出展事業補助金の申請件数は、15件で25年度と同数であった。 越前モノづくりフェスタは、丹南産業フェアから改称し、地域のものづくりの活性化に繋げるよう出展企業の募集、内容拡充を図った結果、出展企業数、来場者数とも25年度を若干上回った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 展示会出展支援については、事業支援継続期間3年から6年へ延長することや、販路開拓や商品開発を目的としてバイヤーやデザイナーを自社へ招聘する取組を新たに支援対象とするなど、販路拡大の支援拡充を行う。越前ものがたり事業については、ものづくり支援事業である観点から「越前ネクストクラフト事業」と改称し、セミナーの発展的継続のためのカリキュラムに変更するとともに、「売る」を重点に行い、さらに女性の創業を支援するセミナーを加える。 	4
	(2) 創業の促進	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別企業の新事業創出を促進し、地域産業の活性化を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新事業チャレンジ支援事業の申請は、3件にとどまったが、現在、7件について書面での事前審査中である。 創業支援事業計画が、26年6月20日、経済産業省及び総務省に認定され、支援機関として市（越前ネクストクラフト実行委員会）、武生商工会議所、越前市商工会、日本政策金融公庫、市内金融機関、まちづくりセンターとの連携を進めた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 越前ネクストクラフト事業により、女性の創業支援セミナーを重点的に実施していく。 創業支援計画の認定を受け、市（越前ネクストクラフト実行委員会）、武生商工会議所、越前市商工会、日本政策金融公庫、市内金融機関、まちづくり武生株式会社（旧まちづくりセンター）とネットワークを形成し、創業希望者に対する支援体制が整った。支援機関の連携により支援制度の周知及び活用を図る。 	3
	(3) 企業立地の促進	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業誘致と既存事業所に対する支援により、雇用の確保と経済の活性化を図る。 工業団地の適正な管理を行い、保留地の売却を進める。 市中小企業振興基本条例の制定を目指す。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進補助金については、新規に5件を指定（AW-1の新工場の着工及び竣工、福井村田製作所の新生産棟の着工など）し、新規に4件の補助金を交付した。 上記をはじめとした市内企業の設備投資に伴い、旺盛な求人要請により有効求人倍率は、高水準で推移して居る。（参考：27年2月の有効求人倍率ハローワーク武生管内1.60（福井県1.55、全国第2位）） 今立工業団地の1区画（4,136㎡）を売却した。（残り1区画3,502㎡） 市中小企業振興基本条例を制定した（27年3月議会で議決）。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 例年と比較して、設備投資を行う企業数が増加したため、企業立地促進補助金の指定件数は計画を上回り、今後、新規雇用者の大幅な増加が見込まれる。 市中小企業振興基本条例施行に伴い、27年度には、市産業活性化プランを改定し、成長発展に加えさらに中小零細企業の持続的発展に軸足を置き制度の充実を図る。 	4
	(4) 産力強化のための支援体制の構築	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業支援のさらなる充実を図るため、産学官（市・県・商工団体・大学・福井高専・ふくい産業支援センター・中小機構・各協同組合・企業代表者など）が連携し、産学官連携ネットワークを組織し、市産業活性化プランの進捗管理を行う。 企業間マッチングを目的とした「えちぜんモノづくりNET」への登録者数を増やし、サイトの充実を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業の振興に関する施策を総合的に推進する根拠や指針を定め、市の経済、財政を支える工業、商業、観光などの中小企業の意欲的な活動を支援し、本市産業の健全な発展につなげるために、市中小企業振興基本条例を制定するための策定委員会を設置し、市産業活性化プランをはじめとして施策に対して企業など各方面からの意見を伺う中で進捗管理を兼ねて行った。 また、27年2月20日に株式会社福井銀行との間で、相互の資源を有効に活用し地域の課題解決を図るため、包括的地域連携に関する協定を締結した。 各種企業訪問により情報収集を行い、「えちぜんモノづくりNET」の充実を図るため、企業間マッチングを推進した。 <p>【評価及び今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 27年度に市産業活性化プランを改定し、さらに支援制度の充実を図り、今後も産学官連携ネットワークにおいて市産業活性化プランの進捗管理を行っていく。 「えちぜんモノづくりNET」については、引き続き専門家と連携し、企業間マッチングの促進を図っていく。 産業人材育成支援事業では、支援機関が行う講座の受講料への支援に加え、専門家を招聘する経費についても支援の対象とし拡充を図る。 	3

(5) 伝統産業の活性化	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和紙の里の活性化を図り、産業と観光の振興に資する。 ・伝統品を主とした地域資源の販路拡大を図る。 ・伝統工芸品の技術と品質のPRや技術の伝承・後継者育成、新商品の開発、情報の交換を行い、産業の活性化を図る。 ・市内に点在する伝統産業の振興を図るため、市工芸の里構想を策定する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年3月に市工芸の里構想を策定した。 ・県及び鯖江市、越前町とともに職人塾を開催したほか、市単独事業でも後継者育成を図った。打刃物において、40年ぶりに工房を建て、独立する後継者が育った。 ・海外の展示会への出展支援や新規開業支援により、伝統産業の活性化を図った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市工芸の里構想を強力に推進し、産地の活性化を図る。 ・市工芸の里構想に基づき、打刃物拠点施設整備（市工芸開放試験場の在り方）、タケフナイビレッジ独立工房ゾーン整備及びダンス町通り界隈の活性化の在り方について、産地と協議を行い産地の意見を引き出しながら実施に向けて青写真（基本方針）を形成していく。 	4

政策評価	政策名	成果・今後の方向性	達成度
	第1節 活力と創造性に満ちた工業の振興	<p>日本経済が徐々に上向きつつある中で、市内大手企業の一部には堅調さが見られるが、中小・零細企業では円安による原材料の高騰などにより景気回復が遅れている。市では、引き続き、積極的な企業訪問を行い、情報の収集・分析に努めるとともに、26年度に制定した市中小企業振興基本条例の趣旨に基づき、産学官、さらには金融との連携により市産業活性化プランを速やかに改定し、各支援施策の改正、拡充等を図る。</p> <p>丹南産業フェアについては、名称を「モノづくりフェスタ」と改め、取り組んだ結果、企業の出展数、来場者数ともに昨年を上回った。越前ものがたり事業では、昨年までの首都圏での大型展示商談会の開催から原点に立ち返り、商品開発に軸足を置いてセミナーを開催した。展示会出展支援事業については、支援を拡充して利用促進を図る。企業立地促進補助金については、AW-1の新工場の着工及び竣工、福井村田製作所の新生産棟の着工など5社を指定するとともに、新たに4社に補助金を交付するなど雇用の拡大につながった。ビジネスマッチングサイト「えちぜんモノづくりNET」の登録企業が300社を超え、マッチング事例も増えたが、さらなる活用に取り組んでいく必要がある。</p> <p>伝統産業については、打刃物や和紙の海外での販路開拓の積極的な取り組みや、打刃物では40年ぶりに工房を建て独立する後継者が育つなど、産地活性化の動きが強くなってきており、市工芸の里構想の策定に至った。</p> <p>今後も、アタック100などを通じて、企業との情報交換に努めるとともに、新たに武生商工会議所、越前市商工会と連携して、市内企業景況感や雇用や施策へのニーズ等を把握するためにアンケートを実施し、より市経済の実態把握に努め有効な施策の実効性を高めていく。</p>	4

成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値		達成状況（年度末見込み）					
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	製造品出荷額等の県内比率（%）	21.8 (H17)	25.0	21.4	23.5	21.7	24.3	23.5		
企業立地促進補助制度認定事業所数（延べ数）（件）	10 (H18)	30	20	20	23	28	33			
新事業チャレンジ支援制度認定事業所数（延べ数）（件）	5 (H18)	65	36	43	50	59	62			

活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況（年度末見込み）							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	地域産業育成事業	丹南産業フェア出展企業数 (越前モノづくりフェスタ)	161	137	146	163	165			
	越前発新事業チャレンジ支援事業	新事業チャレンジ支援事業認定件数	12	7	7	9	3			
	アタック100	市内事業所の訪問件数	110	131	130	240	145			
越前ものがたり事業	セミナー受講者数	-	-	-	-	25				
伝統産業施設運営事業	和紙の里3館の年間来場者数	25,121	33,000	84,562	65,502	63,197				

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第1章 元気な産業づくり
第2節 魅力ある商業の振興

施策評価	施策名		結果・成果の分析及び評価							達成度
	(1) 小売商業者の活性化促進		<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 元気な事業者グループ支援事業決定団体数について延べ29団体を目指す。 まちなか開業・地域助け合いビジネス支援事業新規認定件数について延べ50件を目指す。 <p>上記の目標を達成させるため、支援事業の周知を図り、利用の拡大を図るとともに、開業の情報を収集するため、まちづくりセンター、武生商工会議所、越前市商工会などの関係機関との連携を図る。</p> <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 元気な事業者グループ支援事業において、6件の新規決定を行い、目標値としていた延べ29団体を達成した。 まちなか開業・地域助け合いビジネス支援事業において、6件の新規認定を行い、目標値としていた延べ50件を2件上回り52件となった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> いずれの支援事業も目標値を上回り、小売商業者の活性化に寄与したが、今後も、新たに設立されるまちづくり武生株式会社、武生商工会議所、越前市商工会などの関係機関と連携を深め、情報を収集するとともに、新規開業者及び事業者の支援を行う。また、市の支援制度の周知を図り、事業者の意見を参考に支援内容を検討し、より振興が図れる制度内容としていく。 	4						
(2) 経営基盤の強化		<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工会議所及び商工会の経営指導件数：5,000件を目指す。 中小企業融資件数：180件を目指す。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 12月末時点における経営指導件数は、武生商工会議所が1,754件、越前市商工会が2,476件で、計4,230件となっている。 市制度融資の利用増を見込んでいたが、金融機関プロパーの利率が下がり、運転資金の場合、市の制度融資と条件がほとんど変わらないため、件数、融資金額ともに減少したと分析している。 また、小規模事業者支援特別資金については、件数は25年と同レベルで推移したが、融資限度額を設定しているため、1件あたりの融資金額が少なくなっていると分析している。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営指導件数の目標件数（26年度から活動指標）を、26年度の実績を踏まえ引き上げる。 市中小企業振興基本条例の施行に伴い、特に小規模事業者への支援を拡充するため、小規模事業者育成資金を利用した小規模事業者（認証企業以外）への設備資金に対する利子補給金の交付対象期間を1年間から2年間に延長する。 	3							
政策評価	政策名		成果・今後の方向性							達成度
	第2節 魅力ある商業の振興		<p>元気な事業者グループ支援事業決定団体数、まちなか開業・地域助け合いビジネス支援事業新規認定件数ともに目標値を上回ることができ、今後も支援制度の周知を図るとともに、事業者及び関係者の意見を参考に支援制度の内容を検討する。</p> <p>開業後の店舗については、安定経営が継続できるよう、まちづくり武生株式会社、商工会議所、商工会などの関係機関との連携を更に強めフォローアップに努める。</p> <p>27年4月からの市中小企業振興基本条例の施行に伴い小規模事業者育成資金を利用した小規模事業者（認証企業以外）への設備資金に対する利子補給金の交付対象期間を1年間から2年間に延長し、小規模事業者への支援を拡充する。</p>	3						
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値							
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
元気な事業者グループ支援事業決定団体数(延べ数)(団体)	9(H22)	39	9	15	18	23	29			
まちなか開業・地域助け合いビジネス支援事業新規認定件数(延べ数)(件)	7(H18)	55	28	35	42	46	52			
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況(年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	中心市街地活性化事業	まちなか開業新規認定件数	7	7	7	4	6			
小規模事業者経営支援促進事業	経営指導件数	—	—	—	—	5,000				
中小企業融資事業	融資件数	13	18	178	141	120				

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第1章 元気な産業づくり

第3節 出会いと感動のある観光の振興

	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
施策評価	(1) 観光資源の開発	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光客入込数：100万人を目指す。 学生合宿による宿泊者数：2千人を目指す。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 26年の観光客入込数は、94万1千人で目標に達せず、25年と比較し5万5千人、5.9%の減少となった。主な要因として、しきぶ温泉湯楽里の施設修繕のため、37日間休業したことにより約2万人減少したことがあげられる。 学生合宿の宿泊助成については、3,500人に達し、目標値の2千人を大きく上回り、25年度より倍増した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線金沢延伸、舞鶴若狭自動車道開通など交通体系の変化や福井国体など、本県への注目が増す中、越前市の認知度アップを目指すため、市観光協会と連携し、多様な情報発信活動を実施する。 本市ゆかりの絵本作家かこさとし氏のふるさと絵本館やいわさきちひろ氏の生まれた家を活用した観光客誘客に取り組むとともに観光素材のブラッシュアップ、市民や民間事業者との協働、市観光協会との連携により本市の観光資源開発、情報発信を行い、観光客入込数増加を図る。 越前おろしそば、ボルガライス等の観光資源となる地元食文化のブランド発信を行う。 国の伝統的工芸品の越前和紙、越前打刃物、越前筆筒を活用し、産業観光への取組みを強化する。 学生合宿の更なる増加を図るため、これまでに訪れた学生のクラブ、同好会等に対し、ダイレクトメールを送信するなどし、リピート率の向上を狙う。 	3
	(2) 越前市の魅力発信	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光ホームページアクセス件数：5万件を目指す。 市外への出向宣伝活動回数：30回を目指す。 <p>上記の目標を達成するため、市観光協会と連携し観光情報発信及び市外への出向宣伝を行う。</p> <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光ホームページアクセス件数は、21万件に達し、大きく目標を上回った。その要因としては、サマーフェスティバルの花火大会が延期されたことが主要因の一つと考えられる。 市外への出向宣伝活動回数は、22回にとどまったが、宣伝効率の高い関西、中京方面に絞った活動を展開した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 27年4月より法人化される市観光協会の機能強化を図るとともに、協会ホームページを刷新し、情報発信強化を行う。また、高速道路サービスエリア、JR駅等への市観光ポスターを掲載するとともに、旅情報誌に本市の観光情報の掲載を行い、魅力発信を行う。 27年度にJRが行う北陸デスティネーションキャンペーンとリンクして出向宣伝を行い、越前市の観光情報の発信を図り、誘客に努める。 	3
	(3) 受入れ態勢の整備	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光回遊バスの運行、観光・匠の技案内所と、まちなかプラザの運営、ボランティアガイドにより、観光客の受入れ態勢を整える。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 26年度春に初めて桜名所回遊バスを運行し、302人の利用があった。 菊人形期間中の日曜日に無料シャトルバス（市街地～菊人形会場～紫式部公園）を運行し、668人の利用があった。観光・匠の技案内所、まちなかプラザの運営により、観光案内業務を行った。 ボランティアガイドの活動回数は40回に留まり、要因として認知度が低いことがあげられる。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 桜名所回遊バス、菊人形無料シャトルバスについては継続して実施していく。 まちなかプラザについては、利用者が伸び悩んでいることから、そのあり方、運営方法を検討していく。 ボランティアガイドについては、後継者の養成に取り組むとともに、観光の問合せや観光パンフレット送付時に案内所内も同時に行っていく。また、今後は、観光地に公衆無線LANを設定するなど、SNSを活用した新たな観光案内を検討する。 	2
	(4) 観光イベントの充実	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> たけふ菊人形の入場者数10万5千人を目指す。 サマーフェスティバルの来場者数10万人を目指す。 式部とふじまつり等市内観光イベントの支援 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> たけふ菊人形の入場者数は、84,517人（25年度87,527人）にとどまった。26年度は、会期中の週末に2度の台風に見舞われたことが主な要因である。また、秋のイベント等が県内各地において開催されており、観光客の分散や団体観光客の減少が要因として考えられる。 サマーフェスティバルの来場者数は、101,500人で、目標に達した。 式部とふじまつり等市内観光イベントに対し、支援を行った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> たけふ菊人形については、長年培った歴史、伝統と今後行われる武生中央公園の再整備に伴う会場のリニューアル感を前面に打ち出し、高齢化社会や職場等の団体客の減少等社会動向の変化や観光トレンドを探りながらイベント、広報等の企画を行っていくよう実行委員会と連携していく。 サマーフェスティバルについては、創意と工夫を重ね市民総ぐるみのお祭りとなるよう実行委員会と連携していく。 その他の観光イベントについては、各団体の支援を行っていく。 	3

政策評価	政策名	成果・今後の方向性							達成度	
	第3節 出会いと感動のある観光の振興	北陸新幹線開業、舞鶴若狭自動車道開通など交通体系の変化や秋に行われるJRの北陸デスティネーションキャンペーンなど、観光トレンドに柔軟に対応し観光客拡大を図っていく。 27年4月より法人化される市観光協会の機能強化を図りつつ連携を強化し情報発信を行い、本市観光、食文化等の浸透を図る。 受入れ態勢の整備については、回遊バスの運行、施設運営等を行い、観光客、利用者目線で観光地に公衆無線LANを設定するなど、SNSを活用した新たな観光案内を検討していく。 観光イベントについては、それぞれの実行委員会と協議し、企画の充実を図り、来場者増に結び付く内容としていく。								3
実践プログラム【数値目標】										
成果指標	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	達成状況 (年度末見込み)						
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	観光客入込数(人)	815,000 (H17)	1,100,000	1,016,000	1,060,000	966,000	995,000	941,000		
	たけふ菊人形の入場者数(人)	98,502 (H22)	120,000	98,867	110,078	88,994	87,527	84,517		
	語り部の活動回数(回)	58 (H17)	180	270	81	99	55	—		
	ホラソティアカイトの活動回数(回)			—	—	—	—	40		
実践プログラム【主な事業計画】										
活動指標等	事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)							
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	観光客増加促進事業	観光バスによる誘客数		284,265	268,466	229,160	201,860	179,900		
	サマーフェスティバル支援事業	来客者数		112,000	113,500	92,800	119,500	101,500		

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第1章 元気な産業づくり

第4節 地域資源を生かした農業の振興

施策名		結果・成果の分析及び評価	達成度
施策評価	(1) からだところを育む食の実現	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度まで仁愛大学で開催していた市食育フェアを、武生中央公園体育館に会場を移し、JA越前たけふとの共催により開催する。 ・地場産農産物の利用促進と本市ならではの食（食育）を推進する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの市食育フェアを菊人形開催期間の最終土日に「まるごと食の感謝祭」にスケールアップして開催し、2日間で約1万人の来場者があり、秋の一大イベントとなった。 ・市の特産品である紅しきぶの学校給食への活用や、市武生公会堂記念館で開催された天皇の料理番「秋山徳蔵展」期間中には、地産地消の店で昭和天皇の日常食を再現するなど、広く食のPRができた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年度のまるごと食の感謝祭は、会場を丹南総合公園とし、健康や運動のイベントを同時開催することにより、より多くの市民の方に来場してもらい食育や地産地消をPRする。 ・学校給食の地場産食材供給体制の拡充、地産地消推進の店の普及、学校や地区と連携した農業体験、食育を推進する。 	4
	(2) 多様な農業の実現	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者や新規の認定農業者を掘り起こし、人材の育成や確保を図る。 ・農業経営の安定や農地の有効利用を促進するため、組織育成を図るとともに農地集積を推進する。 ・JA越前たけふの日本晴復活プロジェクトにより、特別栽培米の作付け面積の減少が予想されるが、作付け面積を確保し、本市の環境調和型農業を引き続き推進する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度は、新規就農者4経営体、認定農業者9経営体（個人7、法人2）、集落営農組織1団体が誕生し、認定農業者は124経営体、集落営農組織は37団体となった。 ・26年度が初年度となる農地中間管理事業での農地集積面積は約17haにとどまった。これは農地の出し手が少なかったことが主な要因である。 ・26年度の特別栽培米の作付け面積は438haとなり、25年より約100ha減少した。これはJA越前たけふの日本晴復活プロジェクトにより、主に特別栽培コシヒカリの作付け面積が減少したことが要因である。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者、新規認定農業者、新規集落営農組織等の設立については、一定の成果はあったが、農業者経営を取り巻く環境は、厳しさが増すことが予想されることから、県やJAと連携してバックアップしていく。 ・農地の集積については、様々な機会を捉えて農地中間管理事業をPRし、集落ぐるみでの集積・集約を推進する。 ・本市の特別栽培米の作付け面積は県内トップであり、今後もJA越前たけふの省農薬あきさかりや特別栽培日本晴の売れる米づくりと連携し、環境調和型農業と特産化を推進する。 	3
	(3) 農を基盤とした自然環境と地域社会の実現	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度より従来の農地・水保全管理支払を多面的機能支払交付金として、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域共同活動を支援する。今まで取り組まれていた活動組織に対しては活動内容のさらなる充実を図るよう働きかけ、まだ取り組まれていない地域については、取り組めるよう働き掛ける。 ・鳥獣害対策については、集落と連携を図り、電気柵等の防護対策や捕獲体制を強化し被害の抑制に努める。 ・26年度より、新たに中京・関西を対象としたグリーンツーリズム事業を展開する。 ・生産基盤の整備については、施設も老朽化が進んでいる事もあって、生産性の高い農地として有効利用する為にも用排水路の改修など図っていく。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金事業の取組方法などの説明を丁寧に行ったことにより3組織が増え、81組織（124集落）、農地面積のカバー率が80.1%に拡大した。 ・鳥獣害対策班を2人増員し、4人体制とし、休日でも迅速な対応ができる体制を整えた。 ・イノシシは前年度の約2倍を捕獲し、防護柵の設置も延長22.2km増加したが、被害面積・被害額とも25年度並みであった。イノシシの急増と防護柵の管理不適切が原因であると思われる。 ・26年度より取り組んだ中京・関西圏対象のグリーンツーリズムで71人の参加があった。 ・国の基盤整備事業を活用し用排水路改修を推進した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金事業は、未組織の集落に働き掛けていく。 ・鳥獣害対策については、集落ごとにきめ細やかに防護柵の管理を指導する。また、イノシシやシカの捕獲を推進する。 ・グリーンツーリズムに対する市民の意識向上、受け入れ態勢や内容の充実を図る。 	3
政策評価	政策名	成果・今後の方向性	達成度
	第4節 地域資源を生かした農業の振興	<p>食のまるごと感謝祭で食育や地産地消の推進を約1万人にPRできたが、27年は健康や運動のイベントを絡め内容を充実する。</p> <p>学校給食の地場産食材供給体制、地産地消推進の店、学校や地区での農業体験など食育関連事業を推進する。</p> <p>県やJAと連携した新規就農者の育成や集落営農組織化、農地中間管理事業による集落ぐるみの農地の集積・集約並びに特別栽培米の中干し延期や冬期湛水の面積拡大による環境調和型農業を推進する。</p> <p>多面的機能支払交付金事業に取り組む集落を増やし、集落ぐるみで農業用水路や農道を守る取組みを進める。</p> <p>鳥獣害対策は、捕獲及び防護柵の適切な管理を推進する。</p>	3

実践プログラム【数値目標】										
指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	達成状況 (年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
成果指標	学校給食における地場産(県内)食材使用率(%)	30.1 (H17)	47.0	39.3	33.9	44.1	39.3	43.7		
	担い手経営体(認定農業者・集落営農等)数(経営体)	120 (H18)	180	146	154	157	158	161		
	コシヒカリ作付面積のうち環境調和型農業(県認証特別栽培)に取り組む作付面積の割合	30 (H25)	42	—	—	—	30	33		
実践プログラム【主な事業計画】										
事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)								
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
活動指標等	新規就農者支援事業	新規就農対象者との相談・指導回数/年	5	11	11	11	15			
	水田農業支援事業	大麦・大豆・そばの作付面積(周年作含まない)	492	508	789	523	525			
	農地・水管理支払交付金事業	農振農用地における協定率協定面積(農振農用地)÷農振農用地面積×100	72.4	73.7	74.0	78.0	80.1			
	環境調和型農業推進事業	環境調和型農業に取組農業者の数	200	253	330	321	292			
	中山間地域直接支払事業	集落協定による保全農地面積	179	182	184	184	184			
	農用地利用集積事業	担い手(認定農業者及び集落組織)の農地集積面積の割合	35.0	37.0	37.4	57.1	57.5			
	地域ぐるみ体験交流支援事業	農業体験受入れ農家数(農家民宿を含む)	99	99	105	106	102			
	農作物鳥獣害防止対策推進事業	獣害被害面積(県農業共済組合共済引受面積より)	35.7	16.1	20.6	38.2	38.5			
	市営土地改良事業	受益農用地面積割合(受益農用地面積/全農用地面積)×100(%)	1.30	1.10	2.90	1.54	2.02			

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第1章 元気な産業づくり
第5節 みどり輝く森林づくり

施策名	結果・成果の分析及び評価								達成度	
施策評価	(1) 健全な森林の整備	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民（7団体）との協働により基幹林道管理を継続的に実施する。 ・基幹林道のパトロールを月1回以上実施して、災害発生危険箇所の早期発見に努める。 ・森林整備地域活動支援事業により、効率的な間伐を実施するための施業集約化および施業集約化に向けた条件整備（間伐を施業するための既設作業道の改良）を実施する。 ・集落内の森林所有者が組織して、木材生産（間伐・主伐）を行うコミュニティ（集落）林業を実施する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民（7団体）との協働による基幹林道管理が継続的に行われた。 ・基幹林道パトロールを13回/年実施して、災害発生危険箇所の早期発見に努めた。（パトロール時に、倒木処理および簡易な法面崩壊土砂の除去を実施した。） ・森林整備地域活動支援事業により、施業集約化（森林の立木調査および境界の明確化35ha）および施業集約化に向けた条件整備（作業道のコンクリート路面工、延長126m）を実施し、造林・間伐等50haを施業した。 ・コミュニティ林業は、1組織（赤谷町）が実施した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹林道管理は、住民（7団体）との協働による継続して実施する。 ・基幹林道のパトロールは継続して行い、災害発生危険箇所の早期発見に努める。 ・森林整備地域活動支援事業については、施業集約化の促進および施業集約化に向けた条件整備（作業道の改良）を継続して実施して、利用間伐の促進を図る。 ・県と連携して、コミュニティ林業の推進に努める。 								3
	(2) 森林資源の活用	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金華山グリーンランド・ハツ杉森林学習センターの施設改修を進め、施設利用者が快適かつ安心に利用できるように努める。 ・金華山グリーンランド・ハツ杉森林学習センターの利用者の増加を図る。 ・森林・山村多面的機能発揮対策事業による地域住民の森林保全や資源利用の取組活動の促進を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金華山グリーンランドは、コテージ2棟の外部塗装改修及び通路舗装、ハツ杉森林学習センターは、倉庫外部塗装を実施し長寿命化を図った。 ・ハツ杉森林学習センターの利用者数は、ホームページ等によるPRによって団体客が増加した。 ・金華山グリーンランドのコテージの利用者は、昨年と同程度であったが、施設全体の利用者数は、団体利用の減により減少傾向にある。 ・森林・山村多面的機能発揮対策事業については、新たに2団体が取り組み、3団体となった。 ・市木材利用基本計画、市木材利用拡大行動計画を策定した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハツ杉森林学習センターについては、森林学習の場としての機能強化を図るとともに、更なる利用者増加を図る。 ・金華山グリーンランドは利用者が減少しているため、市外の近隣施設と連携して、パンフレットの配布等を行い、利用の相乗効果を図っていく。 ・市木材利用基本計画、市木材利用拡大行動計画に基づき、今後、公共建築物等において、県産材の利用を推進していく。 								3
政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度
	第5節 みどり輝く森林づくり	<p>森林の持つ多面的機能を発揮させるため、林道・作業道を整備して森林施業の向上を図り、住民との協働による林道維持管理に努めた。また、健康・レクリエーションの場として、金華山グリーンランド・ハツ杉森林学習センターの利用促進に努めた。</p> <p>森林の整備については、森林組合による施業の推進に努めるとともに、森林整備地域活動支援事業による施業の集約化を図り、間伐の促進を図る。</p> <p>今後も、森林・山村多面的機能発揮対策事業を活用し、緑豊かで健全な森林の整備、市民と連携した環境学習活動や地元産材の有効利用を図りながら、森林資源を活用するための取組みを進める。</p> <p>26年度に策定した市木材利用基本計画、市木材利用拡大行動計画に基づき、今後、公共建築物等において、県産材の利用を推進していく。</p>								
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
林道の総延長距離(km)	143.4(H18.4)	148.8	146.7	147.0	147.3	147.6	147.7			
間伐立木材積(累積)(m ³)	7,300(H18.4)	120,000	66,900	72,700	77,700	82,700	84,700			
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況（年度末見込み）							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	森林整備地域活動支援事業	施業集約化面積(ha)	—	—	—	35	35			
	民有林造林支援事業	森林施業面積(ha)	31	30	52	43	50			
林道管理事業	地域住民による林道管理延長(m)	19.6	19.7	19.8	19.9	21.1				
林業施設管理事業	金華山グリーンランドハツ杉森林学習センターの利用者数(人)	19,964	23,199	21,068	22,128	23,395				

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第1章 元気な産業づくり

第6節 いきいきと働きやすい環境の充実

施策評価	施策名	結果・成果の分析及び評価							達成度	
	(1) いきいきと働きやすい環境の充実	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターが実施する企画提案事業に対して積極的に支援し、高齢者の生きがいの充実、社会参加の推進を図る。 ・勤労青少年ホームの新規若年者の利用者数の増加を図る。 ・生活安定資金の制度周知を図る。 ・市内高校（商業、工業）新卒者の就職内定率100%を確保する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターの就業率が向上した。 ・勤労青少年ホームの新規若年者の利用者数は、100人となった。 ・消費税増税の影響により、生活安定資金融資件数は、110件に留まった。（2月末時点で106件） ・市内高校（商業、工業）新卒者の就職内定率 100%を確保した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤労者福利厚生施設の利用者数が増加（25年度は63,342人）し、若年層の利用率も向上してきた。 ・生活安定資金の融資件数が減少しているのは、消費税増税の影響があった。 ・市内高校の就職内定率は、100%を確保できた。 							4	
政策評価	政策名	成果・今後の方向性							達成度	
	第6節 いきいきと働きやすい環境の充実	<p>勤労青少年ホームについては、若者の交流の機会の提供だけでなく、就労関係機関との連携によるネットや若年者層の就労支援のための相談や、若者向けの講座の充実を図っており、若干ではあるが、その利用者が増えているため、継続的に事業に取り組んでいく。</p> <p>また、高齢者の生きがいの充実、社会参加の推進を図るため、シルバー人材センターへの支援を行い、就業の機会の確保に努めており、27年度にセンターが取り組む新制度についても、引き続き連携を図っていく。</p>							4	
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）						
		（時点）	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	市内高校新卒者の就職内定率（武生工業高校・武生商業高校等）（%）	100（H21）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
勤労者福利厚生施設年間利用者数（人）	60,919（H17）	63,000	61,777	68,977	60,380	63,117	64,032			
すくすくすまいる事業所登録数（件）	0（H18）	100	61	71	81	87	94			
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況（年度末見込み）							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	シルバー人材センター支援事業	就業率		89.0	90.7	92.3	90.0	93.4		
	勤労青少年ホーム管理運営事業	勤労青少年ホーム新規若年者の利用者数		85	155	151	120	100		
	勤労青少年ホーム管理運営事業	就労相談の件数		—	13	47	34	33		
労働者融資事業	融資件数（生活安定資金）		—	209	216	220	110			
労働者福祉施設運営事業	勤労者福利厚生施設利用者数		61,777	68,977	60,380	63,342	64,032			

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第1節 子どもの笑顔が輝く環境づくり

施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
(1) 子どもの人権が保障される社会づくり	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年4月1日に設置した子ども・子育て会議において、市子ども・子育て支援事業計画策定について審議し、子ども・子育ての支援の充実を図る。 ・一人ひとりの子どもが、公平な教育・保育を享受できるよう、本市の認定こども園・保育園・幼稚園、相互の連携を図る。 ・学校や保育園等の子ども及び保護者に対して、市子ども条例についての理解と周知を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市子ども・子育て支援事業計画を策定した。本計画の策定においては、子ども・子育て会議を6回開催し、パブコメを実施するなど市民の意見を十分反映した。これにより、市子ども条例の基本理念に沿った、一人ひとりの子どもの成長と自立への支援が図られることになり、提供できることとなった。 ・市内全ての認定こども園・保育園・幼稚園において共有する「小学校との円滑な接続のための指針」を策定し、子どもの育ちを一本化し、就学前教育・保育の一層の充実を図った。 ・小学校や保育園等において、市子ども条例に関する出前講座を13回開催し、子どもや保護者が興味を持てるような、紙芝居やパネルなどを使い、条例への理解を深めた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の認定こども園・保育園・幼稚園が公私校種の枠を超え、子どもの育ちの一本化を図り、小学校と滑らかにつながっていける仕組みができた。 ・保護者は、市子ども条例を知ることで、市が実践する子育て支援事業に対しても理解することができ、相互に意見交換を行う機会を得ることができた。また、子ども達は、自分がかげがえのない存在であること、多くの人が自分達を支えてくれていることを考える時間を持つことができた。 ・今後、市子ども・子育て支援事業計画の推進により、発達段階に応じた子どもの成長と自立の支援を図るとともに、子どもを生み育てやすいまちづくりを目指していく。 	4
(2) 仕事と生活の調和を実現する社会づくり	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多種多様な保護者のニーズや地域の実情に応じた保育事業を実施する。 ・すくすくすまいる事業所の環境支援を図る。 ・小規模事業所に対し、すくすくすまいる事業所登録の推進を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長保育や休日保育、一時預かり等、保護者の多様な保育ニーズに応えられるよう、民間保育園に対し、職員の加配や処遇改善に取り組むための補助を行った。併せて、公私立保育園職員のさらなる質の向上を図るため、幼保一体化研修及び危機管理研修を実施した。 ・すくすくすまいる事業所については7件増加した。また、事業所内保育室の27年度からの運営申請が1箇所あった。 ・小規模事業所に対して、担当職員が出向きすくすくすまいる事業所への登録を呼びかけた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所等職員の処遇改善に取り組み、職場環境を整えることにより、支援が必要な子どもを受け入れることができた。今後も教育・保育の質の向上を図り、保育事業を充実させる。 ・すくすくすまいる事業所の取組みについて理解の拡大が図られた。今後さらに、事業所登録を促進し、登録事業所を増やすことで、子育て環境に配慮した職場づくりに取り組む。 ・働きながら出産し、子育てしやすい環境の整備を企業や関係機関と連携して取り組む。 	4
(3) 子どもの健やかな成長を育む教育・生活環境づくり	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北新庄児童館・岡本児童館の整備とともに、白山小学校体育館の一部を活用した放課後児童クラブ室を整備し、市内児童館等の整備を完了させる。 ・放課後児童クラブや放課後子ども教室等において、子どもの安心安全な居場所を確保する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北新庄児童館・岡本児童館を整備し、整備指針に基づく市内児童館の整備が完了した。さらに、現在、坂口地区において実施している地域団体における放課後児童クラブが、27年4月より白山地区においても小学校施設を利用し開始されることとなった。 ・放課後児童クラブにおいて、おおむね児童の受け入れができた。 ・小学生のスポーツ少年団加入率、放課後児童クラブの登録率及びニーズ調査等を分析し、子ども・子育て会議において、子どもの放課後の過ごし方について審議し、市子ども・子育て支援事業計画に反映させた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全ての児童クラブにおいて、保護者が昼間家庭にいない小学生の居場所を確保できた。今後、毎年1年ずつ対象学年が拡大するなかで、放課後子ども教室等との連携により、全ての子どもが安心・安全に放課後を過ごせる場所を確保する。 ・児童館において、指導員の研修を実施し資質の向上を図るほか、地域や学校と連携を図り、子どもの健全な育成を図る。 	4

施策評価

	<p>(4) 支援を必要とする子どもとその家族への自立援助体制づくり</p>	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て総合相談窓口の充実を図る。(関係機関との連携、幼稚園・保育園・小中学校との連携) 児童発達支援センターでは、関係機関や保幼小との連携、相談支援業務を通して、子どもが地域で自分らしく育ち、家族が安心して子育てできるために地域の療育支援施設としての基盤づくりを行う。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 複雑多様化する子どもの問題に対し、相談窓口を一元化することで、要保護児童対策地域協議会の関係団体や機関との円滑な連携が確保され、スムーズな調整ができた。また、定例的にケース会議を開催し、情報の交換や問題の共有を図ることができた。 児童発達支援センターとして、発達に関する相談を受け、関係機関との支援内容について情報の共有、連携等について、細やかな子どもの支援を行うことができた。また、個別支援計画や子育てファイルふくいっ子を中心に、保育園や幼稚園などとケース会議を開催し、連携強化が図られた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談窓口を設置した25年度と同ペースの相談件数があり、相談窓口は認知されている。今後は、地域とのネットワークも含めたシステムが必要である。孤立化する家庭への訪問も必要と考え、来年度から訪問支援型の相談体制を(社福)越前自立支援協会に委託し、支援体制を図っていく。 関係機関及び庁内関係課との連携で、相談支援につながり通所児童数が増加した。今後も施設(保幼小、学童等)への専門的支援、地域への普及啓発を推進し、幼児期から就労を見据えた途切れない支援をするため、庁内関係課等との連携を行う。 要保護児童対策地域協議会の関係団体や機関との円滑な連携が確保され、スムーズな調整ができた。また、定例的にケース会議を開催し、情報の交換や問題の共有を図ることができた。 児童発達支援センターとして、発達に関する相談を受け、関係機関との支援内容について情報の共有、連携等について、細やかな子どもの支援を行うことができた。また、個別支援計画や子育てファイルふくいっ子を中心に、保育園や幼稚園などとケース会議を開催し、連携強化が図られた。 	4
	<p>(5) 親子と心と体の健やかな成長を支援する体制づくり</p>	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5か月児セミナーや乳幼児健診において生活習慣の重要性について啓発し、子どもの頃から健康づくりに取り組む。 子ども医療費助成や保育料の軽減等、子育て世帯における経済的負担の軽減を図ることにより、子どもの健やかな成長を支援する。 ブックスタート事業の実施により、全ての家庭に愛着関係の大切さを伝える。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠から青少年期までの健康の記録ができ、「けんこうパスポート」となる親子健康手帳を妊娠届出時と小学校に就学する児に配布し、生活習慣病予防につながる健康管理の継続を図った。 赤ちゃん訪問などで乳幼児健診の必要性を伝えることができた。また、母子保健相談・教育参加率、乳幼児健診の受診率をあげることで、母子の様子を把握できた。 多子世帯(高校生までの兄弟姉妹が3人以上いる世帯)の第2子以降の保育料は半額、第3子以降3歳未満は無料とし、経済的負担の軽減を図った。 5か月児セミナーにおいて、図書ボランティアによる読み聞かせを親子一組ずつ行うことで、親子のふれあいを深め子育ての楽しさを伝えることができた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼少時からの生活習慣の重要性を啓発できた。 健やかな生活習慣を幼少時から身につけ、生活習慣病予防の基盤を固め、生涯にわたって健康な生活習慣を継続できるようにすることが引き続き重要である。 多子世帯における経済的負担が図られた。今後も、子ども医療費助成や保育料の軽減等、全ての子育て世帯に対し、経済的負担の軽減を図っていく。 全ての家庭に子育ての楽しさを知ってもらえるよう、図書館や子育て支援センター、関係機関と連携し、ブックスタート事業を実施する。 	4
<p>政策評価</p>	<p>政策名</p> <p>第1節 子どもの笑顔が輝く環境づくり</p>	<p>成果・今後の方向性</p> <p>市子ども条例の基本理念に沿って、子どもの人間らしく生きる権利を守り、健やかな成長を育むための事業を実施した。また、みんなが理解しやすいよう紙芝居やパネルなどを使った市政出前講座を開催し条例への理解を深めた。</p> <p>子ども医療費助成や保育料の軽減等、子育て世帯の負担軽減を図り、子育てしやすい環境を充実した。</p> <p>児童の放課後における健全育成については、北新庄児童館・岡本児童館の整備とともに、白山小学校体育館の一部を活用した放課後児童クラブ室を整備し、整備指針に基づく市内児童館等の整備が完了した。</p> <p>気軽に相談できる場所として、子ども・子育て相談窓口を開設しPRに努めた結果、相談窓口を設置した昨年度と同ペースの相談件数があり、窓口が広く認知されるようになった。</p> <p>今後も、子ども・子育て会議の意見を取り入れながら、市子ども条例の基本理念に基づき策定した、市子ども・子育て支援事業計画に沿って、子育てしやすい環境の整備に努める。</p>	<p>達成度</p> <p>4</p>

実践プログラム【数値目標】										
指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)							
	(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
成果指標	児童館等の整備数(箇所)	11 (H18.4)	17	13	13	13	15	17		
	児童館利用者数(人)	87,102 (H18)	90,000	98,004	89,956	90,000	94,521	102,000		
	すくすくすまいる事業所登録数(再掲)(件)	0 (H18)	100	61	71	81	87	94		
	幼保一体化施設整備地区数(地区)	0 (H18)	12	2	2	3	4	5		
実践プログラム【主な事業計画】										
事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)								
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
活動指標等	保育園施設整備事業(民間保育園)	民間保育園整備数	0	1	1	1	1			
	子育て一時支援事業	一時保育実施施設数	29	29	30	30	30			
	子育て支援体制推進事業	地域子育て支援センター数	3	3	3	3	3			
	放課後児童クラブ事業	学童クラブ数	26	27	26	27	27			

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第2節 安心して暮らせる長寿社会の実現

施策名		結果・成果の分析及び評価								達成度
施策評価	(1) 健康と生きがいがづくり	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の健康といきがづくりのために、いきいきシニアクラブ連合会に対し、引き続き、生きがいがづくり推進員を配置し、いきいきふれあいのつどいや会員の拡大を支援する。また、介護予防拠点整備補助事業の活用を促し、つどいの開催を推進する。 若年層が参加しやすいニュースポーツなどの振興を図り、若手会員の参加を促す。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の健康づくり、生きがいがづくりの会場整備（バリアフリー化）をしたことで、いきいきふれあいのつどいの開催箇所が178箇所が増えた。 ソフトボール、ゴルフなど若手高齢者が参加しやすいスポーツを取り入れ、若手クラブ員を増やすことができた。（退会者数（死亡や入所等）も多く、全体の会員数の増にはなっていない。） <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> いきいきふれあいのつどいのリーダー育成や講師派遣などにより開催場所も増え、介護予防の重要性について理解が高まってきた。いきいきシニアクラブについては、若手の高齢者が地域活動に参加していくための支援が今後も継続して必要と思われる。 								4
	(2) 高齢者福祉の充実	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度の健全な運営を図るため、要介護認定、ケアマネジメント、サービス体制及び介護報酬請求等の適正化に努める。 団塊の世代が75歳以上となって高齢化が一段と進む2025年に向け、地域包括ケアシステムの構築を見据えた市第6期高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画（27年度～29年度）を策定する。 地域ケア会議や顔の見える多職種連携会議に取り組むとともに、地域包括支援センター・地域包括サブセンターの機能強化を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「安心して暮らせる長寿社会の実現」を目指し、地域包括ケアシステムの構築に向け、市第6期計画を策定し、介護保険料を算定した。高齢者本人や家族はもちろん、地域の人々の支援や協働により、さらに在宅生活を支援する必要がある。 地域医療と在宅ケアの連携が目的の多職種連携会議を開催し、課題解決のための連携シートの作成を行った。これらの取組みにより、要介護者の在宅生活を維持していけるよう各専門職の連携を円滑にできるよう推進していく。 地域包括支援センター・地域包括サブセンターの総合相談・高齢者の実態把握については件数が伸びたが、さらに包括として地域のネットワークを推進していく必要がある。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアの推進に向けて、地域包括支援センターの活動量も増加し、在宅医療、介護の連携などの新しい取組みも推進することができた。 市第6期計画の推進と介護保険料の改定や介護保険制度改正について、市民への周知と円滑な事業の推進を図る。 国保連との連携等による給付適正化事業の推進により、介護給付費の適正化を図る。 地域包括支援センター・サブセンターの機能強化、在宅医療・介護連携等の事業の推進を図る。 								3
政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度
	第2節 安心して暮らせる長寿社会の実現	<p>介護予防拠点整備補助事業により会場整備（バリアフリー化）を行った結果、つどいの開催箇所が増え、高齢者の生きがいがづくりや介護予防を推進することができた。27年度も会場整備や生きがいがづくり推進員によるつどいの拡大に努め、地域での介護予防を推進する。</p> <p>いきいきシニアクラブ活動の支援や単位クラブ等の努力により、新規会員増となり、高齢者の生きがいがづくりや社会参加を推進できた。一方、退会者が多いことから、活動への参加者が減少傾向にあるので、若年高齢者が参加しやすい催しの実施や単位クラブでの加入促進等、環境づくりに向けた支援を図る。</p> <p>団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、安心して暮らせる長寿社会の実現を目指し、市第6期高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画（27年度～29年度）を策定することができた。27年度は、計画で掲げた認知症対策等の施策を着実に実行し、地域包括ケアシステムの構築を目指す。</p> <p>在宅サービスの充実を図り、高齢者が住み慣れた地域で暮らせるように第6期介護保険料を改定できた。27年度は、介護保険料や介護保険制度改正について、市民への周知と円滑な事業の推進を図る。</p> <p>地域包括支援センター・サブセンターの総合相談や高齢者の実態把握等ができた。27年度は地域包括支援センター・サブセンターの機能強化を図り、在宅医療・介護連携や総合相談、介護予防事業等の推進を図る。このため、各センターへの委託料を増額する。</p>								4
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値		達成状況（年度末見込み）					
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	要介護等認定者出現率 (%)	16.5 (H18.4)	17.0	16.8	17.7	17.9	17.8	18.1		
	要介護高齢者の在宅生活率 (%)	76.57 (H18.10)	80.00	78.69	79.40	78.76	79.41	80.27		
いきいきシニアクラブ活動参加者数 (人)	4,181 (H21.4)	7,000	4,529	5,568	6,177	6,493	6,436			
いきいきふれあいつどい箇所 (箇所)	139 (H18.4)	180	165	167	172	175	178			

実践プログラム【主な事業計画】									
事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
活動指標等	老人クラブ活動支援事業	いきいきシニアクラブ新規加入者数	—	76	80	165	155		
	地域密着型介護施設整備事業	施設整備数	4	1	1	1	1		
	介護保険計画事業	介護保険事業計画の年度別給付見込額に対する給付実績額の割合	—	98.6	97.4	98.1	100.0		
	介護予防事業	いきいきふれあいのつどい登録者数	—	4,643	5,050	5,257	5,537		

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第3節 障がい者が安心して暮らせるまちづくり

施策評価	施策名	結果・成果の分析及び評価							達成度	
	(1) 障がい者が安心して暮らせるまちづくり	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市障がい者計画並びに市第4期障がい福祉計画を策定する。 ・障がいのある人の相談支援体制を整え、全ての障がい福祉サービス利用者に対して利用計画を作成する。 ・福祉施設から一般就労への移行を支援する。 ・気軽にスポーツ参加ができるよう、障がい者スポーツを推進する。 ・難病患者に対する適正な支援に努めるため、相談支援事業所や関係機関と連携し、引き続き制度や障がい者サービスの周知を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市障がい者計画並びに市第4期障がい福祉計画を策定した。今回、策定した本計画に沿って、障がい者への総合的な支援体制の強化とサービス基盤の整備を図っていく。 ・全ての障がい福祉サービス利用者に対して、相談支援専門員が障がいサービス等利用計画を作成し、一人ひとりの状況に応じたサービス等が提供され、障がい者の生活支援が図られた。利用計画により、個別に生活目標を立てたサポートが行われた結果、さらに多様なサービス需要の増加が見込まれる。 ・福祉施設から一般就労への移行者数は、28年度目標値30人を大きく上回り、45人となった。 ・気軽にスポーツ参加ができるよう、ニュースポーツのつどいを市身体障害者福祉連合会に委託し、障がいのある人の社会参加を促進したが、参加者数は横ばい傾向である。また、障がい者スポーツクラブ準備会設立を支援し、スポーツに親しむ機会の増加や仲間づくりにつなげた。 ・25年度からスタートした難病患者等に対する障害福祉サービス利用について、相談支援事業所や関係機関と連携し周知を図ったところ、利用患者は2人となった。 ・障がい者に対する適切なサービスの提供や、自立した生活及び社会参加の促進が図られた。 ・多目的トイレの位置などをオープンデータ化し、ホームページから誰もが活用できたり、外出先からも検索できるようになった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定した市障がい者計画及び市第4期障がい福祉計画の目標に基づき、引き続き制度や障害福祉サービスの周知を図り、相談支援事業所や関係機関と連携するなど、適正な支援及び支給に努める。 ・相談支援体制を整え、全ての障がい福祉サービス利用者に対する利用計画が作成されたことにより、障がいのある人が社会生活を送るうえで必要なサービス等を適切に提供し、自立に向けた生活支援を図ることができた。 ・障がいのある人の社会参加のため、地域活動支援センター事業を充実させる。また、30年開催の福井しあわせ元気国体・障害者スポーツ大会を契機とした、障がい者スポーツの振興等を図る。また、グループホームでの生活訓練や就労支援事業所での就労訓練等により、地域移行を支援する。 							4	
政策評価	政策名	成果・今後の方向性							達成度	
	第3節 障がい者が安心して暮らせるまちづくり	<p>市障がい者計画並びに市第4期障がい福祉計画の策定にあたり、障がい者団体や事業所、関係機関の代表者による策定等委員会を設置し、多くの意見を反映できた。また、関係課により当計画の内容の点検を行い、委員会の評価を受け、新たな取組み方策につなげられた。</p> <p>福祉サービスの利用について、障がい福祉サービス等利用計画作成が義務づけられたことを受け、計画相談事業所を2箇所増やし、全ての障がい福祉サービス等利用計画を立てることができた。これによりサービスの充実が図られ、また一般就労に結びつくよう障がい者の生活支援が促進された。</p> <p>今後は、市障がい者計画並びに市第4期障がい福祉計画に基づき、障がい福祉サービスを適正に提供する。また、支援が必要な難病患者等に対し、相談支援事業所や関係機関と連携し、あらゆる機会を活用して、さらなる障がい者サービスの周知を図る。</p>							4	
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	就労継続支援 (A型・B型)事業の利用者数 (人)	84 (H20)	325	141	193	268	282	320		
	福祉施設から一般就労への移行者数 (延べ数) (人)	0 (H18)	30	12	16	32	38	45		
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	身体障害者住宅改造費支援事業	改造件数		7	3	3	2	1		
	相談支援事業	相談利用者数	2,550	2,927	3,220	3,359	3,865			
	社会参加促進事業	障害者スポーツ大会参加者数	63	135	140	141	141			

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第4節 健やかで元気に暮らせるまちづくり

施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
施策評価 (1) 健康づくりの推進	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市健康21計画（第2次）に基づき、「運動」「食生活」「歯」の3分野について日々の具体的な行動を呼びかけるとともに、分野ごとの事業を推進する。 ・赤ちゃん訪問、5か月児セミナー等の事業において、健診や予防接種の必要性を周知する。また、4か月児健診未受診者を抽出し、9～10か月児健診受診を積極的に勧奨するなど未受診者対応を行い、乳幼児の発育を把握する。 ・がん検診については、特に子宮頸がん検診受診者増を目指し、未受診者への受診勧奨などを実施するとともに、小規模事業所を訪問し、がん検診受診を推進する。 ・こころの健康づくりについては、元気度調査のハイリスク者に対し関係機関等と連携して早期対応に努める。さらに、自殺予防の人材養成及び市政出前講座や講演会の開催を通じて、市民全体にこころの健康づくりの関心を高めて自殺予防の啓発を図る。 ・感染症予防については、予防接種が最も有効な手段の一つであるため、受診率の向上に取り組み、また各種感染症の市民への情報提供に努め、予防対策を実施する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市健康21計画（第2次）推進事業について、吉本芸人クレヨンをPR大使に任命し、笑いを取り入れた健康づくりを行い、PR活動に努めた。また、市内大手全スーパーと連携し「野菜+100g」「歯磨き+5分」の健康に係る啓発を行い、広く市民にPRすることができた。健康トライ事業参加者も増加し、健康パスポート所有者も年間1000人増の目標に達した。また、健康食メニューの店の新規加入も6店舗増え、全部で14店舗となり、着々と健康応援団の充実が図られている。地域への働きかけとしては、全地区を積極的に訪問し、健康づくり事業の取組み等を説明することで全地区において健康まつり等が開催され、地域ぐるみの健康づくりを支援することができた。健康寿命については、男性は0.11歳延伸したものの、県内9市での順位は男性3位、女性6位と、共に順位を落とす結果となった。 ・赤ちゃん訪問などで乳児健診の必要性を伝えることにより、4か月児健診未受診者が減少した。また、母子保健相談・教育参加率が25年度より増え、乳児健診の受診率が目標値95%に到達した。 ・がん検診については、無料クーポン券の送付や未受診者に対する電話での受診勧奨、広報活動など様々な対策を実施することにより、集団検診は減少しているものの個別健診の受診者数は増加している。 ・こころの健康づくりについては、高齢者や若年者を含めたうつ病や精神疾患についての理解を深める講座を開き理解を得ることができた。また高齢者でうつ傾向のある人には心の相談会や電話相談などの啓発を行い、相談につなげることができた。 ・感染症予防については、新たに加わった水痘と高齢者肺炎球菌を含め、予防接種法に基づく各種定期予防接種を実施した。また、10月より子どもの定期予防接種の県内全域広域化を開始し、かかりつけ医での接種の推進及び利便性向上を図った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりの推進については、健康21推進会議や推進団体及び自治振興会と連携した事業推進ができた。引き続き「運動」「食生活」「歯」の3分野について、健康応援団や事業所、地域、仁愛大学等と連携し、事業を推進する。 ・9～10か月児健診は、成長発達を確認する上で重要な時期であるため、赤ちゃん訪問実施率や5か月児セミナーの参加率の向上を図る中で、今後の対応に生かしていく。 ・がん検診の受診率のさらなる向上を目指し、特に集団検診において新しい検査項目を追加した魅力的な健診体制づくりや未受診者対策の強化に努める。 ・こころの健康づくりについては、定期的に専門のカウンセラーによるこころの相談会を実施し、自殺者も減少している。今後も、相談会や訪問相談を実施し、さらに、武生こころの電話や市事業と併せて心の健康づくりに努めていく。 ・感染症予防については、引き続き迅速な市民への情報提供に努めるとともに予防対策を実施する。 	3
(2) 身近な医療の確保	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療コーディネート事業の体制に基づき、事業を実施し在宅医療体制の充実を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武生医師会の協力を得て在宅医療コーディネート事業の体制に基づき、県内の主な医療機関と連携し、本年度よりコーディネート事業を実施し、年間2件の利用を受け、順調に運用されている。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療コーディネート事業を推進することができた。 ・地域医療連携部門を持つ医療機関との連携を図る。 ・多職種が集まったの勉強会や話し合いを通じて理解を深め、多職種連携による在宅医療を進める。 	4
(3) 国民健康保険と高齢者医療	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険の財政安定化のため財源確保が必要となることから、国の財政支援策が明らかになり次第、今後の財政運営について検討し収支の均衡が保てないと判断した時は、国民健康保険税の改定のための条例改正を行う。 ・医療費の適正化対策として、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知を行い、医療費抑制に努める。 ・後期高齢者医療については、県後期高齢者医療広域連合と役割を分担し、円滑に事業を進める。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税の改定については、市議会での修正動議により税率改定の施行が1年遅れ、保険税収1.2億円の歳入不足が生じることになった。 ・国民健康保険の財政安定化の対策として、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知を行い、医療費抑制に努めた。 ・国の医療制度改革方針が決定し、財政支援の他に国保の財政運営が30年度に都道府県に移管することになった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税の改定により多くの被保険者の負担が増加することから、十分な理解が得られるよう財政状況など国保の現状について市民への周知に努め、収納対策・健康づくり対策についてもより一層推進する。 	2

政策評価	政策名	成果・今後の方向性	達成度
	第4節 健やかで元気に暮らせるまちづくり	<p>健康づくりの推進については、市健康21計画（第2次）に基づき、「運動」「食生活」「歯」の3分野について、健康応援団や、事業所、地域、仁愛大学等と連携し、事業を推進した。今後も、関係団体と連携を密にし、事業推進を図る。</p> <p>新たな取組みとして、吉本芸人クレヨンをPR大使に任命し、健康づくりに笑いを取り入れ事業の推進を行った。また、市内スーパーと連携し「野菜+100g」「歯磨き+5分」の買い物客への健康啓発を行った。</p> <p>おやこの健康づくりについては、妊娠から赤ちゃん訪問まで、積極的な支援を行い、また、おとなの健康づくりについては、特定健診やがん検診の受診率向上に努めた。今後も、新しい検査項目を追加するなど、魅力的な健診体制づくりや未受診者対策の強化に努める。</p> <p>こころの健康づくりについては、こころの相談会を継続して実施し、自殺者減に努める。</p> <p>感染症予防については、引き続き迅速な市民への情報提供に努めるとともに予防対策を実施する。</p> <p>身近な医療の確保については、在宅医療コーディネーター事業を推進してきたが、今後も体制に基づき、県内の主な医療機関や他職種連携による在宅医療を進める。</p> <p>国民健康保険の税率改定の施行が1年延期となり保険税収1.2億円の歳入不足が生じることから、国民健康保険の財政安定化のため国民健康保険税の改定について十分な理解が得られるよう、財政状況など国保の現状について市民への周知に努め、収納対策・健康づくり対策についてもより一層推進する。</p>	3

成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
乳児保健指導率（%）	80.9% (H23)	95.0	—	80.9	71.7	90.6	95.0			
がん検診受診率《市が実施する5つのがん検診の平均受診率（職域健診を除く）》（%）	37.3 (H23)	42.3	22.2	37.3 (対象年齢変更)	37.2	37.0	37.0			
健康寿命（県内9市の健康寿命の順位）（位）	男2位 (78.83歳) 女4位 (83.37歳) (H23)	男女とも 1位	男1位 (78.83歳) 女2位 (83.43歳)	男2位 (78.83歳) 女4位 (83.37歳)	男2位 (78.91歳) 女3位 (83.53歳)	男2位 (78.78歳) 女2位 (83.48歳)	男3位 (78.89歳) 女6位 (83.40歳)			
新健康21推進運動参加数（けんこうパスポート所有数）（人）	0 (H23)	6,000	0	1,000	1,850	3,116	4,214			

活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況（年度末見込み）							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
こころの健康づくり【高齢者】	高齢者うつ傾向割合（該当者数/基本チェックリスト調査数*100）	12.5	9.3	13.4	12.6	12.3				
母子健康診査事業【乳児期】	9～10カ月児健診受診率（受診者数/年間対象者数）	92.7	93.5	95.5	95.0	96.0				
歯の健康づくり事業【幼児期】	6歳児むし歯のない子の割合	33.9	35.0	38.6	38.0	45.5				

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第5節 助け合い、支え合う地域社会の形成

施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
施策評価 (1) 地域ぐるみ福祉の推進	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内の福祉連絡会の定着と活性化を図り、気がかりな人の見守りなどができるよう、社会福祉協議会と協力し、積極的に地域に向き応援する。また、社会福祉協議会の地域福祉活動計画策定を支援する。 ・地域見守り活動協力に関する協定締結及び連絡会開催により、見守り体制の強化を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会からの助成や、積極的に地区ネットワーク会議に出向くことにより、町内福祉連絡会の開催促進を図り、定着や活性化を促進できた。 市地域福祉計画の普及版を作成・利用し、地域の見守り体制づくりの重要性について理解を深めた。 社会福祉協議会の地域福祉活動計画の策定に参画し、市地域福祉計画との整合性を図ることで、より具体的な推進体制を整えることができた。 地域見守り協定を、各世帯を訪問する機会が多いLPガス事業者、食品配達事業者、金融機関の計24事業者と新たに締結し、地域の見守りネットワーク体制を強化した。 ・地域見守り協定締結事業者との連絡会を開催し、協定内容を確認し情報交換に努めた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区自治振興会への助成により町内福祉連絡会に対する認識が深まり、また、地域見守り協定締結事業所との見守りネットワーク会議を開催したことにより、事業所との連携強化が図れた。地域と事業活動の両面から孤立死等の防止や気がかりな世帯の早期発見への体制整備が図れた。 今後は、町内役員の改選等に伴い事業の継続の懸念がある中、さらに町内福祉連絡会の定着と活性化を図るため、社会福祉協議会と協力し、モデル事例の紹介や福祉推進員の研修等を行う。 ・孤立死防止や気がかりな世帯の早期発見のため、協定締結事業所との見守りネットワーク会議を引き続き開催し、小さな異変も気軽に連絡いただけるよう、実効性の高い見守り体制づくりに努める。 	3
	(2) 生活困窮者へのセーフティネット	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援法施行に向け、生活困窮者の総合相談窓口を開設し、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業、子どもの学習等支援事業を実施する。 ・生活保護受給者の医療扶助の電子レセプト活用及び医療相談により、後発医薬品の利用促進や必要以上に病院を受診しないように指導等を実施する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業では151人の相談があり、複合的な課題をかかえていたが、きめ細やかに対応できた。さらに自立を目指すためには、中長期的な寄り添い支援が必要である。 就労準備支援については、生活のリズムを付けることや実習体験的なことを行った結果、今後の就労につながる利用者の勤勉な態度をみることができた。 ・生活保護受給者に対する就労支援によって31人が就労を開始した。また、6世帯が生活保護から脱却した。さらに、医療相談において、後発医薬品の利用促進や病院の適正な受診指導等に取り組み、外来医療費が減少傾向となった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援事業の相談事業は社会福祉協議会に委託し、寄り添い支援、社会資源の開拓を図る。 ・生活保護受給者については、就労支援員と就労支援コーディネーター、ハローワーク等と定期的なケア会議の場を持ち、就労支援体制を充実させ、被保護者の自立支援を図る。

政策名	成果・今後の方向性	達成度
政策評価 第5節 助け合い、支え合う地域社会の形成	<p>社会福祉協議会の地域福祉活動計画の策定を支援し、市地域福祉計画（26年度～30年度）との整合性を図り、具体的な地域ぐるみの推進体制を整えることができた。</p> <p>地域の見守りネットワーク体制づくりについて、町内福祉連絡会による地域と、見守り協定による事業活動の両面から孤立死等の防止や気がかりな世帯の早期発見への体制の拡充が図れた。</p> <p>町内福祉連絡会は、町内役員の改選等に伴い事業継続の懸念があるため、今後とも定着と活性化に取り組み、さらなる見守りネットワーク組織率の維持・向上を図る。また、福祉ボランティアの増加にも努めていく。</p> <p>生活困窮者へのセーフティネットについては、市社会福祉課内に相談窓口を開設し、自立相談員を配置し、ハローワークへの同行支援や家計相談、就労準備支援等を実施するなど、一人ひとりに対する丁寧な支援に取り組んだ結果、31人の新規就職に結びつき、6世帯が生活保護から脱却するなどの成果が得られた。</p> <p>生活困窮者への支援は、中長期的な寄り添い支援ができる社会福祉協議会に委託し、市と連携して実施する。</p>	3

実践プログラム【数値目標】									
指標名	基準値	達成状況 (年度末見込み)							
	(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
福祉ボランティア登録者数(人)	4,247 (H18.4)	5,600	4,692	4,552	5,027	4,959	4,910		
見守りネットワーク組織率(町内単位)(%)	19 (H22.4)	100.0	35.0	85.7	97.0	97.3	97.3		
就労による生活保護からの自立世帯数(延べ数)(世帯)	14 (H22)	39	14	22	30	40	46		
市民バス利用者数(福祉バス含む)(人)	85,760 (H18)	103,000	90,449	91,394	94,212	97,290	91,500		
福井鉄道福武線利用者数(人)	1,639,504 (H19)	1,944,000	1,730,919	1,758,736	1,778,348	1,882,300	1,910,000		

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第6節 人間力を高める教育の充実

	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
	(1) 就学前教育の充実	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園児数の減少が進む地域における幼保一体化計画を推進する。 ・多子世帯への保育料軽減の拡充を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年度より白山地区において私立の認定こども園が開園し、同地区の幼稚園児を受け入れることから、白山幼稚園を26年度末に廃止した。 ・幼稚園の保育料について、27年度から公私立ともに18歳以下第2子を半額に、第3子以降を無料とし、多子世帯の経済的負担を軽減する。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団活動の機会を提供することは就学前教育には重要であり、27年度においても大虫、神山、東地区で幼保一体化計画を推進していく。 ・今後とも多子世帯などの経済的負担の軽減策を研究していく。 	4
施策評価	(2) 義務教育の充実	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすく深まる授業を実現するため、学校ICT（情報通信技術）の効果的な活用や、子どもの発達段階を踏まえた道徳教育について推進を図る。 ・障がい等がある児童生徒に対して、保幼小中で一貫性のある支援体制を整えるとともに、いじめ防止基本方針に基づいた学校づくりを行う。 ・日本サッカー協会との連携による「夢の教室」や「夢先生協働事業」を推進する。 ・市学校施設耐震化推進計画に基づき、円滑に学校施設の耐震化を図る。（目標耐震化率93%） <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校において、学校ICTが日常的に授業で活用され、校務支援システムの充実により、教職員の事務負担が軽減され、子どもと向き合う時間が増えた。 ・道徳教育推進教師を中心として、児童生徒の実態に即した全体計画を作成し、計画的に授業を実施した。 ・多動等の子どもや外国人児童生徒に対して、教育補助員等を幼稚園、小中学校に配置し、一人ひとりの教育的ニーズへの適切な支援に努めた。 ・26年度に各学校がいじめ防止基本方針を策定し、学校全体で一体となって生徒指導にあたる体制、並びに複数の視点から子どもの変化に対応できる教育相談体制を整えた。 ・小学5年生と中学2年生を対象に「夢の教室」を実施するとともに、一般市民を対象とした「大人の夢教室」を開催した。（「夢の教室」小5生34回、中2生30回／「大人の夢教室」400人） ・小学校屋内運動場の改築工事及び校舎の耐震補強工事の計画的な実施により、子どもたちの安全安心の確保と学習環境の整備が進んだ。（耐震化率：93%達成） <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校ICTの効果的な活用により、児童生徒の学力向上や情報活用能力の育成を図る。 ・道徳教育の推進については、保護者や地域と連携した授業を継続的に行う。 ・「小学校との円滑な接続のための指針」に基づき、幼稚園、保育園、認定こども園などの幼児教育施設と小学校との連携を深めるとともに、教育補助員の適切な配置に努める。 ・いじめについては、「市いじめ防止基本方針」により、関係機関と連携して組織的に対応するとともに、不登校対策については、市適応指導教室と各学校が連携を密にする。また、近年増加傾向にある低学年児童の登校しづりに対しては、市福祉部局等と連携し、家庭への働きかけを充実していく。 ・夢の教室については、27年度より日本サッカー協会との協定再締結により、事業を継続する。 ・「市学校施設耐震化推進計画」に基づき、27年度中に耐震化率100%を達成する。 	4

	(3) 高等教育などの充実	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学連携の継続的推進を図る。 ・仁愛大学の学生が越前市の文化、歴史、教育、産業などを学習するために、越前市をフィールドとした授業を実施するよう働きかける。 ・駅前サテライト教室を活用し、公開講座開催など学習機会の提供と中心市街地の活性化を図る。 ・福井工業高等専門学校と市教育委員会との共催によるロボットコンテスト、並びに夏休みにロボット関連公開講座を開催する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学連携について、地域の発展を目的とし「ひとつづくり、ものづくり、まちづくり」の分野において長期的視点に立った相互協力を推進するため、26年9月1日に福井大学と越前市、武生商工会議所、越前市商工会との間で「包括的地域連携に関する協定」を締結した。 ・仁愛大学は、越前市をフィールドとした1年生必修科目の基礎演習を実施することとなり、健康栄養学科では市健康21計画やコウノトリが舞う里づくりなどの説明・視察、子ども教育学科では市子ども条例の講義、心理学科では万葉菊花園見学、コミュニケーション学科では蔵の辻周辺見学を行った。 ・駅前サテライト教室では、仁愛大学の公開講座を延べ15回開催するなど、一般利用も含め1,488人の利用があり、4月～2月の利用者総数、行事総回数はともに25年度を上回っており、学生による地域貢献活動や中心市街地活性化への推進が図られた。 ・9回目を迎えた26年のロボットコンテストは、参加46チーム118人と、チーム数、人数ともに昨年を大きく上回った(25年は30チーム60人)。また、万葉中学校が東海・北陸大会で2位となり、全国大会でも3位となった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井大学等との地域連携協定により、人材の育成、先端技術の開発及び活用による地域産業の振興、住みよいまちづくりなどを推進する環境が整った。 ・仁愛大学の1年生の基礎演習として市職員や観光協会(語り部)と連携が実践され、学生の社会力育成をはじめ、地域連携強化が図られた。 ・駅前サテライト教室は2月末をもって閉鎖し、仁愛大学が新たに駅前における学生の活動拠点づくりや市街地活性化、市民との交流拠点づくりのため、中心市街地内に新サテライトを整備することとなり、今後の学生活動や交流拠点事業に繋がる形となった。また、市が負担していた駅前サテライト教室賃借料(年額約360万円)が削減されることとなった。 ・ロボットコンテストの参加者等が増え、主要な大会でも好成績を残していることは、福井工業高等専門学校との連携によるものであり、モノづくりに対する意欲が高まってきている。今後も継続して同コンテストを開催する。 	4					
施策評価	(4) 青少年の健全育成	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年を取り巻く有害環境対策として、市内の児童生徒とその保護者、教職員を対象に「我が家のインターネット10カ条改訂版」を配布し、ペアレンタルコントロールを推進する。 ・小中学校及び高等学校における薬物乱用防止教室に取り組む。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての小中学校及び高等学校において、「我が家のインターネット10カ条改訂版」を利用した薬物乱用防止教室を開催した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市青少年問題協議会において、注意、見守り、指導を繰り返すマネジメント活動を継続し、地域の子どものネット利用に関する大人社会の見守り能力を高めていく。 	4					
施策評価	第6節 人間力を高める教育の充実	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="172 1243 395 1272">政策名</th> <th data-bbox="395 1243 1362 1272">成果・今後の方向性</th> <th data-bbox="1362 1243 1439 1272">達成度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="172 1272 395 1825"></td> <td data-bbox="395 1272 1362 1825"> <p>福井大学と市及び商工会議所等とともに包括的地域連携協定を締結し、産業振興や人材育成等を幅広く進めていく環境を整えた。</p> <p>仁愛大学のセンチュリープラザ内の駅前サテライト教室を閉じ、仁愛大学が独自に中心市街地内で新たなサテライトを開設することとなった。ここを拠点として市民との交流や学生独自の活動を展開していく。</p> <p>市幼保一体化推進計画に基づき、地元の合意が整った地域から幼保一体化を進める中で、26年度末には公立幼稚園1園を廃園し、その地域に認定こども園(私立)が開設される。なお、27年度より幼稚園の保育料を、公私立ともに18歳以下第2子を半額に、第3子以降を無料とし、多子世帯の経済的負担を軽減した。</p> <p>26年度に策定した、市いじめ防止基本方針により学校全体で生徒指導にあたる体制、並びに複数の視点から子どもの変化に対応できる教育相談体制が整った。</p> <p>学校耐震化については、計画的な耐震補強工事により、子どもたちの安全安心の確保及び学習環境の整備と、非構造部材の耐震化として屋内運動場等の天井撤去工事を行い、避難所となる施設の安全性の向上が図られた。</p> <p>今後の方向性としては、引き続き市幼保一体化計画を推進するとともに、障がいの重い児童生徒や日本語を話すことができない児童生徒への支援として、教育補助員の適切な配置を行う。</p> <p>いじめ対策については、市いじめ防止基本方針に基づき組織的な対応に努め、また、道徳教育については継続的な取組みが必要であることから、保護者や地域と連携した授業を行う。</p> <p>夢ある子ども育成事業については、27年度以降も継続し、豊かな心の育成を目指し、夢や希望を持って生きる力の育成を図る。</p> <p>また、学校耐震化推進については、27年度中の学校耐震化率100%に向けて継続的に取り組む。</p> </td> <td data-bbox="1362 1272 1439 1825">4</td> </tr> </tbody> </table>	政策名	成果・今後の方向性	達成度		<p>福井大学と市及び商工会議所等とともに包括的地域連携協定を締結し、産業振興や人材育成等を幅広く進めていく環境を整えた。</p> <p>仁愛大学のセンチュリープラザ内の駅前サテライト教室を閉じ、仁愛大学が独自に中心市街地内で新たなサテライトを開設することとなった。ここを拠点として市民との交流や学生独自の活動を展開していく。</p> <p>市幼保一体化推進計画に基づき、地元の合意が整った地域から幼保一体化を進める中で、26年度末には公立幼稚園1園を廃園し、その地域に認定こども園(私立)が開設される。なお、27年度より幼稚園の保育料を、公私立ともに18歳以下第2子を半額に、第3子以降を無料とし、多子世帯の経済的負担を軽減した。</p> <p>26年度に策定した、市いじめ防止基本方針により学校全体で生徒指導にあたる体制、並びに複数の視点から子どもの変化に対応できる教育相談体制が整った。</p> <p>学校耐震化については、計画的な耐震補強工事により、子どもたちの安全安心の確保及び学習環境の整備と、非構造部材の耐震化として屋内運動場等の天井撤去工事を行い、避難所となる施設の安全性の向上が図られた。</p> <p>今後の方向性としては、引き続き市幼保一体化計画を推進するとともに、障がいの重い児童生徒や日本語を話すことができない児童生徒への支援として、教育補助員の適切な配置を行う。</p> <p>いじめ対策については、市いじめ防止基本方針に基づき組織的な対応に努め、また、道徳教育については継続的な取組みが必要であることから、保護者や地域と連携した授業を行う。</p> <p>夢ある子ども育成事業については、27年度以降も継続し、豊かな心の育成を目指し、夢や希望を持って生きる力の育成を図る。</p> <p>また、学校耐震化推進については、27年度中の学校耐震化率100%に向けて継続的に取り組む。</p>	4
政策名	成果・今後の方向性	達成度						
	<p>福井大学と市及び商工会議所等とともに包括的地域連携協定を締結し、産業振興や人材育成等を幅広く進めていく環境を整えた。</p> <p>仁愛大学のセンチュリープラザ内の駅前サテライト教室を閉じ、仁愛大学が独自に中心市街地内で新たなサテライトを開設することとなった。ここを拠点として市民との交流や学生独自の活動を展開していく。</p> <p>市幼保一体化推進計画に基づき、地元の合意が整った地域から幼保一体化を進める中で、26年度末には公立幼稚園1園を廃園し、その地域に認定こども園(私立)が開設される。なお、27年度より幼稚園の保育料を、公私立ともに18歳以下第2子を半額に、第3子以降を無料とし、多子世帯の経済的負担を軽減した。</p> <p>26年度に策定した、市いじめ防止基本方針により学校全体で生徒指導にあたる体制、並びに複数の視点から子どもの変化に対応できる教育相談体制が整った。</p> <p>学校耐震化については、計画的な耐震補強工事により、子どもたちの安全安心の確保及び学習環境の整備と、非構造部材の耐震化として屋内運動場等の天井撤去工事を行い、避難所となる施設の安全性の向上が図られた。</p> <p>今後の方向性としては、引き続き市幼保一体化計画を推進するとともに、障がいの重い児童生徒や日本語を話すことができない児童生徒への支援として、教育補助員の適切な配置を行う。</p> <p>いじめ対策については、市いじめ防止基本方針に基づき組織的な対応に努め、また、道徳教育については継続的な取組みが必要であることから、保護者や地域と連携した授業を行う。</p> <p>夢ある子ども育成事業については、27年度以降も継続し、豊かな心の育成を目指し、夢や希望を持って生きる力の育成を図る。</p> <p>また、学校耐震化推進については、27年度中の学校耐震化率100%に向けて継続的に取り組む。</p>	4						

実践プログラム【数値目標】										
指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)							
	(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
成果指標	デジタル教科書活用率 (%)	60 (H22)	100.0	60.0	65.0	100.0	100.0	100.0		
	児童生徒朝食喫食率 (%) (欠食率表記から変更)	96 (H17.10)	100.00	99.70	99.78	99.74	99.23	99.41		
	幼保一体化施設整備地区数 (地区) <再掲>	0 (H18)	12	2	2	3	4	5		
	学校給食における地場産 (県内) 食材使用率 <再掲> (%)	30.1 (H17)	47.0	39.3	33.9	44.1	39.3	43.7		
	福井型コミュニティスクール (校)	4 (H18)	24	24	24	24	24	24		
実践プログラム【主な事業計画】										
事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)								
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
活動指標等	給食室整備事業	給食設備整備 (南中山小)	設計完了	完了	—	—	—			
	学校教育施設等耐震化事業 (学校改築事業)	校舎改築学校数及び棟数	3校7棟	3校8棟	4校9棟	5校11棟	5校12棟			
	学校教育施設等耐震化事業 (学校改築事業)	屋内運動場改築学校数及び棟数	1校1棟	2校2棟	2校2棟	4校4棟	4校4棟			
	学校教育施設等耐震化事業 (学校耐震補強事業)	耐震補強学校数及び棟数	7校13棟	7校14棟	11校20棟	11校20棟	14校23棟			
	小学校教育振興事業	教育用コンピュータ整備及び維持	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	中学校教育振興事業	教育用コンピュータ・LL教室整備及び維持	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	英語教育推進事業	A L Tによる英語活動回数 (1学級あたり平均値)	12	13	13	14	14			
	夢ある子ども育成事業	児童・生徒の夢への関心度 (夢を持ちたいと強く思うと答えた児童の割合が授業後にアップした学級の割合)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第7節 主体的に学びを生かす生涯学習社会の実現

	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
施策評価	(1) 生涯学習の充実	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館利用者への貸出冊数制限の緩和及び高齢者介護施設等への「出かける図書館」の実施により、利用の拡大を図る。 ・子どもを真ん中において、地域の大人（壮年、女性、子ども会、青年、高齢者）が協力することで、「顔の見える関係」による地域のコミュニティづくりを推進するため、以下の目標を設定し取り組む。 →地区公民館が地域拠点として「つどい・まなび・つなぐ」の役割を發揮するため、年度事業計画に位置付けた各種事業を着実に実施するため支援を行う。 →市生涯学習センターは、専門的学習要望に応える講座を開催し学ぶ機会を提供するとともに、リーダバンク制度の活用により市民の学習活動や地域で活躍する団体活動を支援する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸出冊数制限を10冊から15冊に緩和したことと「出かける図書館」の実施により、25年度の約48万5千冊から約51万5千冊と約3万1千冊余り増加した。これまで図書館を利用していない市民をターゲットとした「出かける図書館」は有効であった。 ・壮年、女性、子ども、青年、高齢者などの集団としての地縁的結びつきをベースとし、社会規範の維持、地域防犯（見守り活動）、子どもたちの異年齢交流、地域・伝統行事など地域コミュニティが担う地域力について、地域見守り活動など大きな成果を上げている。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読書のまちづくりを推進するために、「読書のまち宣言」の5つの取組みを関連施設や読書ボランティアとの連携・協働により積極的に実施する。 ・出かける図書館による団体貸出制度を積極的に周知し、利用施設の拡大を図る。 ・地域力（地域防災力、地域防犯力、地域子育て力）により学校に役立つ社会教育活動を目指す。 	3
	(2) 家庭及び地域における教育力の向上	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・思いやりの心を育て、心豊かな家庭づくりを推進するため、学習機会と相談体制の充実に努めるとともに、家庭・学校・地域が連携した活動を一層推進することを基本に、以下の目標を設定し取り組んだ。 →家庭教育サロンとして、子育て相談や研修会・勉強会等への講師派遣制度の充実に図り、家庭の教育力向上を推進する。 →出かける家庭教育サロンとして、家庭教育支援チームを派遣し、学習機会を提供し親同士の仲間づくりを進め、子育てを支援する。 →家庭や地域全体で様々な体験活動の機会を意図的、計画的に提供するため、地域住民の参画により、全地区において放課後の子どもたちの安全な居場所を確保し放課後子ども教室を推進する。 →宿通学事業の実施地区を拡大し、地域全体で子育てを支援する体制の充実に図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出かける家庭教育サロンの利用について、関係各機関に文書を配布するだけでなく、市教育研究会教育相談部会にて内容の説明を行ったところ、申し込む小中学校が増えた。 ・家庭教育支援チームの働きかけにより、26年度は新たに、武生第三中学校が赤ちゃん抱っこ体験学習を開始した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育サロン・出かける家庭教育サロン・家庭教育支援チーム活動・スクールソーシャルワーカーの活動を中心に、相談対応と学習機会の提供、親同士の仲間づくりを支援し、家庭教育の一層の充実と心豊かな家庭像を推進する。 	3
政策評価	政策名 第7節 主体的に学びを生かす生涯学習社会の実現	<p>成果・今後の方向性</p> <p>「読書のまち宣言」の2年目として、かこさとしふるさと絵本館との連携及び読書ボランティアとの協働により、読書のまちフェスティバル・スタンプラリーや、夏休みを利用した各種イベント等を実施した。また、図書館利用者への貸出冊数制限を緩和するとともに、新たに児童養護施設や高齢者介護事業所などへの団体貸出制度を促進するなど、出かける図書館へ方向転換することにより、新たな読者層の開拓が図られた。</p> <p>読書のまちづくりを推進するために、「読書のまち宣言」の5つの取組みを関連施設や読書ボランティアとの連携・協働により積極的に実施し、出かける図書館による団体貸出制度の更なる周知を図り、貸出冊数や施設利用者の拡大を図る。</p> <p>「読書のまち宣言」言の大きな目標として、本が好きと言える子どもたちの育成を目指し、出かける絵本館事業により、作品に描かれている子どもの心に直結した遊びを家庭に届け、子どもの自主的な活動創造の発展を目指す。</p> <p>放課後や週末等の子どもたちの適切な遊びや生活の場を確保するため、地域の方々の参画を得ながら、地域性を生かしつつ放課後子ども教室に取り組む。</p> <p>歴史回廊については、27年度発刊予定の図説「文化財からみる越前市の歴史文化図鑑」をテーマに、より専門的学習要望に応える講座を実施する。</p> <p>家庭及び地域における教育力向上については、家庭教育サロンや家庭教育支援チーム活動の充実に図り、相談対応と学習機会の提供、親同士の仲間づくりを支援し、家庭教育の一層の充実と心豊かな家庭像を推進する。</p>	3

実践プログラム【数値目標】										
成果指標	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標	市民一人当たりの図書貸出し数(冊)	2.7 (H17)	6.8	5.9	6.1	6.0	5.8	6.1		
	公民館利用者数(人)	378,102 (H17)	500,000	450,308	487,004	493,427	485,000	483,000		
	出かける家庭教育サロン参加者数(人)	1,797 (H17)	2,700(人)	1,871	1,398	1,930	—	—		
	出かける家庭教育サロン実施回数(回)	36 (H24)	50(回)	—	—	36	39	40		
実践プログラム【主な事業計画】										
活動指標等	事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
活動指標等	地区公民館施設管理事業	公民館利用者人数/全市民	45.3	49.2	50.1	59.0	57.8			
	生涯学習センター講座開催事業	講座参加者数/対象者数	7.47	7.60	7.61	8.81	7.80			
	地区公民館講座開催事業	講座利用者率(講座参加者数÷対象者数)	4.0	3.5	4.2	3.9	4.2			
	放課後子ども教室推進事業	子ども教室一人当たり参加回数	4.1	3.3	4.1	4.4	4.5			
	図書館資料提供サービス事業	図書貸出冊数	505,583	517,692	509,000	484,939	513,254			

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり
第8節 誇れる歴史、芸術文化の創造

施策名		結果・成果の分析及び評価								達成度
施策評価	(1) 芸術・文化の振興	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化施設を効率的に管理運営し、市民へ芸術文化活動の場を提供するとともに、市民の芸術鑑賞機会を拡充する。 市民、市民団体の文化芸術活動を支援し、芸術文化を振興する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化センター大ホールは、26年10月1日から耐震補強等工事のため休館したが、工事による閉館期間を考慮した開催時期の見直しにより、25年並みの自主事業が開催できた。 いまだ芸術館の入館者数が25年度の22,899人から、26年度では34,074人で50%増となった。 越の都ホール友の会会員数が731人で過去最高(25年度は544人)となり、文化センター利用者会議を初開催した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 27年度からは、ふるさとギャラリー叔羅においても自主文化事業を行うなど、文化3館において施設利用者や市民の芸術鑑賞機会の拡大を図る。 文化協議会をはじめとした市民文化活動団体のネットワークを構築する。 								4
	(2) 歴史的資源の継承と活用	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の歴史・文化資源(埋蔵物を含む)の調査・研究を継続的に行い、重要なものについては文化財に指定したり、登録文化財に推薦する。 文化財の適正な維持管理を支援し、市が所有する重要文化財の保存活用を図る。 古文書等の調査・収集を継続的に行うとともに、市史資料編を発刊する。 越前市の歴史・文化や市出身の偉人を紹介する特別展・企画展を武生公会堂記念館で開催し、中心市街地の交流人口増に貢献する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 図説刊行等のために行った調査が、市内文化財の新たな発見や価値の見直しにつながり、この1年で国指定1件、県指定3件、市指定4件の文化財が新たに指定された。 市史発刊計画の見直しを図り、26年度は市史資料編『初等教育』を発刊した。 武生公会堂記念館では、身近で多彩な展示企画により市内外から多くの観覧者を得ることができ、年間入館者数は20,642人で開館以来初の2万人を突破した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財の指定、登録文化財候補物件の調査や修理、市内埋蔵文化財の発掘調査を継続する。 市史資料編『近代の越前和紙』(仮称)及び図説『文化財からみる越前市の歴史文化図鑑』を発刊する。 小松市で開催される「第2回こしのくに国府サミット」に参加し、武生公会堂記念館内で特集コーナーを設ける。 武生公会堂記念館の展示内容の一層の充実を図り、市内文化情報の発信拠点として引き続きまちなかの賑わい創出に努める。 26年に国の重要有形民俗文化財に指定された越前和紙の製作用具等については、貴重な文化財として適切な管理、保存が必要なことから、今後、保存のあり方について関係団体などと検討を行う。 								4
政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度
	第8節 誇れる歴史、芸術文化の創造	<p>長寿命化、貸館の基本満足度の向上を図るため、文化センターの耐震補強リニューアル工事に着手した。</p> <p>文化センター自主事業についても、工事による閉館期間を考慮した開催時期の見直しにより、25年並みの自主事業が展開できた。また、越の都ホール友の会会員数も過去最高となるなど、施設利用者や市民の鑑賞機会の増加が図られた。</p> <p>「こしのくに国府サミット」や図説刊行のために行った調査が、市内文化財の新たな発見や価値の見直しとなり、今年度だけで国指定1件、県指定3件、市指定4件に結びついた。</p> <p>今後は、文化施設の特徴を踏まえた効率的な運営と維持管理を行い、27年度からは、ふるさとギャラリー叔羅においても自主文化事業を行うなど、施設利用者や市民の芸術鑑賞機会の拡大を図る。</p> <p>また、27年度には市史資料編『越前和紙』及び図説『文化財からみる越前市の歴史文化図鑑』を発刊するとともに、小松市で開催される「第2回こしのくに国府サミット」に参加する。</p> <p>なお、武生公会堂記念館については、地域や団体等と連携した企画・展示を行い、郷土の歴史・文化の理解を深め、継承、発展するよう情報発信し、中心市街地のランドマークとして有効活用を図る。</p> <p>国の重要有形民俗文化財である越前和紙の製作用具等については、適切な管理や保存のあり方について、関係機関等との検討を行う。</p>								4
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
登録有形文化財数(件)	6(H18)	14	12	12	12	15	15			
市内の文化振興5施設利用者数(人)	157,998(H17)	211,000	207,890	204,680	201,779	193,963	185,136			
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	埋蔵文化財調査事業	試掘確認範囲(ha)	0.04	0.03	0.02	0.08	0.20			
武生公会堂記念館展示整備事業	入館者数	17,864	18,448	19,018	8,427	20,642				
市史編さん事業	市史編さん史料収集数(累積概数)	218,000	291,161	293,230	294,758	296,835				

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第2章 元気な人づくり

第9節 生涯スポーツのまちづくり

施策評価	施策名	結果・成果の分析及び評価								達成度
	(1) 生涯スポーツのまちづくり	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市スポーツ推進プランに基づくソフト、ハード両面における施策の展開を図り、生涯スポーツのまちづくりを推進する。 30年開催の福井しあわせ元気国体・障害者スポーツ大会を見据え、各競技スポーツの競技力向上を図る。 市スポーツ施設再配置計画や武生中央公園再整備計画に基づき、国体開催施設を優先し、効果的・効率的なスポーツ施設の整備を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市スポーツ推進プランに基づく生涯スポーツ推進のため、通年で中央スポーツ教室（12教室87人）、地区スポーツ教室（53教室800人）を開催した。 市民参加型スポーツイベントである菊花マラソン（第33回）では、障がいのある人を含め、大人から子どもまで4,057人（申込者4,311人）が安心してマラソンを楽しんでいただく機会を提供した。 国体開催に向け、市準備委員会を立ち上げ、4つの専門委員会で基本計画・方針を策定した。 国体種目におけるジュニア層の活躍を目標に、日本サッカー協会の支援を受け、市競技力向上プロジェクト（小倉プロジェクト）を展開し、戦略的プログラム（夢先生部活訪問）や基本的プログラム（講習会3回）を実施した。 施設整備として、新弓道場の供用開始したほか、武生中央公園体育館改築・同庭球場改修の整備計画を立てるとともに、新サッカー場整備に着手し、陸上競技場天然芝改修も実施した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市スポーツ推進プラン、市スポーツ施設再配置計画に基づくソフト、ハード両面における施策の展開を図り、生涯スポーツのまちづくりを推進する。 市競技力向上プロジェクト（小倉プロジェクト）による本市ジュニア層の競技力向上施策の推進により、福井国体における本市選手の活躍を目指す。 福井国体に向けた気運の高まりの中、スポーツ人口の拡大を図り、市スポーツ推進計画の基本理念である「市民みんなが元気に生涯スポーツのまちづくり」に繋げていく。 								4
政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度
	第9節 生涯スポーツのまちづくり	<p>市スポーツ推進プラン、市スポーツ施設再配置計画に基づくソフト、ハード両面における施策の展開を図るとともに、円滑な福井国体の開催に向けた市準備委員会の設立や、各種の運営基本方針や実施計画等を策定するとともに、日本サッカー協会の支援のもと、市競技力向上プロジェクト（小倉プロジェクト）を展開した。</p> <p>また、弓道場の供用開始や武生中央公園体育館改築、同庭球場改修に関する整備計画の策定、新サッカー場の新設工事の着手、陸上競技場天然芝の改修など、計画的で効果的なスポーツ施設の整備に取り組んだ。</p> <p>今後は、生涯スポーツを推進する施策をハード、ソフトの両面から、総合的、効果的かつ効率的に推進するとともに、スポーツ環境整備については、武生中央公園再整備事業との連携や、福井国体の円滑な開催を視野に入れ、計画的に整備を行っていく。</p> <p>また、国体については、市準備委員会から市実行委員会への移行に伴う本格稼働を目指し、開催を契機として子どもから高齢者まで、広くスポーツ人口の拡大及び健康増進、生きがいの創造につながるよう、取組みを進めていく。</p>								4
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
総合型スポーツクラブ設立数(団体)	4 (H18)	8	6	7	8	8	8			
スポーツ施設の利用者数(人)	611,000 (H18)	653,000	625,000	632,000	598,146	605,789	605,000			
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況（年度末見込み）							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
菊花マラソン大会開催事業	参加人数(申込者)		4,152	4,339	4,301	4,407	4,311			

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第3章 快適で住みよいまちづくり

第1節 秩序ある土地利用の推進

施策名		結果・成果の分析及び評価								達成度
施策評価	(1) 秩序ある土地利用の推進	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンパクトなまちづくりの推進を目指し、都市再生特別措置法の一部改正（26年8月1日施行）に基づき、医療、福祉、商業施設などの誘導を図る都市機能誘導区域と、居住の誘導を図る居住誘導区域を定める市立地適正化計画を策定するための調査検討を行う。 市住みよい街づくり推進条例に基づき、適正な宅地開発の規制誘導を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 26年9月補正予算に基づき市立地適正化計画調査業務を発注し、現状分析等を行った。 市住みよい街づくり推進条例に基づき、開発行為等の申請者に対し、事前協議を9件実施し、適正な規制誘導を図った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市都市計画マスタープランと市立地適正化計画については、26年度に実施した基礎調査に基づき、27年度より策定委員会を設置し、28年度の策定を目指すとともに、持続可能なコンパクトシティの実現を図る。 								3
		政策評価	政策名	成果・今後の方向性						
	第1節 秩序ある土地利用の推進	<p>26年9月補正予算に基づき市立地適正化計画調査業務を発注し、現状分析等を行った。市住みよい街づくり推進条例に基づき、開発行為等の申請者に対し、事前協議を9件実施し、適正な規制誘導を図った。</p> <p>市都市計画マスタープランと市立地適正化計画については、26年度に実施した基礎調査に基づき、27年度より策定委員会を設置し28年度の策定を目指すとともに、持続可能なコンパクトシティの実現を図る。</p>								3
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	達成状況（年度末見込み）							
		（時点）	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地区計画の認定数・まちづくり協定数（延べ数）（件）	7件（H18）	21	18	18	18	18	18			
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況（年度末見込み）							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
地域街づくり計画策定事業	行政からの地域街づくりへの支援（技術的な支援説明回数/年間）	6	5	5	5	5				

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第3章 快適で住みよいまちづくり
第2節 コンパクトで機能的な都市構造の形成

	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
施策評価	(1) 魅力ある中心市街地の形成	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の理解と協力を得て、まちなか居住の推進・賑わいの創出を図るために、27年4月のまちづくり会社設立に向けて、早期に設立準備会を立ち上げる。 ・蔵の辻での市の市や各種イベント等、コミュニティー推進事業を行い、交流人口の増加を目指す。 ・まちなか住宅取得資金利子補給事業や新婚家賃補助などの施策により、中心市街地への定住を促進する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年2月10日と3月16日に、まちづくり武生株式会社の設立発起人会を開催し、4月1日設立を全会一致で承認した。 ・中心市街地でのイベント、飲食、散策等の交流人口が25年度に比較して増加した。 ・中心市街地での居住施策により居住人口が152人増加した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり武生株式会社を4月1日に設立し、市民の理解と参画を得て、中心市街地の課題を解決しまちの発展を目指す。 ・まちづくり武生株式会社と協働し、中心市街地への居住誘導と交流人口の増加を目指す。 	3
	(2) 質の高い一般市街地の形成	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市住みよい街づくり推進条例に基づき、適正な宅地開発の規制誘導を図る。(再掲) ・地域街づくり推進団体と連携し、魅力あるまちづくり推進支援事業(五箇地区)を推進する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市住みよい街づくり推進条例に基づき、開発行為等の申請者に対し、事前協議を9件実施し、適正な規制誘導を図った。(再掲) ・魅力あるまちづくり推進支援事業(五箇地区)に基づき、1件の街並み景観整備補助金の実績があった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市住みよい街づくり推進条例に基づく地域街づくり推進団体と連携して、歴史や伝統など魅力ある街づくりを推進する。 	3
	(3) 自然と調和した田園森林地域の形成	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田と水路をつなぎ魚類の生息環境を再生する水田魚道を2基整備、また不耕作水田において、コウノトリの餌となる水生生物の生息環境を整備する。 ・25年度に、市、団体及び地元住民と協働で特定外来生物であるオオフサモの防除を行ったが、その後も引き続きモニタリングを行い、特定外来種の拡大を防ぐ。 ・希少野生動植物種に指定されているアベサンショウウオを保全していくための研修会を開催し、アベサンショウウオの産卵場所や生息地の保全を図る。 ・コウノトリの野外定着の実現に向けて、キックオフとなる「2014コウノトリが舞う里づくり大作戦」を開催する。 ・コウノトリが舞う里づくりのシンボルとして、またコウノトリが営巣できる場所として、コウノトリ人工巣塔の設置を行う。 ・コウノトリやコウノトリが舞う里づくりの情報発信を行う。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田魚道を2基整備した。また、ビオトープを坂口地区(2筆)・王子保地区(4筆)・神山地区(2筆)で約70a整備し、水生生物が生息できる環境を創出した。 ・継続して特定外来生物であるオオフサモのモニタリングを行い、オオフサモの拡大を防ぐために除去作業を行った。 ・希少種の保全研修会を実施した結果、ワイヤーメッシュを設置することで鳥獣からアベサンショウウオの産卵場所や生息地を守ることができた。 ・本県で50年ぶりとなるヒナの誕生、白山地区へのコウノトリの飛来(4月)などを機に、コウノトリやコウノトリが舞う里づくりの情報発信に努めた。 ・「2014コウノトリが舞う里づくり大作戦」では、コウノトリが舞う里づくり戦略のキックオフ宣言を採択した。またコウノトリが舞う里づくり図画コンクールでは、600点を超える作品の応募が得られ、大作戦時に全作品を会場(白山小学校)に展示した。 ・コウノトリ人工巣塔を北日野地区に1基設置した(計5基)。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年はコウノトリの放鳥が予定されており、コウノトリの野外定着を目指して、餌場環境整備のために、水田退避溝、水田魚道、ビオトープの整備やドジョウの養殖などを着実に実施する。 ・コウノトリが舞う里づくり戦略の普及啓発を図るために、希少野生生物の研修会や「コウノトリ&生きもの教室」等のプログラムの開催、さらにイベント等での情報発信を行い、若年層世代への周知を図る。 	4

政策評価	政策名	成果・課題・今後の方向性								
	第2節 コンパクトで機能的な 都市構造の形成	<p>まちなか居住の推進・賑わいの創出を図るために、27年4月1日のまちづくり武生株式会社設立に向けて、設立発起人会を開催し、全会一致で承認した。今後、市民の理解と参画を得て、中心市街地の課題を解決しまちの発展を目指す。</p> <p>また、市住みよい街づくり推進条例に基づく地域街づくり推進団体と連携して、街並み景観整備補助金の実績があり、さらに歴史や伝統など魅力ある街づくりを推進する。</p> <p>コウノトリが舞う里づくり戦略では、「里地里山の保全再生」「環境調和型農業」「学びあいと交流」の大きな方針を掲げ、長期的な視点での取組みを実施している。</p> <p>26年6月にコウノトリのヒナが3羽誕生したことから、本県で50年ぶりとなるヒナの誕生、白山地区へのコウノトリ飛来(4月)などを機に、コウノトリが舞う里づくりの情報発信に努めた。また、小中学校での環境教育や若年層世代(20代~40代)における自然再生や生物多様性の大切さについても意識の醸成を図ることが重要であることから、「ごはん塾」の開催や、希少野生生物の研修会「コウノトリ&生きもの教室」等プログラムの開催、イベント等での情報発信を行い、若年層世代への周知を図った。</p> <p>27年にはヒナの放鳥が予定されており、放鳥後の定着にむけて、水田退避溝、水田魚道、ビオトープ整備及びドジョウの養殖など餌場環境の整備を進める。</p>	3							
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
中心市街地歩行者数(人)	1,282 (H25.4)	1,393	(25年3月に中心市街地活性化基本計画を改定し、歩行者の数値目標を変更した。)			1,560	2,261			
中心市街地の居住施策に伴う人口増(人)	0 (H25.4)	307	(25年3月に中心市街地活性化基本計画を改定し、居住人口の数値目標を変更した。)			98	152			
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	中心市街地活性化事業<再掲>	まちなか開業新規認定件数	7	7	7	4	6			
	公有地等購入支援事業	まちなか住宅用地および用途地域内(組合施行土地区画整理事業の保留地等)の購入資金利子補給制度の新規交付件数	8	8	13	7	9			
	まちづくり組織支援事業	空き家、空き店舗の橋渡し件数	12	29	13	8	3			
	景観まちづくり推進事業	街並み景観整備件数	9	9	9	15	4			
	民間優良共同住宅整備促進事業	整備戸数	0	25	0	0	10			
	まちなか住宅団地整備支援事業	中心市街地における住宅団地整備に対する補助			2	0	0			
	新婚夫婦家賃補助	申請件数	—	—	78	159	111			
コウノトリが舞う里づくり事業	水田退避溝の設置されている水田面積(ha)	—	—	—	—	3.3				
	水田ビオトープの面積(ha)	—	1.4	2.6	2.9	3.6				
	水田魚道数	—	3	8	10	12				

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第3章 快適で住みよいまちづくり
第3節 うるおいのある住環境の創出

	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
施策評価	(1) 良好な都市景観の形成	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと百景ビューポイントの整備並びに景観活動団体への支援を行う。 ・四町（元町・本町・平和町・若松町）と五箇地区（不老町・大滝町・岩本町・新在家町・定友町）においては、街並み景観整備事業により歴史と匠、魅力あるまちづくりの景観を保全する。 ・五箇地区においては、景観形成地区指定に向け地元協議する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコビレッジ交流館にて、ビューポイント整備工事を実施した。 ・ふるさと百景活動団体について、26年度に神山自治振興会を新たに認定した。（計3団体） ・街並み景観整備事業は、26年度4件の修景整備に対し補助した。（計46件） <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五箇地区においては、街並み景観整備補助事業の対象期間が27年度末に終了となることから、景観形成地区指定に向け地元協議を継続する。 	3
	(2) 公園・緑地の整備と維持管理	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹南総合公園については、市単独整備部分も含めて全ての施設の完成を目指す。 ・補助公園整備事業として、武生中央公園、瓜生水と緑公園の計画的な整備を進める。 ・単独公園整備事業として、近隣公園である紫式部公園と今立中央公園、街区公園である芝原第1公園などを整備する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹南総合公園については、26年9月に体育館を、11月には全天候型球技場の供用を開始した。さらに市単独整備部分を含めた丹南総合公園全体が、27年3月に完成した。 ・武生中央公園については、26年10月に野球場の閉場式を行い、野球場の解体に着手した。 ・今立中央公園や瓜生水と緑公園については、各公園の整備目的は着実に実施した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹南総合公園については、26年度に全ての施設が完成したことから、4月21日に竣工式典を行う。 ・武生中央公園については、28年度に菊形65周年、29年度にプレ国体、30年度に国体の開催を計画している。体育館と庭球場の改築も含め、コスト削減と効果的・計画的な整備が必要となる。 	4
	(3) 良質な住宅の供給	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間優良共同住宅の整備については補助要件を緩和し、併せてPR活動による事業者の掘り起こしを行う。 ・老朽化した木造市営住宅の管理においては、用途廃止に向けて入居者へのアンケート及び集約方針を検討する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間優良共同住宅の整備については、施工業者を市内業者に限定していた補助要件を、市外業者でも下請けの半数以上が市内業者であれば施工業者になれる要件に緩和した結果、ハウスメーカーによる住宅整備の実績があった。（幸町1件10戸） ・木造市営住宅（曙、五分市、富永）の入居者全員から移転の意思確認があり、用途廃止の方針を決定した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間優良共同住宅については、まちづくり武生株式会社と連携し、引き続きPR活動により事業の掘り起こしを行う。 ・木造市営住宅については、用途廃止に向けた移転計画に基づき引き続き移転交渉を行う。 	4
	(4) 上水道の整備	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理事業については、効率的な施設管理に努め、安全で安定した水道水の供給と経営に努める。 ・拡張事業については、生活環境の向上を図るため、拡張事業や老朽管更新事業・旧白山簡易水道統合事業により水道施設の整備を進める。 ・建設改良事業については、安全で安心な水の安定供給のため、施設の改良・耐震化に努める。 ・簡易水道統合事業については、月尾地区を上水道に統合する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理事業については、経営健全化計画の推進により当期利益を確保した。また、漏水調査業務実施により有収率が向上した。 ・拡張事業については、年度当初の計画に基づき拡張事業（白山地区）や老朽管更新事業等により施設の改良や耐震化を図った。 ・簡易水道統合事業については、送水ポンプ設備等の工事が完了し、月尾地区を上水道に統合した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理事業については、民間事業者の技術力や運営ノウハウ・能力を生かし効果を高めていくため包括委託業務の28年度以降の契約を締結し、また、漏水調査業務を継続し有収率の向上を図る。 ・拡張事業については、武生米ノ線道路築造工事（吉野瀬ダム関連）に合わせて送水管を布設し、上水道統合を推進する ・建設改良事業については、アセットマネジメントを導入し、浄水施設改良及び老朽管更新計画策定の準備作業を行う。 ・簡易水道統合事業については、27年度に服部地区のポンプ施設及び送水管整備を行い、上水道に統合し今立地区の簡易水道統合事業を完了する。 	4

施策評価	(5) 下水道の整備	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設（管渠）の整備については、市下水道整備基本構想に基づき計画的かつ効率的に整備を行い、下水道未普及地域の着実な解消を図る。 ・水洗化促進については、水洗化助成制度の周知PR等工事前後の丁寧な地元説明や、過年度実施した緊急雇用創出事業による未接続宅訪問結果を踏まえ、戸別訪問等水洗化の働きかけを行うとともに、新たな有効な水洗化促進策を検討する。 ・下水道施設（処理場）の維持管理については、各浄化センターにおいて法及び自主基準を順守した維持管理を継続するとともに、計画的な処理施設の改築更新及び適時の増設により、確実な公共水域保全態勢を確保する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業では、基本構想に基づき事業を計画的に進め、下水道認可区域においてほぼ予定どおり事業が進捗した。一方、合併処理浄化槽事業については、消費税導入等の影響もあり、計画どおりの設置が進まなかった。また、災害時の浄化槽の復旧に関し、浄化槽維持管理協会と災害協定を締結し、災害時における市民の生活環境の安定維持と公共水域の水質保全ができる態勢を確保した。 ・水洗化促進については、目標の水洗化率には達成しなかったが、水洗化促進に関する地元説明会、職員による戸別訪問及びイベント開催等のPR活動については目標を上回る取組みを行った。 ・下水道施設（処理場）の維持管理については、各浄化センターの放流水は全て法で定める排出基準及び自主基準を満たす維持管理を達成し、良好な運転水準を維持した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設（管渠）の整備目標達成に向けては、公共下水道については基本構想の目標である35年度の下水道の確実な整備完了を目指し、認可区域の拡大を図っていく。合併処理浄化槽の普及については、県や浄化槽維持管理協会との連携のもと、災害協定締結のPRを含めたチラシの配布等、広報活動の充実強化によりなお一層の普及促進を図っていく。 ・水洗化率の目標達成に向けては、合併処理浄化槽公共下水道切替奨励金の期限周知による合併浄化槽使用者の接続促進等、これまでの助成制度を活用した水洗化促進活動を継続する。また、下水道の整備効果が生活環境の改善のみならず、付近の河川や水路等公共水域の水質保全に効果があることを強調し、地域ぐるみでの水洗化促進活動の誘導策について研究を進める。 ・下水道施設（処理場）の維持管理については、各浄化センターにおいて、今後とも法及び自主基準を順守した維持管理を継続するとともに、家久浄化センターでは長寿命化計画に基づいた計画的な改築更新を行う。 	3
------	---------------	---	---

政策評価	政策名	成果・今後の方向性	達成度
	第3節 うるおいのある住環境の創出	<p>丹南総合公園については、体育館、全天候型球技場に引き続き公園全体が27年3月に完成し、4月21日に公園全体の完成を記念し竣工式典を行う。</p> <p>武生中央公園については、野球場の解体に着手し、28年度に菊人形65周年、29年度にプレ国体、30年度に国体の開催を計画していることから、体育館と庭球場の改築も含め、コスト削減と効果的・計画的な整備が一層必要となる。</p> <p>民間優良共同住宅については、要綱の見直しを行い、幸町でハウスメーカーによる住宅整備の実績があり、さらにまちづくり武生株式会社と連携し、引き続き事業の掘り起こしを行う。</p> <p>水道事業については、水道拡張事業、簡易水道統合事業により安全で安心な水道水の安定供給に努めた。今後は、長期的に持続可能な水道施設の管理運営のためアセットマネジメントを導入するとともに、水道施設運転管理等の包括的民間委託を継続して行い、経営の安定に努める。</p> <p>下水道事業については、市下水道整備基本構想に基づき計画的に事業を進めた。今後は、市下水道整備基本構想に基づく35年度の整備完了に向け、認可区域の拡大を行う。合併処理浄化槽の普及については、浄化槽の災害時の復旧に関する協定を締結したPRを含め、県や市浄化槽維持管理協会と連携しながら普及促進を図っていく。また、水洗化促進については、各種助成制度活用による水洗化の働きかけを継続するとともに、下水道の整備が居住区域周辺的生活環境改善に大きく寄与することを強調するなど、地域ぐるみで取り組む水洗化促進誘導策について研究していく。</p>	4

成果指標	実践プログラム【数値目標】								
	指標名	基準値	目標値		達成状況（年度末見込み）				
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27
汚水処理人口普及率 (%)	66.1 (H18.4)	90.0	81.3	82.4	83.1	84.7	86.0		
中心市街地への民間優良共同住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、高齢者専用賃貸住宅の整備戸数 (戸)	0 (H18.4)	248	187	212	212	212	222		
水洗化率(公共下水道) (%)	68.3 (H22.4)	85.0	68.3	75.5	76.9	78.7	80.3		

実践プログラム【主な事業計画】									
事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
活動指標等	景観まちづくり推進事業 〈再掲〉	街並み景観整備件数 〈再掲〉	9	9	9	15	6		
	公園整備事業	都市計画区域人口1人当たりの都市公園供用面積	21.24	21.38	21.38	22.52	23.97		
	公有地等購入支援事業 〈再掲〉	まちなか住宅用地および用途地域内(組合施行土地区画整理事業の保留地等)の購入資金利子補給制度の新規交付件数〈再掲〉	8	8	13	7	9		
	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	計画戸数に対する整備率(131戸)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	民間優良共同住宅整備促進事業〈再掲〉	整備件数/整備目標件数(113戸)	0	25	0	0	10		
	第5次拡張事業(配水本管費)〈水道事業会計〉	送配水管事業費(実績見込額)／送配水管事業費(当初予定額)×100	53.7	58.6	67.2	69.7	72.2		
	管渠築造事業(公共下水道+特定環境保全公共下水道)	面整備率(%) = 整備済面積(ha) / 全体計画面積(ha) × 100	70.8	71.6	72.5	74.4	77.3		
	浄化センター築造事業	放流水質(BOD) 13mg/L以下の維持	3.1	3.0	3.7	4.6	4.2		
	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業における浄化槽設置基数	101	113	124	143	96		

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第3章 快適で住みよいまちづくり

第4節 快適な交通体系の整備

	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
施策評価	(1) 公共交通の整備	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福武線については、サポート団体や沿線市と連携して「乗る運動」を強化する。 ・市民バスについては、26年4月に行ったルート・ダイヤの改正内容を広く市民に周知する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福武線については、25年度からの新型車両導入効果があり、対前年比100.4%となった。 ・市民バスについては、市街地循環（北・南）ルートの利用者数は25年度より増加した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福武線については、定期利用者は安定して伸びているが、定期外利用者が伸び悩んでいる。引き続きサポート団体や沿線市と連携して「乗る運動」を強化する。 ・市民バスについては、市街地循環ルート利用者数が伸びている一方で、郊外ルート、今立ルートのバスの利用者が減少傾向にある。新規のバス利用者を増やすための周知活動の継続と、次のダイヤ・ルート改正時のための利用者の意見集約に取り組み、利便性向上を図る。 	3
	(2) 北陸新幹線の整備促進	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR武生駅乗降客数については、増加に寄与する取組みを関係諸団体と連携して行う。 ・金沢～敦賀間の早期開業については、要望活動を関係諸団体と連携して行う。 ・南越駅周辺整備基本計画については、策定に取り組む。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR武生駅乗降客数については、駅北パーキングの駐車可能台数を10台増やし、乗降客の増加を図った。 ・金沢～敦賀間の早期開業については、開業時期が3年前倒しされ、34年度末開業予定となった。 ・南越駅周辺整備基本計画については、策定委員会を設置し、委員会4回及び視察1回を開催した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR武生駅の乗降客数は、若干持ち直しが見られるが、20年度以降減少傾向にあるため、今後も利用促進に取り組む。 ・南越駅周辺整備基本計画策定委員会を引き続き運営し、南越駅周辺整備基本計画を策定する。 	4
	(3) 駐車場の整備	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか駐車場については、来場者に対する短時間無料駐車場としての周知度を上げるため、市や観光協会ホームページでのPR、周知看板の充実に努め、来街者の利用向上を図る。 ・市営駐車場については、市の広報やホームページ等で月極め駐車場の募集を積極的に行うとともに、老朽化した施設の改修等により利用者の利便性を向上させ、より一層の利用促進を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか駐車場については、車での来場者が利用できる駐車場として、利用台数が17%増加し交流人口の増加に寄与した。 ・駐車場については、25年度とほぼ同様の利用があった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなか駐車場については、まちづくり会社と協力し、宣伝等の利活用策を行う。 ・駐車場については、利用者の利便性、満足度を向上させ利用促進を図る。 	4
	(4) 道路の整備と維持管理	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸谷片屋線を広域農道まで延伸する戸谷片屋線の先線及び工業団地（池ノ上町地係）へアクセスする道路等を整備する。 ・25年度に行った道路付属物（照明・標識・舗装・トンネル等）の点検結果を基に、道路メンテナンス対策を実施する。 ・橋梁については、機能を維持し道路ネットワークの安全性、信頼性を確保するため、計画的な定期点検、修繕を実施する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸谷片屋線先線及び工業団地へのアクセス道路については、用地買収済箇所の工事発注を行い、事業促進を図った。 ・県と協働し、道路メンテナンス会議を実施した。 ・橋梁長寿命化計画に基づき、6橋の修繕工事を実施した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸谷片屋線の先線については、27年秋の供用開始を目指し、未買収用地の地権者に対して引き続き交渉を重ね同意を得る。 ・街路樹等については、自然災害や老朽化により倒木等の被害があったことから、点検や診断を行っていく。 ・道路法の改正により道路付属物、橋梁等の定期点検が義務化されたことから、点検結果を基に計画的に保全対策を実施していく。 	4

施策評価	(5) 雪に強い道づくり	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象情報を的確に収集し、市民生活や産業活動に支障をきたさないよう、道路除雪を実施する。 ・市道路無雪化事業整備計画に基づき、計画的に消雪施設を整備する。 ・除雪協力業者の除雪車両の購入や更新に伴う市道路除排雪機械整備費補助事業を周知する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度は降雪が早く、消雪施設の稼働が遅れた路線があった。 ・市道路無雪化事業整備計画に基づき、消雪施設を整備を行った。 ・市道路除排雪機械整備費補助事業により、5社に対し除雪機械の整備費補助を行った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時における通行の確保及び産業道路の通行を確保するため、市道路無雪化事業整備計画に基づき事業を実施する。 ・老朽化した消雪施設整備の更新長寿命化を図る。 ・除雪委託事業者の除雪機械が老朽化しており、機械整備補助事業を活用し保有台数を確保する。 	3
------	-----------------	---	---

政策評価	政策名	成果・今後の方向性	
	第4節 快適な交通体系の整備	<p>福井鉄道福武線については、沿線人口の減少傾向にも関わらず前年度を超える利用者数を確保している。福鉄の地道な取組みやサポート団体をはじめとした沿線市の「乗る運動」の成果であると考えている。今後は、プログラム第2編成やレトラムの営業開始等をアピールしながら、比較的弱い定期外利用者の増加等を目指して「乗る運動」を推進していく。</p> <p>市民バスについては、これまで伸びていた利用者数が今ルートを中心に減少した。市街地循環ルートは堅調に伸びていることもあるので、利用者の意見を集約して利用者数を増加させる対策を探っていく。</p> <p>北陸新幹線については、鉄道・運輸機構が作成した概略設計を沿線町内に示し沿線町内と設計協議を進めている。開業3年前倒しの決定もあることから、次の詳細設計、用地測量作業に向けて鉄道・運輸機構の事業進捗を県とともに支援していく。また、南越駅周辺整備基本計画の策定も併せて進めていく。</p> <p>戸谷片屋線先線については、用地買収箇所への工事を発注した。今後は未買収箇所の早期用地取得に努め、27年秋の供用開始を目指す。</p> <p>橋梁長寿命化計画に基づき、6橋の修繕工事を実施した。</p> <p>道路法の改正により道路付属物、橋梁等の定期点検が義務化されたことから、計画的に保全対策を実施するとともに、街路樹等についても点検や診断、対策を行う。</p>	4

成果指標	実践プログラム【数値目標】										
	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	達成状況 (年度末見込み)						H27	H28
				H22	H23	H24	H25	H26			
市民バス利用者数(福祉バス含む) <再掲> (人)	85,760 (H18)	103,000	90,449	91,394	94,212	97,290	91,500				
福井鉄道福武線利用者数<再掲> (人)	1,639,504 (H19)	1,944,000	1,730,919	1,758,736	1,778,348	1,882,300	1,910,000				
市道改良率 (%)	68.9 (H18.4)	71.0	70.0	70.6	70.9	70.9	71.0				
都市計画道路(街路)整備率 (%)	68.4 (H18.4)	75.0	72.3	73.8	74.2	74.3	74.3				
消雪施設整備路線延長(km)	41.3 (H18.4)	60.0	47.5	49.4	51.2	54.6	56.1				
市道歩道設置延長(km)	106.9 (H18.4)	115.0	110.4	112.5	113.9	114.4	114.8				

活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)						H27	H28
			H22	H23	H24	H25	H26			
中心市街地駐車場整備事業	中心市街地駐車場整備率 整備箇所数/整備計画箇所数	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0			
地方特定道路整備事業	整備率(事業費換算)	41.57	58.89	65.23	—	(地方特定事業廃止)				
単独道路整備事業	整備延長(m)	(単独道路整備事業新規追加)				400	1,500			
戸谷片屋線整備事業	整備済延長(事業費換算)(m)	591	823	964	1,060	(事業完了)				
補助道路整備事業	整備延長(事業費換算)(km)	—	0.74	1.56	2.56	1.14				
雪寒地域道路整備事業	整備率(市無雪化計画) 整備延長/整備計画延長	23.7	32.7	41.1	56.98	64				
街路整備事業	整備済延長(事業費換算)	366	550	580	(事業完了)	—				

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第3章 快適で住みよいまちづくり
第5節 環境にやさしいまちづくり

	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
施策評価 (1) 持続可能な循環型社会の推進		<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止対策事業については、電気自動車の普及を推進するため、市内の一般開放充電インフラ設備の整備を行うとともに、住宅用太陽光発電促進補助事業の普及を図る。 ・町内防犯灯LED化推進事業及び防犯灯設置補助事業により、町内会が所有する防犯灯の早期のLED化を推進する。 ・環境教育事業については次世代を担う子供たちへの環境教育や地域の環境リーダーの育成を推進すると共にエコビレッジ交流センターを拠点とした環境情報の発信と環境学習の推進を図る。 ・ごみ減量化推進事業では、資源として有用な金属および電気製品類について、例年粗大ごみ回収事業と併せて、市民が第一清掃センターに持込んでもらう金属・電気製品類拠点回収事業を試行し、リサイクルの推進を図る。また、資源ごみ回収事業については、雑紙回収の普及啓発、ごみ分別の市政出前講座の実施、ゴミ減量化リサイクル推進員の育成を推進する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市公共施設で湯楽里と白山いこい館の2箇所、民間では楽市、武生駅北パーキングの2箇所が整備され、市内の一般開放型充電設備は16箇所、福井県全体では143箇所となった。 太陽光発電補助件数は61件で、消費税増税による住宅着工件数の落ち込みや、国の補助制度の打ち切り、売電買取価格等の低減の影響と考えられる。北陸電力の太陽光発電の売電契約は、27年2月で住宅等の余剰電力連系契約が930件3,895kw、民間発電事業（市公共施設屋根貸し事業含む）が99件2,361kwの合計6,256kwとなっており、1年前の4,455kwから1.4倍の伸びとなっている。 また、26年6月より越前市中平吹町の日野川用水発電所において、141kwの小水力発電が開始された他、28年4月に稼働が予定されている大野市の木質バイオマス発電では、越前市を含む県内全域の間伐材の利用が進むものと期待されている。 ・10年間のリースにより市が一括してLED交換と維持管理を行う町内防犯灯LED化推進事業については、224町内会が同意し9,494基の交換工事を行った。 LED防犯灯設置補助事業により、LED灯への交換及び新設に対し712基の補助を行った。 ・環境教育事業については、エコビレッジ交流センターを拠点とした環境学習講座や、保育園、幼稚園での市政出前講座の開催などを通じ、参加者数は約5,400人に達した。 ・ごみ減量化推進事業では、リサイクル推進員を147人認定、ごみ分別出前講座も10回実施。金属、電気製品類拠点回収事業については、5回実施し約47tの回収を行った。 近年ごみの量が増加傾向にあり、経済状況の好転に伴い事業系ごみの増加に起因しているが、家庭から排出されるごみの量も微増している。ごみの増加は、野焼きの規制による剪定くずや雑草の搬入量の増加、老人用紙おむつの増加など様々な社会的要因の変動によるものと推定される。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車のインフラ整備や低価格化が進んでおり、市民への広報周知に努め、今後の普及スピードのUPに繋げていく必要がある。太陽光発電普及については、設置に要する初期費用が大幅に下がっており、売電価格の低下があっても設置メリットの変更が無いことなどの周知を図る必要がある。 ・LED防犯灯設置補助事業により今後もLED化を推進する。 ・金属・電気製品類拠点回収事業の試行結果が好評であったことから、27年度より本格実施を予定している。 集団回収については、学校のPTAなどに働きかけ、雑紙の回収について広く呼びかけるとともに、事業系ごみの分別・リサイクルの推進啓発を強化し、ごみの減量化を推進する。 	4
	(2) 望ましい環境の保全・創造		<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活環境保全対策事業では、大気観測や河川の水質調査、公害防止協定事業所排水の調査、地下水水質調査などを確実に行う。職員による環境パトロールを着実に実施し、早期に問題発見と未然防止に努める。 ・環境美化対策事業では、河川一斉清掃の実施、雪解けクリーン作戦の他、不法投棄監視パトロールを実施を通じ、不法投棄の抑制を行う。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気観測や主要河川の水質調査等概ね環境基準に適合していた。公害防止協定事業所については、38事業所で50回の立ち入り調査を実施し、協定不適合による指導は12%の6回あった。不適合の内容は水質における浮遊物質等の一般項目であり、健康項目にふれる有害物質の違反は無かった。 地下水水質調査結果では、年々改善する結果となってきている。 越前市版環境マネジメントシステム標準であるESえちぜん認証機構については、事業所の減少が続いており、様々な検討を行った結果として、27年度に解散することとした。 事業所の悪臭、騒音等の苦情については、事業所の努力で解決、改善した例もあり、公害苦情は減少傾向にある。 ・不法投棄パトロール事業により早期の発見、予防に努めるとともに、地元からの通報に迅速に対応した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね良好な環境が保全されているが、排水の不適合等事業所も存在するため、引き続き監視と立ち入り調査等を継続していく必要がある。 ・不法投棄は一時に比べて減少しているものの、依然として到る所で散見されることから、一層取組みを強化していく必要がある。

政策名	成果・今後の方向性	達成度
第5節 環境にやさしいまちづくり	<p>再生可能エネルギーについて、越前市が推進している太陽光発電の普及について、市の補助件数は減少したが、民間の太陽光発電事業は大きく伸びていることや、日野用水発電事業の開始など、全体的には再生可能エネルギーの利活用は進んでいると評価できる。</p> <p>電気自動車普及のインフラ整備として、民間量販店3店舗で検討されていた充電設備の設置が2箇所に留まったが、県内主要道路沿いで充電器インフラは整いつつあり、低価格帯の電気自動車も出てきていることから、今後の普及スピードの向上が期待される。</p> <p>町内防犯灯LED化推進事業及びLED防犯灯設置補助事業により、町内会が所有する防犯灯の早期LEDを推進し、町内の経費と維持管理の軽減に努めた。LED防犯灯設置補助事業の活用により引き続きLED化を推進する。</p> <p>ごみの減量化については、小型家電リサイクル法の趣旨に沿って、金属類と併せて電気製品類の拠点回収の試行を行い、27年度より本格的に実施する体制を整えることができた。</p> <p>環境保全については、大気観測や河川の水質検査、公害防止協定事業所への立ち入り検査など着実に執行しており、全体としては良好な環境の保全がなされている。</p>	4

実践プログラム【数値目標】									
指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
	(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
ごみの資源化率 (%)	23.3 (H17)	30.1	26.2	25.7	25.1	24.2	23.7		
1日1人当たりのごみ排出量 (家庭から出るごみ) (g/1日/1人)	538 (H21)	522	529	538	548	546	552		
生活系ごみ排出量 (県下9市の生活系ごみ排出量の順位) (位)	1 (H22)	1	1	1	1	1	1		
市民1人当たりの年間CO2排出量 (t-CO2)	1.93 (H15)	1.65	1.94	1.91	1.90	1.90	1.90		
ESえちぜん認証事業所数 (累計) (事業所)	45 (H18)	75	70	70	72	72	72		
家庭用太陽光発電設置戸数 (補助件数累計) (戸)	286 (H22)	900	286	433	561	676	737		
電気自動車普及台数 (補助台数及び市導入台数の累計) (台)	0 (H22)	48	0	11	21	35	48		
里山の森林づくりボランティア参加人数 (人)	190 (H16)	210	200	185	201	200	147		

実践プログラム【主な事業計画】									
事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)							
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
古紙集団回収量	資源回収量		3,247	3,272	3,200	3,008	2,930		
住宅太陽光発電システム導入補助件数	年間100件導入促進		91	147	128	115	61		
南越清掃組合分担金	市ごみの排出量		23,201	23,690	24,432	24,456	24,658		

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第4章 安全で安心なまちづくり
第1節 地域が支える防災体制の充実

	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
施策評価 (1) 地域防災力の充実		<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集会所の耐震診断・耐震補強工事未実施の町内に対し、補助制度の周知と活用の促進を図る。 ・リーダー育成研修会や市政出前講座の継続的な開催により、住民の防災意識の向上を図る。また、各地区防災訓練の全地区での開催や研修会等への積極的な参加を呼びかけるとともに、市と市民の協働による災害に強いまちづくりを推進していく。 ・避難マニュアル・防災マップづくりについては、未着手町内での説明会の開催や作成費用の支援などにより、引き続き取組みを推進していく。 ・25年度から取り組んでいる市防災士育成事業については、引き続き積極的に市政出前講座や防災訓練等で活動する防災コーディネーターとしての育成を図る。 ・避難行動要支援者について、実効性のある支援体制の強化を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内集会所の耐震診断の補助期間が27年度で終了することから、関係区長に個別に耐震診断の実施を依頼した。その結果、耐震診断について3町内、耐震補強工事についても3町内が実施した。さらに終了後は、制度の見直し（縮小）についての通知をすることで耐震の促進を図った。 ・地区の防災体制の充実強化に向け、全17地区で防災訓練が実施されるとともに、市政出前講座を64回開催し、防災知識の普及に努めた。 ・リーダー育成研修会を開催し、他町内での自主防災組織の取組み事例と避難行動要支援者を安全に誘導する方法を学び、災害時における活動についての知識を深めた。（432人参加） ・避難マニュアル防災マップ作成では、町内へ積極的に依頼を行ったところ、165町内で完成した。 ・防災士育成事業では、新たに5人が防災士の資格を取得し12人となり、防災コーディネーターとして市総合防災訓練や地区防災訓練、研修会へ参加し、地域防災力の向上を図った。（16回参加） ・避難行動要支援者の避難支援については、避難行動要支援者避難支援推進会議を開催し、避難行動要支援者避難計画の改定を行い、支援体制の強化を図った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集会所の耐震診断等の未実施の町内会に対して、再度個別に診断や補強工事の働きかけを行うとともに、大規模改修など他の補助制度との併用について説明し促進を図っていく。 ・全17地区での防災訓練の実施を促すとともに、市政出前講座を通じて、積極的に防災知識の普及に努め、地区の防災体制の充実強化に努める。 ・避難マニュアル・防災マップづくりでは、支援制度を延長し、未作成町内への積極的な作成依頼を進める。 ・防災士の地区防災訓練、市政出前講座等への参加により、地域防災力の強化を図る。 ・各地区防災訓練の実施や研修会等への積極的な参加を呼びかけ、協働による災害に強いまちづくりを推進していく。 	3
		<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生に備え、市地域防災計画（一般対策編・震災対策編）の改定など防災体制の充実・強化を図る。 ・浸水害や土砂災害を想定し、避難場所開設・運営等を中心とした市総合防災訓練を実施する。 ・国の指針、県の地域防災計画の改定に合わせ、迅速に市防災計画（原子力災害対策編）を改正するとともに、具体的な行動マニュアルを策定する。 ・県の訓練に合わせ市原子力防災訓練を実施する。 ・防災行政無線など、市民への情報伝達が安定的に提供できるよう体制を維持する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市防災会議を開催し、放置車両の移動・避難行動要支援者の避難支援や土砂災害訓練の実施などの改正について、市地域防災計画（一般対策編・震災対策編）の改定を行った。 ・浸水害や土砂災害を想定し、避難場所開設・運営等を中心とした市総合防災訓練を実施し、防災意識の向上と災害時の防災体制の充実を図った。（475人参加） ・市防災会議を開催し、市地域防災計画（原子力災害対策編）の体系を全面的に改定するとともに、広域避難先、避難ルート、スクリーニング・除染候補地、安定ヨウ素剤保管場所等を追加、修正した。 ・市地域防災計画（原子力災害対策編）住民避難計画に伴う原子力具体的行動マニュアルについては、短期・中期・長期的に整備していくものに関して、国・県・市、それぞれの主体ごとに整理を行った。災害時体制マニュアル、避難誘導マニュアル、広報マニュアルについては、現在、素案作成中である。 ・原子力防災訓練については、県の訓練に合わせ、市でも坂口地区で行い、全地区自治振興会防災担当者の参加も得て、連絡体制の確認や避難の基礎となる屋内退避の訓練を行った。 ・地区担当班研修会及び市総合防災訓練に合わせ、公民館主事への防災行政無線操作研修を実施した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市地域防災計画を改定し防災体制の充実・強化を図った。また、今後も国・県の計画等の動向を踏まえ、市地域防災計画の改定など防災体制の充実・強化を図る。 ・市総合防災訓練については、実働訓練を行うことにより多数の地域住民の参加を得て、住民の防災意識の向上が図られた。今後も引き続き、近年頻発する浸水害や土砂災害を想定した総合防災訓練を実施する。 ・市原子力防災訓練については、国・県の訓練に合わせ今後も実施していく。 ・市地域防災計画（原子力災害対策編）住民避難計画については、安定ヨウ素剤の配布方法や避難行動要支援者の輸送手段など、重要な課題がまだ残されているため、今後も、国、県の対応が明らかになり次第、適宜、市防災会議を開催し、計画の追加・改定を行う。 ・市地域防災計画（原子力災害対策編）住民避難計画に伴う具体的な行動マニュアルについては、災害時体制マニュアル、避難誘導マニュアル、広報マニュアルについて、今後、関係各課や県と協議を重ねマニュアルの作成を図っていく。 	4
	(2) 危機管理体制の充実		

施策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度
	第1節 地域が支える防災体制の充実	<p>町内集会所の耐震診断・補強工事については、今後も個別に診断や補強工事の働きかけと制度の周知に努める。</p> <p>市政出前講座については、64回開催し、地区の防災体制の充実強化のため、防災知識の普及に努めた。今後も市政出前講座を通じて、積極的に防災知識の普及に努める。</p> <p>避難マニュアル・防災マップについては、未着手町内での作成説明会の開催や、交付金制度による費用負担などにより、町内へ積極的に依頼するも、完成まで至ったのは165町内にとどまった。次年度も、支援制度を延長し、全町内での作成を目指し、防災・減災に努める。</p> <p>防災士育成事業については、新たに5人の防災士を育成し、防災士の市総合防災訓練や地区防災訓練、研修会への参加など、防災士の知識向上と地域防災力の向上を図った。</p> <p>リーダー育成研修会を開催し、他町内での自主防災組織の取組み事例と避難行動要支援者を安全に誘導する方法を学び、災害時における活動についての知識を深めた。今後もリーダー育成研修会や市政出前講座の継続的な開催により、住民の防災意識の向上を図る。また防災訓練や研修会等への積極的な参加を呼びかけ、「協働」による災害に強いまちづくりを推進していく。</p> <p>市総合防災訓練は、実働訓練を行うことにより多数の地域住民の参加を得て、住民の防災意識の向上が図られた。今後も引き続き、近年頻発する浸水害や土砂災害を想定した総合防災訓練を実施する。</p> <p>地域防災計画（原子力災害対策編）住民避難計画については、安定ヨウ素剤の配布方法や避難行動要支援者の輸送手段など、重要な課題がまだ残されているため、今後、国、県の対応が明らかになり次第、適宜、市防災会議を開催し、計画の追加・改定を行う。</p> <p>地域防災計画（原子力災害対策編）住民避難計画に基づく、具体的な行動マニュアルについては、災害時体制マニュアル、避難誘導マニュアル、広報マニュアルについて、今後、関係各課や県と協議を重ねマニュアルの作成を推進し、防災及び減災に努めていく。</p>								
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値		達成状況（年度末見込み）					
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
自主防災組織リーダー育成研修会参加者数（累計）（人）	0 (H17)	3,800	1,680	2,040	2,440	2,873	3,305			
防災訓練の実施地区数（地区）	10 (H18)	17	17	17	17	17	17			
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況（年度末見込み）							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	地域防災対策事業	町内ごとの防災マップ、避難マニュアルづくり	2	34	117	130	165			
	防災行政無線管理事業	デジタル無線機の導入	—	—	80	0	0			
	木造住宅耐震診断促進事業	診断件数（延件数）	120	148	168	186	193			
木造住宅耐震改修促進事業	改修件数（延件数）	22	27	31	38	41				
コミュニティ会館耐震化促進事業	耐震診断件数	—	—	8	4	3				

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第4章 安全で安心なまちづくり

第2節 郷土を守る治山・治水対策の充実

施策評価	施策名	結果・成果の分析及び評価							達成度	
	(1) 郷土を守る治山・治水対策の充実	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県事業の吉野瀬川放水路事業が28年度に機能発揮することから、市事業である尼寺川放水路についても整備を推進する。 ・ 土砂災害警戒区域のうち144箇所が土砂災害特別警戒区域の未指定となっていることから、地元説明会を開催し、指定同意を得る。 ・ 小規模荒廃地治山事業（溪間工事）を大滝町、大谷町地係で実施する。 <p>県営治山事業（治山ダム）は、地元要望の取りまとめ及び保安林指定の同意取得を行う。山地災害の未然防止や情報収集を図るため、県と連携して山林保全監視モニターを設置する。</p> <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 尼寺川放水路から吉野瀬川放水路に接続する樋門工事が完成した。また、尼寺川上流部の分水樋門の設計業務に着手した。 ・ 144箇所の未指定特別警戒区域の指定に向け、108箇所にて県と住民説明会を開催した。 ・ 小規模荒廃地治山事業（溪間工事）を大滝町、大谷町地係の2箇所で行った。 <p>山林の地籍を有する町内の代表者（区長）に、山林保全監視モニターを依頼して情報収集を行った。</p> <p>26年度の県営治山事業は、3箇所（入谷・余川・大滝）が完成した。</p> <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 尼寺川放水路の分水樋門工事着手に向け、関係機関と協議し、事業推進を図る。 ・ 未指定特別警戒区域の説明会を開催していないところについては、随時開催をしていく。 ・ 県と連携して、治山事業を実施する。 <p>山林保全監視モニターを地元で依頼するなど、山林の保全に努める。</p>							4	
政策評価	政策名	成果・今後の方向性							達成度	
	第2節 郷土を守る治山・治水対策の充実	<p>尼寺川放水路から吉野瀬川放水路に接続する樋門工事が完成し、尼寺川上流部の分水樋門の設計業務に着手した。引き続き県と連携し、吉野瀬川放水路事業の推進を図る。</p> <p>吉野瀬川ダム事業については、引き続き県と連携し、未買収地の早期取得とダム事業の推進を図る。</p> <p>土砂災害特別警戒区域の指定について、未指定箇所の特別警戒区域指定同意を得るため、地元説明会を開催する。</p> <p>山地災害の未然防止のため、山林保全監視モニター制度を活用して情報収集を図り、山林の保全に努める。県営治山事業の早期着手を目指し、県と連携して地権者の同意取得を行う。</p>							4	
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	達成状況 (年度末見込み)						
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
河川整備延長（小規模）（m）	0 (H18)	2,500	1,382	1,701	1,892	2,314	2,505			
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	吉野瀬川ダム建設関連事業	進捗率（県事業費に係る当該年度までの事業費／総事業費）	52.5	53.6	55.0	57.5	59.2			
吉野瀬川河川改修事業	進捗率（県事業費に係る当該年度までの事業費／総事業費）	40.9	47.5	53.7	63.9	66.9				
土砂災害防止事業	砂防指定箇所数	0	0	0	0	0				

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第4章 安全で安心なまちづくり
第3節 地域ぐるみの防犯対策の充実

施策名		結果・成果の分析及び評価							達成度	
施策評価	(1) 子どもの安全・安心の確保	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察署や自治振興会、PTAなどと連携し、子どもの見守り活動を推進する。 通学路用防犯灯の維持管理を行い、防犯環境の整備に努める。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察署や自治振興会、PTAなどと連携し、登下校時の交差点での安全確保など子どもの見守り活動を推進した。その結果、未成年が被害にあった犯罪件数は、「声かけ」が25年の6件から26年1件、「公然わいせつ」は25年の4件から26年の2件と減少した。 通学路用防犯灯については、26年度に4箇所増設し、全体で1,135箇所となり、落雷による修繕も14箇所実施するなど、迅速で適正な維持管理を実施し、防犯環境の維持を図った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの安全を地域全体で見守る環境づくりが必要であることから、関係機関や団体との連携強化を図る。その結果、未成年が被害にあった犯罪件数は、25年の10件から26年の3件と7件減少した。 子どもの安全・安心を確保するため、通学路用防犯灯1,135基を維持管理し、防犯環境が悪化しないよう努める。 							4	
	(2) 地域防犯活動の推進	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防犯隊各支隊と警察署、自治振興会をはじめとする地域の防犯関連団体と協力連携し、社会全体の防犯意識を高めることで、犯罪抑止を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察・防犯隊等関係団体と連携する中、防犯パトロールの強化、振り込め詐欺等に対する防犯対策の広報活動（街頭や店内での呼びかけ）などを行い、防犯意識を高めた。 特に26年度は年金支給日に合わせて振り込め詐欺防止広報活動や、6月～8月に警察所管団体（越前地区職域防犯連絡協議会）と連携し万引き防止パトロールを実施したが、高齢者による万引き件数が増加した。 地域の各種団体に対して、防犯隊員が講師になって、防犯活動を指導する地域防犯パワーアップ事業（6月6回 国高・東・南・北日野・王子保地区 年6回 その他の地区 年3回実施）を重点的に実施し、地域全体で見守る環境づくりを実施した。 青色回転灯を整備した防犯パトロール車は、26年度より1台増加した。（14台） <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 刑法犯認知件数については、25年において、自転車盗難が多発したため、26年においても自転車盗難対策を継続して行った結果、25年比で盗難件数（25年103件から26年72件）が3割減少したものの、一方で、万引きの発生件数（25年60件から26年100件）が増加したことから、刑法犯認知件数が25年と同数（485件）の件数となった。 防犯隊各支隊に地区ごとの犯罪情報を提供し、地域に即した活動強化を呼びかける。 26年に増加した万引きで検挙された方の内訳をみると、高齢者の方が多かった。そのため、警察及び関係団体と連携し、継続した万引き防止活動に加え、いきいきシニアクラブ等と連携し高齢者向けの万引き防止広報活動を行う。 犯罪の抑止・防犯意識の向上に努め、犯罪に強いまちづくりを推進するため、警察、自治振興会等の地域の防犯団体等と引き続き連携を図るとともに、青色回転灯装備車の増加を図る。 							3	
政策評価	政策名	成果・今後の方向性							達成度	
	第3節 地域ぐるみの防犯対策の充実	<p>子どもの安全・安心の確保については、これまでも子どもの見守り活動を警察署や自治振興会、PTAなどと連携して推進してきたところだが、子どもを取り巻く環境は悪化を続けていることから、犯罪に巻き込まれる危険性は高いままである。引き続き関係機関や団体と連携を強化し、子どもの安全を地域全体で見守る環境づくりを進める。</p> <p>地域防犯活動については、警察や防犯隊等関係団体と連携して、防犯パトロールの強化や地域防犯パワーアップ事業、広報活動など防犯対策の強化を図ったが、残念ながら26年度においては、刑法犯認知件数が25年度とほぼ同数で、依然として、車上荒らしや空き巣、自転車窃盗、万引きなどの事件が発生している。今後も防犯隊各支隊に更なる活動強化を呼びかけるとともに、警察・自治振興会等の地域の防犯団体等と連携を図る中、犯罪の抑止・防犯意識の向上に努め、引き続き警察や防犯隊等関係団体と連携して地域ぐるみの防犯対策の充実を図る。</p>							3	
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	自主防犯パトロール（青色回転灯装備）車の2台以上の保有地区数（地区）	12 (H23)	17	12	12	13	13	14		
	刑法犯認知件数（件）	450 (H23)	350	519	450	431	485	485		
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況（年度末見込み）							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	防犯対策事業	防犯隊年間出動人員数	2,222	2,491	2,377	2,443	2,580			

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第4章 安全で安心なまちづくり

第4節 消防・救急体制の充実

施策評価	施策名	結果・成果の分析及び評価								達成度	
	(1) 消防・救急体制の充実	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防力の充実強化と救急救助体制の充実を図る。 応急手当の普及啓発を促進する。 市民の防火意識の高揚と屋外イベント会場等における火気取扱い等の火災予防対策を推進する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防ポンプ自動車の更新整備や、消防団車両・消防資機材・安全装備品等の整備を進めるとともに、地域防災力の要となる消防団員についても、全国的に減少傾向にある中、現数を維持しながら、各種教育・訓練を積極的に実施して、消防力の充実強化を図った。 救急救助体制の充実については、高規格救急車の更新整備や、救急救命士の養成、処置拡大講習会への派遣のほか、計画的に各種訓練を実施することにより、救急隊員や救助隊員の技術の向上に努めた。 応急手当の普及啓発については、救命講習会の実施により、応急手当のできる市民の養成に努めた。 火災予防対策の推進については、市民を対象にした防火講習会等の開催や防火訪問を通じて、市民の防火意識の高揚を図るよう努めるとともに、屋外イベント会場における火災予防対策の推進については、露店等の開設時における火気器具等の使用時において、消火器の準備と届出についての火災予防条例の一部改正を行った。住宅用火災警報器の普及については、機器の更新や維持管理の強化についての広報に努めた。また、防火豆まき、防火ポスター及び防火ふれあいプラザを開催し、幼年・少年消防クラブの育成に努めた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続した教育訓練の実施により、消防力の充実強化と救急救助体制の充実を図る。 継続した救命講習会の開催により、応急手当のできる市民の養成に努める。 各種講習等の推進により、市民の防火・防災意識の向上を図る。 	4								
政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度	
第4節 消防・救急体制の充実	<p>消防力については、消防車両や消防機材を計画的に整備するとともに、消防職員や消防団員の教育訓練についても継続して実施し、消防・救急・救助の体制全体について、その充実強化が図られた。応急手当の普及啓発では、救急車が到着するまでの応急手当の重要性の啓発や、AED講習を含めた救命講習会をとおして、救命処置が実施できる市民の養成に努めた。</p> <p>火災予防に関しては、市民の防火意識の高揚に努めるとともに、引き続き屋外イベント等の火災予防対策の推進に努める。</p> <p>今後も、継続的な救急救命士の養成、消防職員・消防団員への教育訓練の実施、各種講習等の推進による市民の防火・防災意識の向上により、消防力・防災力の総合的な充実強化に努める。</p>	4									
成果指標	実践プログラム【数値目標】										
	指標名	基準値	目標値								達成状況 (年度末見込み)
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
普通救命講習会の修了者数(延べ数)	837(H19)	10,000	3,554	4,608	5,587	6,289	7,568				
防火講習会等の開催回数(年間)	278(H17)	540	540	624	667	580	546				
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】										
	事業名	指標名	達成状況 (年度末見込み)								
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
火災予防対策推進事業	立入検査等件数(防火対象物立入検査、危険物施設立入検査、一般家庭防火診断)	2,351	1,544	2,269	3,091	3,071					
火災予防対策推進事業	住宅用火災警報器の設置率 設置世帯数/調査済世帯数 (空き家、不在世帯を除く)	42.00	89.40	91.40	92.50	92.70					

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第4章 安全で安心なまちづくり

第5節 暮らしの安全の向上

	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
施策評価	(1) 消費者行政の充実	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者相談業務の充実及び消費者市民社会の実現に向けた、自立した消費者の育成を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者サポーター養成のためのレベルアップ研修会の開催及び消費者教育用パンフレットの作成を行った。 消費者サポーターと連携した市政出前講座を開催し、企業や地域での開催回数・受講者数は128回、3,375人で、ともに前年度を上回った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学生などを対象とした若者向け市政出前講座の拡充を図る。 教育委員会など関係機関との連携を図り、消費者市民社会の実現に向けた消費者教育を推進する。 相談員の資質向上と消費者サポーターの拡充を図る。 消費者センターの機能強化を図る。 	4
	(2) 交通安全の推進	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自転車利用者への交通ルール・マナーの周知徹底及び通学路の安全確保を重点的に実施する。 通学路における危険歩道箇所、グリーンベルトを設ける。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 26年の人身事故件数・傷者数ともに25年と比較し減少したものの、死者数は1人増となった。(死者数25年3人、26年4人、傷者数は10年連続減少) 通学路の安全確保のため、交通指導員を10人増員した。 警察と共同で市民バスの乗客に交通安全啓発活動を実施した。 自転車利用者への交通ルール・マナーの周知徹底のため、中学校・高校における通学用の自転車安全点検を行い、自転車の安全性の確保を図った。 通学路における、危険歩道箇所にグリーンベルト(1箇所)を設けたことにより、通学路の安全確保を図った。 越前警察署管内で初の生活道路速度抑制対策として、堀川町に「ゾーン30」を設置したことにより、その区域の平均速度が10キロ以上減少し、通行量も減少した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通指導員の増員により、街頭指導や交通安全啓発を強化したが、残念ながら結果として人身事故による死者数が1人増となり、弱者である自転車や歩行中の高齢者が犠牲となった。 交通安全活動の充実を図るため、交通指導員の定員である70人を目指す。(実員63人) 被害者になりがちな子どもと高齢者の交通事故防止のため、警察署・学校・いきいきシニアクラブ等関係機関と連携し、交通安全教室を積極的に開催する。 交通事故の全体件数は減少しているが、高齢者が加害者になる比率が高いことから、引き続き運転免許自主返納を働きかける。 	3
	(3) 生活関連施設の充実	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 斎場施設における年次計画に基づく火葬炉等の修繕及び適正な維持管理を行う。 未建墓者に対する建立に向けた指導強化及び返還墓地の適宜公募による墓地許可率のアップを図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な修繕の実施や維持管理により適正な火葬業務が実施できた。 書面、電話等による催促等指導強化により34件あった未建墓者が21件にまで減少した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 斎場、霊園の将来にわたる施設の適正な維持管理のための年次的整備計画を策定する。 施設老朽化に伴う耐震診断の実施とその結果を踏まえた計画的な耐震化工事を実施する。 	4
	(4) 水資源の確保	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日野川流域水資源の環境保全及び有効利用について、啓発と推進のための活動を行う。 水資源の有効活用への取組みを進める。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日野川水資源保全活用連絡協議会による環境保全や有効活用の啓発を図るため、榎谷ダム等の施設見学会を、2市3町から61人の参加を得て開催した。 日野川用水の水資源を有効利用し、持続可能なエネルギー供給に寄与するため、6月に日野川用水発電所(約100万kw/年、一般家庭250世帯相当)が整備された。新たな発電所計画も検討されている。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ダム見学会では6月に発電を開始し小水力発電所について新たに見学を行い、水資源の有効活用について普及啓発を図った。今後も引き続き、環境保全と有効利用についての啓発活動を進める。 	4

政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度
	第5節 暮らしの安全の向上	<p>消費者行政については、消費者サポーターと連携し、企業や地域の集会などで市政出前講座を開催し啓発活動を推進した。今後も相談員の資質向上と消費者サポーターの拡充を図り、市政出前講座においては大学生を対象とした若者向けの講座を実施するなど、安全で安心な消費者生活を目指す。</p> <p>交通安全については、市交通安全計画の重点施策の一つである交通安全新3S運動（シルバー・スロー・シー）を軸に、警察署、交通指導員会等関係団体によるパトロールの強化や、交通安全チラシによる啓発、市政出前講座等による交通安全教室の開催などを行い、交通安全対策に積極的に取り組んだ。その結果、26年の人身事故件数は、25年と比較し減少したが、死者数・傷者数は増加した。今後は、被害者になりがちな子どもと高齢者の交通事故防止のため、警察署・学校・いきいきシニアクラブ等関係機関と連携し、交通安全教室を積極的に開催するとともに、高齢者が加害者にならないよう運転免許自主返納を推進するなど安全対策の推進を図る。</p> <p>斎場施設においては計画的な修繕の実施や維持管理により、適正な火葬業務が実施できた。また霊園を含めて、将来にわたる施設の適正な維持管理のため、年次的な整備計画を策定する。</p> <p>26年度に発電が開始された小水力発電所を施設見学会に組み込むなど、水資源保全と有効利用についての啓発を適宜行っている。今後も、水資源の重要性について周知を図っていく。</p>								
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）						H28
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
交通事故発生件数（件）	472 (H17)	230	344	275	270	235	218			
消費者講座等の参加者数（人）	940 (H18)	2,800	2,270	2,679	2,500	3,254	3,375			
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況（年度末見込み）						H27	H28
			H22	H23	H24	H25	H26			
	消費者対策事業	年間消費者相談件数		1,269	1,256	1,063	1,096	1,123		
	消費者対策事業	消費者講座等の実施回数		69	97	89	104	128		
交通安全施設整備事業	市内の交通事故発生件数		344	275	270	238	218			
水資源利用推進事業	日野川水資源活用による小水力発電能力（kw/年）		0	0	0	0	1,000,000			

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第5章 市民が主役のまちづくり

第1節 市民自治の推進

施策名		結果・成果の分析及び評価								達成度
施策評価	(1) 市民参画・協働の推進	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOえちぜんのフェイスブックを活用して情報を発信しネットワークの構築を図る。 ・地域貢献活動を支援するため、市民活動団体及び地域自治振興会と学生との連携を図る。 ・協働たねまる補助事業及び地域貢献活動支援事業の実施について、協働担当課と更なる連携を図りまちづくり活動を支援する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度から新たにフェイスブックを活用して、適時、研修会やイベントについての情報を発信し参加者の増加に努めた。(1, 399人の増加) ・「地域と大学との連携」と題して研修会を2回開催し、地域と学生との連携を図った。(参加者107人) ・事業について随時パートナーテーブルを開催し、関係各課、自治振興会と事業実施にあたり協働を進めた。 ・報道機関などの広報により地域貢献活動内容が市民に周知され、公開報告会において、学生から活動に対する意識が向上したとの報告があった。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOえちぜんのフェイスブックを通して、市民活動団体との連携強化を図り組織強化に繋げる。 ・地域貢献活動支援事業の充実を図るため、報道機関など広報媒体を積極的に活用する。 ・学生の参画を促すため、地域貢献活動補助金の対象の拡大を図る。 								3
	(2) 地域コミュニティの充実	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治連合会との連携により自治振興会が抱える課題解決のための検討会を実施する。 ・地区間交流事業の一環として、4地区または5地区を1ブロックとした防災訓練を実施する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討会を計9回実施し、青年層や女性の参画をはじめとする主な課題について意見交換を行った。 ・市内2ブロックで防災訓練を実施し、防災訓練の実施方法から検証までをブロック全体で取り組むことにより地域間の連携を深めることができた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治振興会の課題については今後も継続して検討していくことが必要である。 ・青年層や女性の参画について先進的な取組みをしている自治振興会の事例発表の場を提供し、他地区の取組みの参考とする。 ・地域共通の課題である防災対策事業については引き続き実施する必要がある。 ・自治振興会が作成する28年度からの3か年振興計画について、地域課題等を計画に反映できるよう支援する。 								3
	(3) 自らの地域づくり	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の地域自治振興計画に基づく振興事業を支援する。 ・25年度より導入した事務・会計システムについて検証し、課題解決のため研修会を開催する。 ・地域支援員と地域支援主事の地域支援連絡会を実施する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査により出された事務・会計システムの問題点を解決するため検討会(3回)を実施したことで問題点が解決されるとともに、自治振興会及び地域支援主事の研修を重ねることで運用の周知が図られた。 ・ブロック別の地域支援員と地域支援主事の連絡会の開催により、各地区振興事業への支援に向けた情報を共有することができた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治振興会の事務・会計システムについては、今後もルールを徹底するため個別にサポートしていく。 ・各地区振興事業の支援に向けた情報を共有し自治振興会を支援していくため、地域支援連絡会を定期的に開催する。 								3
政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度
	第1節 市民自治の推進	<p>今年度から新たにフェイスブックを活用して、適時、研修会やイベントについての情報を発信し参加者の増加に努めたことにより、前年度より参加者が1,399人増加した。将来のまちづくりの担い手である若年層の積極的な地域への関わりを推進するため、27年度から学生による地域貢献活動支援補助金の対象を高校生にまで拡大する。</p> <p>自治振興事業については、自治連合会と連携し、自治振興会が抱える青年層や女性の参画をはじめとする主な課題解決に向けての検討会を実施した。その結果、27年度自治連合会総会において、青年層や女性参画の先進事例発表の場を設け、各地区の取組みの参考としていく。</p> <p>自治振興会が作成する28年度からの3か年振興計画について、地域課題等を計画に反映できるよう支援する。</p>								3
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	NPOの法人数(団体)	17 (H18)	25	19	20	20	—	—		
NPO交流事業への参加者数(人)	4,579 (H25)	5,500 (人)	—	—	—	4,579	5,978			
自治振興会事業への参加者総数(人)	106,000 (H18)	180,000	162,663	167,467	176,600	176,117	176,000			

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第5章 市民が主役のまちづくり
第2節 市民交流の推進

施策評価	施策名	結果・成果の分析及び評価								達成度
	(1) 市民交流の推進	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年7月から住基ネット及び住基カードの運用が開始され、26年4月から自動交付機の利用が可能となったため、外国人市民からの問合せ、相談に適切に対応する。 ・外国人市民生活支援事業を活用し、地域活動における翻訳サービスの提供など在住外国人に対する生活支援を行う。 ・フェイスブックを活用して外国語とやさしい日本語による外国人市民への生活・防災情報を発信する。 ・地域へのイベント等への参加を促し外国人と地域との繋がりを深める。 ・本巣市との友好都市提携20周年を迎えるため、4月を中心に20周年記念事業を実施し、サクラを通じた市民グループの交流を図る。 ・都市連携締結都市との民間レベルの交流をより充実させるため、市民グループに対し友好都市推進協議会への加入を働きかける。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動交付機の利用については、外国人市民への広報啓発やきめ細やかな対応によりスムーズに事務手続きができた。 ・市防災訓練で、外国人に伝わりやすいよう工夫した避難情報をフェイスブックで発信し、併せて避難所での外国人の受け入れ態勢を確認した。 ・災害時の対応や地域へのイベント等に外国人が参加しやすいように町内会の避難マニュアル、防災マップ、町内行事のチラシの翻訳サービスを提供し支援した。 ・本巣市との友好都市提携20周年を記念して、4月に両市で記念式典を開催し、更なる友好交流の構築を約束した。 ・本市の薄墨桜・本巣市の淡墨桜を各々保存継承する市民グループによる、記念式典での「サクラ自慢」や接ぎ木の植樹など、サクラを通じた市民グループ間の交流を図った。 ・友好都市推進協議会会員の増強を目指し、関係団体に勧誘活動を行い、新たに2団体が加盟した。 ・友好都市推進協議会会員（市民グループ）による都市連携締結都市の高岡市、七尾市との市民交流が行われた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住者や永住者が増加傾向にある、外国人市民からの各種行政サービスや相談業務内容の多様化に伴い、よりきめ細やかな対応を行う。 ・国際交流協会と連携し、フェイスブックによる避難情報の発信を試みる事ができた。今後、医療情報を検討する。 ・福井市国際交流協会、鯖江市国際交流協会との3市の連携事業により、防災対策事業の取組みを強化する。 ・友好都市や都市連携締結都市等との民間レベルの交流をさらに促進するため、友好都市推進協議会に対し、積極的な交流事業の実施を促す。 ・27年度に開催される、「こしのくに国府サミット」を捉え、都市連携締結都市でもある高岡市、七尾市との民間レベルの積極的な友好交流（産業・歴史・文化・教育など）を友好都市推進協議会とともに推進する。 								4
政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度
	第2節 市民交流の推進	<p>定住者や永住者が増加傾向にある、外国人市民からの各種行政サービスや相談業務内容の多様化に伴い、よりきめ細やかな対応を行う。</p> <p>国際交流協会と連携し、外国人市民にフェイスブックで生活・防災情報を発信し、避難所での外国人の受け入れ態勢が確認できた。さらに3市の国際交流協会の連携により、防災対策事業の取組みを強化する。</p> <p>今後は外国人の定住化と高齢化が進む中、医療情報の発信について検討していく。</p> <p>本巣市との友好都市提携20周年を記念し、両市で記念式典を開催するとともに、サクラを通じて市民グループの交流を図った。また、市民グループによる高岡市・七尾市との市民交流が行われた。</p> <p>民間レベルの交流をさらに促進するため、27年度に「こしのくに国府サミット」が開催されることから、高岡市や七尾市との産業・歴史・文化等を通じた積極的な交流を、友好都市推進協議会とともに推進する。</p>								4
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
国際交流事業への参加者数(人)	2,400(H17)	5,000	2,737	3,700	3,801	4,802	5,770			
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況年度末見込み							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
外国人市民相談事業	外国人市民からの相談件数		4,926	5,262	5,040	5,620	6,570			

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第5章 市民が主役のまちづくり
第3節 人権尊重と男女共同参画社会の実現

施策評価	施策名		結果・成果の分析及び評価							達成度
	(1) 人権の尊重		<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権擁護推進事業については啓発活動を通じて市民への理解を深める。 犯罪被害者の支援の大切さについて広報活動や啓発に努める。 「拉致・特定失踪者問題の早期解決を願う福井県集会」に参画し取組み強化に努める。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報紙に毎月人権関連記事を掲載し、啓発に努めた。 9月に武生南小学校と神山小学校、10月になかよし保育園、上太田保育園、家久保育園で人権の花運動を実施し、花を育てることを通じて子どもたちに命の大切さ、相手を思いやるという人権の尊重について啓発した。 11月に人権講演会を開催した。(講師：にしやんた氏 参加者：109人) 特設人権相談を定例的に開催した。 今年度から「福井県特定失踪者問題の真相究明を願う会」に加盟し、拉致・特定失踪者問題の取組みを強化した。 犯罪被害者の支援については、パンフレット等による啓発、ホンデリング活動を3回実施した。また、県被害者支援センターの相談員養成講座に参加するなど犯罪被害者への支援と啓発に努めた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権意識の普及・啓発については、学校、地域や各種関係団体等との連携を図りながら継続して推進する。 	4						
(2) 男女共同参画社会の促進		<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における男女共同参画を推進するため、男女共同参画推進委員とオンブッドを中心に地域での懇談会を実施する。 企業の男女共同参画を推進するため事業所を訪問し、啓発活動を実施する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進委員との連携により「ひとり1事業」と題して座談会や講座等を地区で実施し、家庭・地域における男女の相互理解・協力等の推進を図った。 オンブッドの事業所訪問を20箇所実施し、事業所における女性の役職登用、ワークライフバランスを啓発した。 各機関での女性の登用率を上げるため、女性人材リストの更新と審議会委員等選任への活用を働きかけたが、女性登用率は25年度と同率(33.0%)であった。 保育園の年長児をもつ母親対象にアンケートを実施し、男女共同参画について若い世代の意見を聞くことができた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における男女共同参画は、地区により理解と認識に差があるため、先進地域の取組みの紹介など情報交換しながら、自治連合会や男女共同参画推進会議委員と連携し推進する。 企業の男女共同参画推進は、オンブッドの事業所訪問による啓発活動を継続する。 アンケート調査から、同世代の人たちが話し合える場が欲しいという意見を男女参画センターの講座運営に反映し、若い世代の参加を増やす。 	3							
政策評価	政策名		成果・今後の方向性							達成度
	第3節 人権尊重と男女共同参画社会の実現		<p>人権擁護推進事業については関係機関と連携し、啓発活動を通じて市民への理解を深めることができた。</p> <p>犯罪被害者支援等については、パンフレット等による啓発、ホンデリング活動を3回実施するとともに、県被害者支援センターの相談員養成講座に参加するなど、犯罪被害者への支援と啓発に努めた。</p> <p>「拉致・特定失踪者問題の早期解決を願う福井県集会」に加盟し、市民と一体になった取組みを強化した。今後も関係機関と連携し取組みを推進する。</p> <p>地域における男女共同参画は、地区により理解と認識に差があるため、先進地域の取組みの紹介など情報交換しながら、自治連合会や男女共同参画推進会議委員と連携し推進するとともに、事業所に対しては、オンブッドの訪問による啓発活動を継続することで、地域と事業所の両面から男女共同参画を推進する。</p>	3						
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値 (時点)	目標値 H28	達成状況 (年度末見込み)						
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
附属機関等への女性登用率 (%)	27.5% (H17)	37.0	30.1	31.5	33.0	32.7	32.9			
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況年度末見込み							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
男女共同参画推進事業	講座等参加者延数		4,009	4,959	4,200	4,062	4,000			

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第5章 市民が主役のまちづくり

第4節 情報の共有化の推進

	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
施策評価	(1) 広報、広聴の充実	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政情報や身近な地域情報を分かりやすく、タイムリーに提供し、市民の市政への理解と参加意識の醸成を促進する。また、新聞、テレビ等の媒体にて市政を県内外にPRする。 ・市民や各種団体等の意見・提案等を市政やまちづくりに反映させるとともに、市政への理解促進を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページのアクセス件数は、新庁舎建設や新幹線及び武生中央公園再整備といった重要施策及びスマートフォンへの対応を図ったことにより、12万8千件と目標件数(12万件)を上回った。 ・また、市政出前講座の件数も積極的な取組みにより当初見込(250件)を上回り311件となった。 ・地域ミーティングの参加者数は目標(1,100人)に達せず、1,001人となった。 ・パブリック・コメント事業の件数は8件で、意見は97件提案された。 ・「元気な越前市へ」の意見・提案件数は72件提出された。 <p>【評価及び今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報事業については、目標をほぼ達成できたが、引き続き各種広報媒体を活用し、さらなる市政情報の発信に努める。広報紙発行については、企画制作の一部に民間のノウハウを活用することで、より市民に親しまれ、楽しみの詰まった広報紙を目指す。 ・地域ミーティングについては、地区からの意見や要望を踏まえ、地域ミーティングのあり方を見直し、27年度においては希望地区で開催し、開催時期を広げる等の改善により、より深い意見交換や積極的な参加を図る。 	3
	(2) 情報公開・提供の充実	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開請求に対し、迅速に対応する。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公文書開示請求件数は26年度33件、25年度25件であり、公文書開示請求者に対して迅速な対応を行った。また、公文書の開示については、情報公開制度の適正な運用に努めた結果、異議申立など情報公開・個人情報保護審査会への諮問案件はなかった。 ・正面玄関入ってすぐに情報公開窓口の案内表示を行い、市民・来庁者に対し周知を図った。 ・行政情報の提供については、予算・決算状況等を市ホームページなどで公開するとともに、オープンデータによる情報提供に積極的に取り組んだ結果、26年度当初19件から26年度末で141件のデータ公開となり、大幅に増加した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公文書開示請求に対し、受理・回付等の事務対応を迅速に行い、市民の信頼性向上に努める。 	4
	(3) 情報通信基盤の整備	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内29箇所に設置した公衆無線LANの利用を促進するため、市民への周知に努めるとともに、利用日の拡充を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民や観光客へ周知するため、市ホームページに公衆無線LANの利用案内を掲載するとともに、設置場所には表示ステッカーを貼付した。 ・公衆無線LAN設置場所について、市民、民間企業が二次利用できるようオープンデータとして市ホームページに掲載した。 ・市民の利便性向上のため、要請のあった休館日における公民館での公衆無線LANの利用を可能にした。 <p>【評価及び今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民や観光客への周知に努め、利用日も拡充した結果、インターネットアクセス件数も増え市民の関心も高まってきた。今後は、さらに市民の意見も取入れ利用拡大を図って行く。 	4
政策評価	政策名 第4節 情報の共有化の推進	成果・今後の方向性 広報については、広報紙の月1回発行、丹南CATV「越前市情報ナビ」、たんなんFM「ふれあい通信」、ホームページ等により、市政情報や地域情報を提供した。特に、広報紙については、特集ページを組む、写真や地域情報を多く掲載するなど、昨年引き続き、県広報コンクールにおいて優良賞を得た。今後は、企画制作の一部を民間委託することで、さらに親しまれ読まれる広報紙を目指す。 広聴については、地域ミーティングのあり方を見直すなど、幅広い市民の意見を市政に反映させるとともに、市政への理解促進を図るべくさらなる充実に努める。 オープンデータの取組みについては、庁内において積極的に推進し、公開情報数を大幅に増加させた。 公衆無線LANについては、市民や観光客への周知と合わせ、公民館での利用日の拡充も行った。今後は、さらに市民の意見を取入れることにより利用拡大を進めていく。 整備の完了した公衆無線LANについては、情報利用環境の充実に努めてきたが、利用環境の整備をさらに進め、情報発信に努める。	達成度 4

成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	市ホームページ総アクセス件数 (件)	101,000 (H23)	120,000	(新指標)	101,000	106,000	118,000	128,000		
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況 年度末見込み							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	広報発行事業	市広報紙の配布率 (%) 配布部数/世帯数	93.0	93.0	92.9	93.8	93.0			
	行政情報番組制作放送事業	映像・文字等情報番組放送数 (丹南ケーブル、たんなんFM)	128	129	130	130	130			

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第6章 地方分権に対応した行財政運営
第1節 自立した行財政運営の確立

	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
施策評価	(1) 計画的・効率的な行政運営	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市総合計画基本計画の見直し及び概要版の作成を行う。 市総合計画内部評価票を改善し、年度フローについての客観的評価を確保する。 市行財政構造改革プログラムⅢ「実行計画」の策定及び26年度分実行計画の進捗管理を行う。 人材育成基本方針に掲げる「求められる職員像（職員数・スキル等）」の具現化を図る。 <p>限られた職員数で今後の行政需要に応える組織を目指し、人材育成基本方針に基づき、職員の公務能率の向上、能力開発、並びに有為な人材の確保を図る。</p> <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市総合計画の実効性を高め、効率的かつ効果的な推進を図るため、24年度～26年度策定の事業計画や市長マニフェスト<えちぜん元気プログラムⅢ>を基本計画に位置付け、見直しを行った。また、見直し箇所を要約した概要版を作成し、計画の周知を図った。 市総合計画内部評価票をこれまでの「成果」「課題」「対策」から、「目標」「結果及び成果の分析」「評価及び今後の方向性等」に変更し、評価基準の明確化を図った。 市行財政構造改革プログラムⅢ「実行計画」（26年度～28年度）を策定し、実行計画に基づき26年度分について進捗管理した。 行財政構造改革と合わせて各課が取り組む業務改善に53件の報告があり、27年2月に業務改善発表会を開催し、10件の取組みが報告された。また、職員がこれまでの業務改善の取組みをいつでも確認できるよう庁内グループウェアに掲載し全庁で共有した。 職員数については、29年4月に600人という目標に向け着実に取組みを進めている。職員採用については、年齢構成の平準化に留意しつつ求める人材を明確にして年4回の採用試験を行い、職種や民間企業経験者、障がい者枠、任期付職員など多様な職員を確保した。 本年度研修方針を年度当初に職員に示し、役職段階や勤続年数を考慮した研修体系に基づく計画的な研修事業の推進に努めた。 職員数が限られた中、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに的確に対応できる簡素で効率的な行政運営をさらに推し進めるため、部設置条例を改正し、27年4月に組織機構を改革した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 27年度策定予定の市人口ビジョン及び市総合戦略については、それぞれ市総合計画を補完し、人口問題対策の観点から、新たな方向性を示すものと位置づけ、定住化の促進についての実効性に特化した戦略的取組みを進める。 行財政構造改革の推進については、過不足なく26年度事業が実施された。27年度の方向性としては、業務削減の強化を検討する。 団塊世代の大量退職は31年度まで見込まれ、人材確保は極めて重要な組織課題である。年齢構成の平準化に留意しつつ、引き続き工夫を凝らしながら採用試験に取り組む。 職員の主体性や高い課題意識を育む実践型の研修、職場内でのOJT研修などを積極的に実施し、主体的に考え行動する職員の育成をさらに進める。 新庁舎の建設、新幹線南越駅の整備、中心市街地の活性化などの推移を見極めながら、より市民サービスの向上が図られるよう組織機構を絶えず見直していく。 	4
	(2) 健全で効率的な財政運営	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「経済・雇用対策の推進」や「交流人口の拡大と定住化の促進」などの取組みを通して、税収の確保等を図るとともに、行財政構造改革を推進し、財政基盤の強化を図る。 県及び県内市町とともに実施する住民税の給与特別徴収の一斉指定に向けた取組みや、口座振替率の向上の取組みを推し進めるとともに、滞納者に対する納付促進を図る等により、市税等の収納率向上を図り、自主財源の確保に努める。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済・雇用対策の推進等を掲げ、各種事業に取り組んだことにより、市税4億5,300万円、普通財産売払収入6,900万円、後年度に普通交付税で措置される臨時財政対策債1億9,800万円などを追加計上した。 一方、当初予算に計上していた財政調整基金8億4,600万円の取崩しを取り止め、さらに、公共施設長寿命化・機能強化基金に1億150万円を積み立てた。 今後予定されている新庁舎の建設等「半世紀に一度のまちづくり」に備えた財政運営を行うことができた。 25年度と比較し、市税の収納率が向上し、特に滞納繰越分の収納率の伸びが大きかった。また、住民税の給与特別徴収の推進について、福井県主導の下、28年度より県内全市町が一斉指定を行うことで協議が整った。口座振替については、ペイジーシステムを26年10月に導入し、利用促進のため、周知を行った。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健全な財政運営を行うことができたが、引き続き市行財政構造改革プログラムⅢを着実に実行し、必要となる需要を適切に見積もるとともに、市債（合併特別債等）や基金の計画的な充当により財源を確保し、健全で安定した財政運営に努める。 収納率が向上したことについて、26年度は高額滞納者を重点的に調査及び滞納処分等を実施したことが要因として挙げられる。今後も同取組みをさらに推し進めるとともに、28年度からの県下一斉による個人住民税給与特別徴収事業所指定に向けた取組みを進める。また、納税通知書に口座振替依頼書を同封する等新たな取組みにより、口座振替の推進を図る。 	3

政策評価	政策名	成果・今後の方向性	達成度
	第1節 自立した行財政運営の 確立	<p>市総合計画基本計画に市長マニフェスト「えちぜん元気プログラムⅢ」を確実に位置づけることにより、市長マニフェストが整合された市総合計画基本計画により、効果的かつ効率的で実効性の高い市政の推進が図られた。</p> <p>また、市行財政構造改革プログラムⅢ（26年度～28年度）を策定し、着実に実行することにより、持続可能な財政の健全化を図った。</p> <p>職員採用について、年齢構成の平準化に留意しつつ求める人材を明確にして年4回の採用試験を行い、多様な職員を確保した。人材確保は極めて重要な組織課題であり、年齢構成の平準化に留意しつつ、引き続き工夫を凝らしながら採用試験に取り組む。</p> <p>役職段階や勤続年数を考慮した研修体系に基づく、計画的な研修事業の推進に努めた。今後も、実践型の研修、職場内でのOJT研修などを積極的に実施し、主体的に考え行動する職員の育成をさらに進める。</p> <p>職員数が限られた中、簡素で効率的な行政運営をさらに推し進めるため、27年4月に組織機構改革を実施した。今後も、市民サービスの向上のため、適宜組織機構の見直しを図る。</p>	

成果指標	実践プログラム【数値目標】								
	指標名	基準値	目標値	達成状況（年度末見込み）					
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率（%）	89.9 (H17)	90.0 以下	86.7	84.7	87.7	89.8	89.6		
実質公債費比率（%）	17.0 (H18)	16.0以下	12.7	12.4	11.8	11.6	10.8		
職員数（人）	741 (H17.10)	600	653	630	612	600	600		

活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】								
	事業名	指標名	達成状況年度末見込み						
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
庁舎建設基金積立事業 単位千円	新庁舎建設に向け着実な基金の積立（基金残高）	1,511,696	1,663,009	1,811,510	1,963,107	1,939,998			
財政調整基金積立事業 単位千円	年度末残高：標準財政規模の5%（9億円）以上	2,676,639	3,239,315	3,082,555	3,086,927	3,091,249			
将来負担比率	300%以下（350%）	112.3	107.4	90.9	89.5	82.8			
実質赤字比率【実質収支比率】	0%以下（12.5%）	—	—	—	—	—			
連結実質赤字比率	0%以下（17.5%）	—	—	—	—	—			
ふるさと納税	ふるさと納税寄附金額	3,128,200	5,389,000	6,682,600	13,187,600	8,512,500			
（ ）は、国が示す早期健全化基準									

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第6章 地方分権に対応した行財政運営

第2節 行政の広域化への対応

施策評価	施策名	結果・成果の分析及び評価	達成度
政策評価	<p>第2節 行政の広域化への対応</p>	<p>成果・今後の方向性</p> <p>マイナンバー制度の導入を見据え、コスト削減や住民サービス向上を目指して広域電算業務における自治体クラウド事業の推進を図っている。更なる効率化を図るため、組織体制の見直しも検討していく。</p> <p>地域連携による広域的行政課題の解決を目指し、26年10月10日に県知事に対して重要要望書を提出した。今後も丹南市町の首長との協力体制を強化していく。</p>	3
施策評価	<p>(1) 行政の広域化への対応</p>	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域行政の推進として、市域を越えた行政施策に対応するため、丹南広域組合を核とした広域的な視点から、新たに自治体クラウド推進事業をスタートさせる。 ・丹南広域組合構成市町の首長と地域連携事業を推進する。 ・大規模災害発生時の他自治体との連携強化のため、原子力災害時の広域避難先として県広域避難計画要綱に位置付けられた、石川県小松市・能美市と災害市相互応援協定締結を目指す。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域電算業務として丹南広域組合は、民間データセンターの利用や標準パッケージソフトを使用した自治体クラウド推進事業について、26年6月に契約を締結した。システム構築に必要な処理機能の確認やカスタマイズ協議もほぼ終了した。 ・地域連携の推進については、丹南広域組合として5市町の長、丹南地区選出県議会議員とともに26年10月10日に県知事に対し重要要望活動を実施した。北陸新幹線の早期整備や原子力防災体制の整備、鳥獣害対策の強化など丹南地区における重要施策の実現に向け、丹南市町の首長と協力することで広域連携による効果的な事業推進を図った。 ・26年7月4日に石川県小松市・能美市と災害時相互応援協定を締結した。食料や応急復旧に必要な資機材の提供、職員の派遣、被災者の受入れ等を相互応援協定に謳い、緊急時に備えた。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹南広域組合での自治体クラウド推進事業は計画通り事業が進んだ。27年度には運用が開始される。これにより、コスト削減、災害への対応強化、セキュリティの向上が図られる。自治体クラウドの推進や社会保障・税番号制度によるシステム改修等により、当面は現在の組織を維持し事業を実施していくが、業務効率化を図るため、事業の進捗に合わせ組織体制の見直しも検討していく。 ・地域連携の推進として、今後も丹南市町の首長との協力体制を強化していく。 ・26年度は新たに2市を加え、本市の災害時相互応援協定締結市は12となり、災害時の応援体制が強化された。 	3

平成26年度 越前市総合計画達成度 内部評価票

第6章 地方分権に対応した行財政運営
第3節 電子自治体の推進

施策評価	施策名	結果・成果の分析及び評価								達成度
	(1) 電子自治体の推進	<p>【今年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請の未導入サービスや施設予約システムの未実施施設について、研修会等により新たに組み込むよう促す。 統合型GIS及び公開型GISの利用促進を図るため、研修会を実施する。 ゆうネット端末及び情報システムサーバの更新を行う。 自動交付機による各種証明書の発行を推進し、窓口業務の混雑緩和を図る。 <p>【結果及び成果の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請・施設予約の研修会を5月に開催し、電子申請においては、学習センターや公民館の講座、地区成人の集いへの参加など新たな対象申請の拡大を図り、施設予約においては、もやいの郷、服間公民館の2箇所新たに施設予約サービスを開始した。また、インターネット利用件数は、施設予約等が増加し目標を大きく上回った。(電子申請予約件数1,462件の増加、電子申請対象施設数2箇所増) 25年度更新した統合型GISが、操作等に一部不具合が生じたため、26年度よりアクセス件数が減少した。26年度はこの改修作業を行い、年度末には最新の航空写真を搭載した。公開型GISのアクセス件数は毎月平均的に700件程度あり順調に利用されている。 ゆうネット端末を更新したことにより、セキュリティが向上した。また、情報システムサーバ更新に伴い、仮想サーバを導入したことにより、今後の電気料や機器リース料金の費用削減を図った。 自動交付機による各種証明書発行は、28年1月からマイナンバーカードが導入されることが影響し、交付枚数が25年度の発行数より減少し、利用率も2%減少した。 <p>【評価及び今後の方向性等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請や施設予約システムの利用については、今後も研修会等を開催し、新たなサービス提供に向けた取組みを促す。 統合型GISの利用拡大のため、関係課による連絡会を開催するとともに、職員に操作方法を周知する。また、公開型GISの利用促進のため、市広報紙やホームページ、市政出前講座等を利用して市民に周知する。 各種システムの安定稼働のため、予防保全による計画的な機器更新を実施するとともに、情報セキュリティ対策(研修・自己診断・ウイルス対策)を強化する。 マイナンバーカードの導入に合わせた市民への周知とスムーズなマイナンバーカードへの移行を目指す。 <p>自動交付機の更新時期を目途として、コンビニ交付の導入を検討する。</p>								4
政策評価	政策名	成果・今後の方向性								達成度
	第3節 電子自治体の推進	<p>電子申請については、新たな対象業務の拡大を図り、施設予約については、もやいの郷、服間公民館の2施設で新たに施設予約サービスを開始し利便性の向上に努めた。</p> <p>インターネット利用件数は、施設予約等が増加し目標を大きく上回った。今後も施設や関係課と協議し研修会を開催しながら新たな対象申請、施設予約サービスを図るとともに、市広報紙やホームページ、市政出前講座等で広く市民に周知し積極的な利用拡大を図る。</p> <p>統合型GISについては、今後も関係課と連絡会を開催し、地図情報の共有化・効率化を図るとともに、引き続き職員に操作方法を周知し利用拡大を図る。また、公開型GISの更なる利用拡大のため、市広報紙やホームページ、市政出前講座等において市民に広く周知する。</p> <p>ICTの進化が著しい中で、市の各種情報システムの安定した稼働を図るため、予防保全による計画的な機器更新を行うとともに、情報セキュリティにおいても対策強化を図っている。</p> <p>住基カードの発行が27年12月末まで継続されることから、26年度は引き続き住基カードの普及促進に努めた。27年度はマイナンバーカードの導入に合わせた市民への周知とスムーズなマイナンバーカードへの移行を目指す。</p> <p>コンビニ交付の導入については、自動交付機の更新時期を目途として検討する。</p>								4
成果指標	実践プログラム【数値目標】									
	指標名	基準値	目標値	達成状況 (年度末見込み)						
		(時点)	H28	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
ふく-eねっと利用件数(電子申請・インターネット施設予約)(件)	3,775 (H21)	6,500	4,944	5,268	5,206	5,459	6,278			
ふく-eねっと対象施設数(インターネット施設予約)(施設数)	22 (H21)	54	32	41	45	49	51			
活動指標等	実践プログラム【主な事業計画】									
	事業名	指標名	達成状況年度末見込み							
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
電子市役所整備事業	ふく-eねっとによる電子申請率(%)	3.77	4.56	6.86	5.92	11.54				
電子市役所整備事業	ふく-eねっとによる施設予約率(%)	12.03	9.89	11.19	11.88	12.77				